

令和3(2021)年度

事業報告書

学校法人 麻布獣医学園

令和3(2021)年度 事業報告書

目次

I 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科等	4
4. 機構図	5
5. 学生・生徒の状況	6
(1) 入学定員、収容定員、学生・生徒数	6
(2) 収容定員充足率の推移	6
(3) 入学者数の推移	7
(4) 専任教員一人当たりの学生数	7
(5) 非正規課程履修者	7
6. 役員・評議員	8
(1) 役員	8
(2) 役員賠償責任保険契約の状況	8
(3) 評議員	9
7. 教職員の状況	10
(1) 大学教員〔常勤〕	10
(2) 高等学校教員〔常勤〕	11
(3) 職員〔常勤〕	11
(4) 非常勤教職員	11

II 事業の概要

1. 基本経営方針 ミッションステートメント	12
2. 将来に向けてのビジョン	12
3. 令和3年度事業計画の実施状況	13
4. 教育研究の概要	28
(1) 教育実施体制	29
(2) 入学試験実施状況	30
(3) 卒業者・修了者数及び進路状況	36
(4) 国家試験	40
(5) 退学者数・中退率・留年者数	41
(6) 国際交流	42
(7) 研究・知的財産等	43
(8) 産官学連携	46
(9) 地域連携	47
(10) 麻布大学附属高等学校に関する情報	49

III 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較	51
2. 決算の概要	52
3. 財務比率の推移	57
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	67

I

法人の概要

法人名	学校法人 麻布獣医学園
理事長名	小倉 弘明
所在地	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 7 1
電話番号	042-754-7111
FAX 番号	042-754-7661
HP アドレス	https://www.azabu-u.ac.jp

1. 建学の精神

「学理の討究と誠実なる実践」

本学は、創設者 與倉東隆（よくらはるたか）先生の建学の精神である、学理を討究し実践を重んじる誠実なる校風を受け継ぎ、人と動物との共存及び人と自然環境との調和の途を探求することを目的として、獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の知識を教授研究し、その応用力の展開をはかるとともに、進んで学術の進歩と国民生活の向上に寄与し、平和社会の建設に貢献することとしています。

2. 沿革

明治23(1890)年 9月	東京獣医講習所開所 (現 東京都港区南麻布)	昭和 53(1978)年 11月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科廃止
明治27(1894)年 4月	麻布獣医学校開設	昭和 54(1979)年 6月	麻布公衆衛生短期大学廃止
明治45(1912)年 3月	麻布獣医畜産学校と改称	昭和 55(1980)年 4月	麻布獣医科大学を麻布大学に名称変更
大正 9(1920)年 9月	財団法人麻布獣医畜産学校設立		獣医学部家畜環境学科を獣医学部環境畜産学科に名称変更
昭和 9(1934)年 4月	実業専門学校令による麻布獣医専門学校 の設置	昭和 59(1984)年 4月	獣医学教育 6 年制発足 (学校教育法の一部改正による)
	財団法人麻布獣医専門学校と校名変更	昭和 60(1985)年 10月	渚野辺高等学校を麻布大学附属渚野辺高等学校に名称変更認可
昭和19(1944)年 12月	麻布獣医畜産専門学校と改称	昭和 63(1988)年 4月	麻布大学附置生物科学総合研究所設置
昭和22(1947)年 6月	現在地 (神奈川県相模原市) に移転	平成元(1989)年 12月	獣医学部環境畜産学科、環境保健学部臨時定員増認可
昭和25(1950)年 2月	新学制による麻布獣医科大学の設置 認可 財団法人麻布獣医学園	平成 2(1990)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科博士課程 (4 年制) 開設
4月	麻布獣医科大学として開学	平成 5(1993)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻 (修士課程) 開設
昭和26(1951)年 3月	財団法人から学校法人へ改組、学校法人麻布獣医学園となる	平成 6(1994)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻 (修士課程) 開設
昭和27(1952)年 3月	麻布獣医畜産専門学校廃止		麻布大学獣医学部環境畜産学科を獣医学部動物応用科学科に改組
昭和32(1957)年 4月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科開設		麻布大学獣医学部環境畜産学科募集停止
昭和35(1960)年 4月	麻布獣医科大学大学院修士課程開設	平成 7(1995)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻 (博士課程) 開設
昭和36(1961)年 5月	麻布獣医学園渚野辺高等学校開校	平成 8(1996)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻 (博士課程) 開設
昭和37(1962)年 4月	麻布獣医科大学大学院博士課程開設	平成 9(1997)年 7月	麻布大学附属動物管理センター設置
昭和40(1965)年 4月	麻布公衆衛生短期大学開学		麻布大学大学学生部保健課を麻布大学健康管理センターに組織変更
昭和51(1976)年 4月	麻布獣医科大学獣医学部家畜環境学科開設	平成 10(1998)年 4月	麻布大学環境保健学部環境保健学科を環境保健学部健康環境科学科に名称変更
昭和53(1978)年 4月	麻布獣医科大学環境保健学部 (環境保健学科及び衛生技術学科) 開設	12月	麻布大学獣医学部動物応用科学科、環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可 (平成 11 年度まで)

平成11(1999)年 3月	麻布大学獣医学部環境畜産学科廃止認可	平成 27(2015)年 9月	麻布大学いのちの博物館開館
4月	麻布大学環境保健学部環境政策学科開設	平成 28(2016)年 3月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻(修士課程)廃止
7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科、環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可(平成16年度まで)	4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻博士前期課程収容定員変更
	麻布大学獣医学部動物応用科学科、環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員の廃止に伴う収容定員増に係る学則変更認可	平成 29(2017)年 4月	麻布大学獣医学部動物応用科学科収容定員変更
10月	麻布大学環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の編入学定員設定認可	令和 3(2021)年 4月	麻布大学フィールドワークセンター(島根県美郷町)開設
平成12(2000)年 4月	麻布大学附属図書館と麻布大学附属情報処理センターを統合し、麻布大学附属学術情報センターを設置	令和 3(2021)年 10月	大学教育推進機構を設置し、同機構の下に教育推進センター、教育方法開発センター、データサイエンスセンター及び教学IRセンターを設置
平成15(2003)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻(修士課程)開設		
平成18(2006)年 7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科の入学定員増に係る学則変更認可		
平成19(2007)年 4月	麻布大学獣医学部附属動物病院を麻布大学附属動物病院に組織及び名称変更 麻布大学附属教育推進センター設置		
平成20(2008)年 4月	麻布大学環境保健学部を改組し、生命・環境科学部臨床検査技術学科、食品生命科学科及び環境科学科を開設(環境保健学部健康環境科学科、衛生技術学科及び環境政策学科は募集停止) 麻布大学研究推進・支援本部を設置		
平成25(2013)年 3月	麻布大学環境保健学部(健康環境科学科、衛生技術学科及び環境政策学科)を廃止		
平成26(2014)年 4月	麻布大学附属渕野辺高等学校を麻布大学附属高等学校に名称変更		
平成27(2015)年 4月	麻布大学地域連携センター設置		

3. 設置する学校・学部・学科等

大 学

学 部・学 科

大 学 院

研 究 科

麻布大学

獣医学部（獣医学科、動物応用科学科）

生命・環境科学部（臨床検査技術学科、食品生命科学科、環境科学科）

麻布大学大学院

獣医学研究科

獣医学専攻（博士課程）

動物応用科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

環境保健学研究科 環境保健科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

設置認可年月

昭和 25(1950)年 2 月

学 長 名

川上 泰

所 在 地

神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 7 1

目 的

〔大学〕

獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめ、進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し、平和社会の建設に貢献する。

〔大学院〕

建学の精神に則り、学部における教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、高い技術力及び研究指導能力を養い、また、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。

高等学校

課 程・学 科

麻布大学附属高等学校

全日制課程 普通科

設置認可年月

昭和 36(1961)年 5 月

校 長 名

飯田 敦往

所 在 地

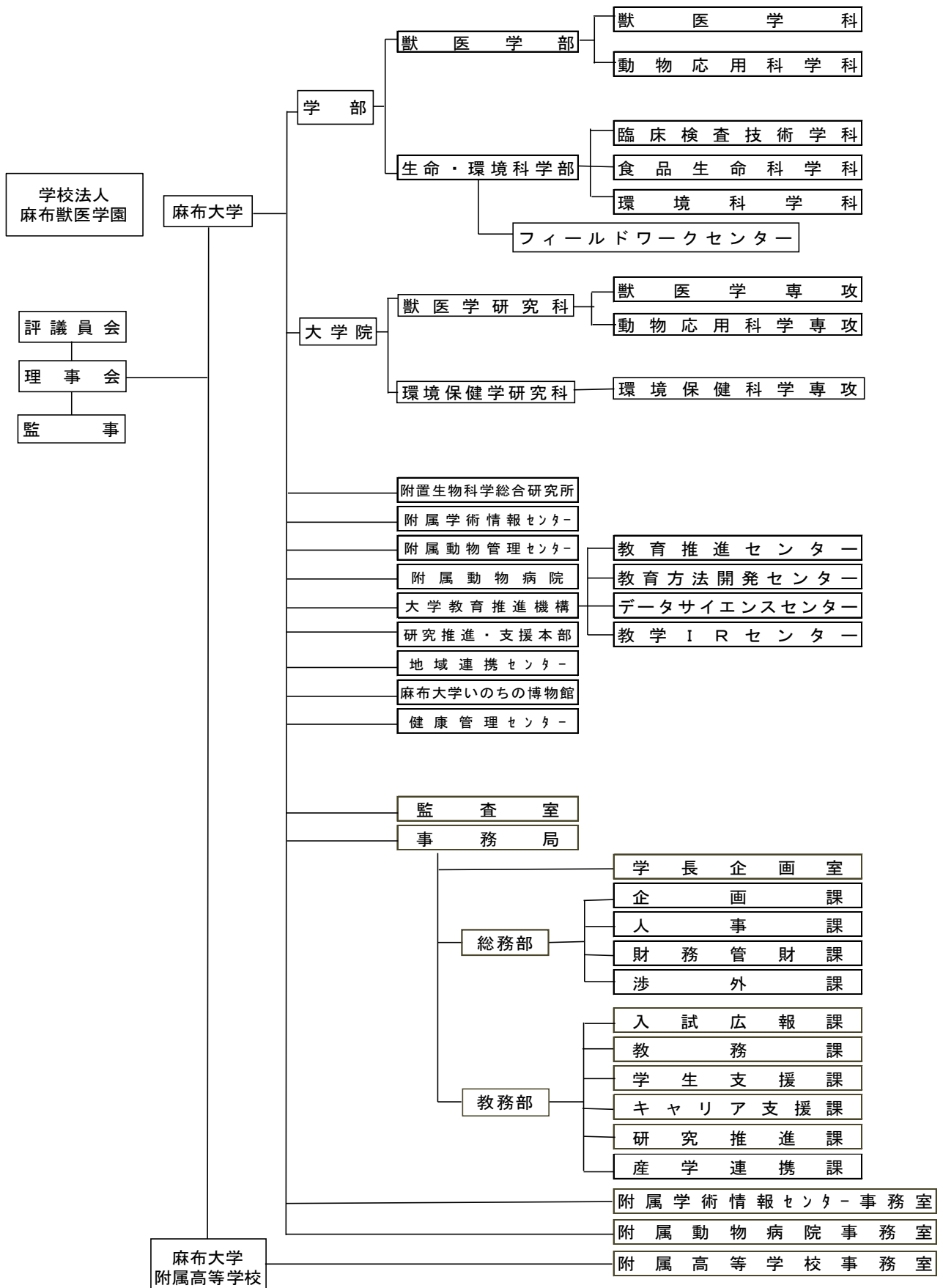
神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 5 0

目 的

教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて高度な普通教育を施す。

4. 機構図

令和 4(2022)年 5 月 1 日現在



5. 学生・生徒の状況

令和4(2022)年5月1日現在

(1) 入学定員、収容定員、学生・生徒数

(人)

学部・学科等		入学定員	収容定員	学生・生徒数						合計		
				1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次			
学部	獣医学部	獣医学科	120	720	155	154	152	139	146	131	877	
		動物応用科学科	130	520	164	133	126	128	—	—	551	
		小計	250	1,240	319	287	278	267	146	131	1,428	
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	80	320	107	101	97	77	—	—	382	
		食品生命科学科	80	320	50	64	62	77	—	—	253	
		環境科学科	80	320	85	55	74	75	—	—	289	
		小計	240	960	242	220	233	229	—	—	924	
	学部計		490	2,200	561	507	511	496	146	131	2,352	
	研究科	獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	10	40	12	5	5	8	—	—	30
			動物応用科学専攻	博士前期課程	20	40	23	27	—	—	—	—
博士後期課程				4	12	1	1	0	—	—	—	2
小計			34	92	36	33	5	8	—	—	82	
環境保健学研究科		環境保健科学専攻	博士前期課程	7	14	10	12	—	—	—	—	22
			博士後期課程	2	6	2	0	1	—	—	—	3
		小計	9	20	12	12	1	—	—	—	25	
研究科計		43	112	48	45	6	8	—	—	107		
附属高等学校		258	774	383	316	495	—	—	—	1,194		
総合計		791	3,086	992	868	1,012	504	146	131	3,653		

(2) 収容定員充足率の推移 (%)

各年度の5月1日時点

学部・学科		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
学部	獣医学部	獣医学科	121.8%	122.5%	120.4%	120.4%	121.8%
		動物応用科学科	106.0%	104.2%	110.8%	115.3%	118.2%
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	119.4%	120.3%	119.4%	117.8%	120.0%
		食品生命科学科	79.1%	93.8%	104.4%	109.1%	114.7%
		環境科学科	90.3%	94.4%	104.1%	104.4%	106.3%

大学院			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
研究科	獣医学専攻	博士課程	75.0%	55.0%	65.0%	77.5%	70.0%
		動物応用科学専攻	博士前期課程	125.0%	97.5%	67.5%	80.0%
	博士後期課程		16.7%	33.3%	50.0%	58.3%	66.7%
環境保健学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	157.1%	150.0%	128.6%	121.4%	85.7%
		博士後期課程	50.0%	33.3%	66.7%	66.7%	50.0%

(3) 入学者数の推移 (人)

各年度の5月1日時点

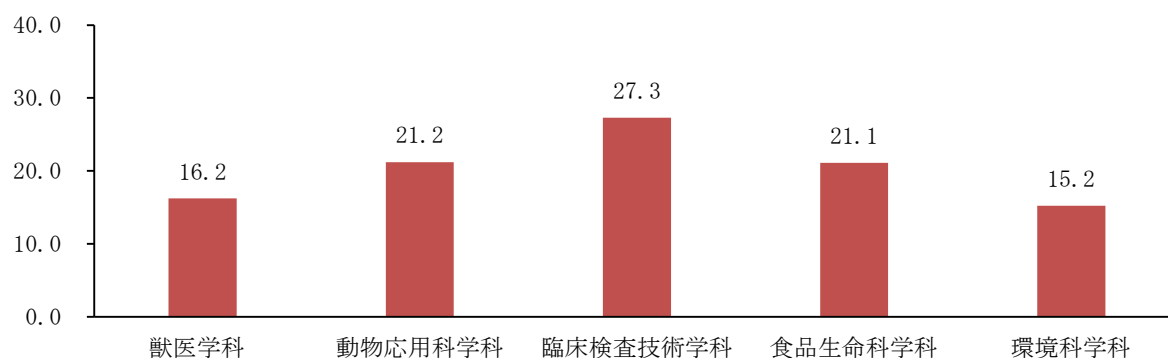
学部・学科		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
学部	獣医学部	獣医学科	146	154	148	133	145
		動物応用科学科	153	135	137	145	144
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	99	99	97	91	97
		食品生命科学科	49	57	74	78	96
		環境科学科	77	60	83	86	85

大学院			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
研究医科学	獣医学専攻	博士課程	8	9	5	7	8
		動物応用科学専攻	博士前期課程	22	25	15	15
		博士後期課程	1	1	0	2	2
学環境研究保健	環境保健科学専攻	博士前期課程	10	12	9	9	9
		博士後期課程	1	1	1	1	2

※令和3年度までの10月期入学者を含む。

(4) 専任教員一人当たりの学生数 (人)

令和4(2022)年5月1日現在



※1 獣医学科には附属動物病院及び大学教育推進機構(教学 IR センター)所属の専任教員、動物応用科学科には基礎教育系及び附置生物科学総合研究所所属の専任教員、環境科学科には国際コミュニケーション、教職課程、フィールドワークセンター及び数理・データサイエンス所属の専任教員をそれぞれ含む。

※2 学長及び専任教員Ⅰ種～Ⅳ種及びⅥ種は除き、専任教員Ⅴ種は含む。

(5) 非正規課程履修者 (人)

令和4(2022)年5月1日現在

区分	獣医学部	生命・環境科学部	獣医学研究科	環境保健学研究科	動物病院	合計
研究生	17	7	0	0	0	24
研修生	0	0	0	0	0	0
研修獣医師	0	0	0	0	66	66
聴講生	2	1	0	0	0	3
科目等履修生	0	1	0	0	0	1
外国人研究生	0	0	0	0	0	0
特別聴講学生(受入)	0	0	0	0	0	0
特別研究学生(受入)	0	0	0	0	0	0
合計	19	9	0	0	66	94

※ 特別聴講学生、特別研究学生として各協定大学大学院研究科に派遣する大学院学生は、両研究科ともなし。

6. 役員・評議員

令和4(2022)年5月1日現在

	任期	定数	現員
理事	4年	9~12人	11人
監事	4年	2人	2人
評議員	4年	28~34人	33人

(1) 役員

理事 監事	氏名	常勤 非常勤	担当職務	業務 執行 役員	現職等	就任年月日 (重任年月日)	寄附 行為	選任区分	備考
理事	小倉弘明	非常勤	理事長	●	全国肉用牛振興基金協会専務理事	令和2年6月15日	第8条 第5号	学識経験者 (理事会選任)	理事長就任: 令和3年9月1日
理事	川上 泰	常勤	学長理事	●	大学長	平成28年6月1日 (令和3年11月1日)	第8条 第1号	大学長	
理事	飯田敦往	常勤	校長理事	●	高等学校長	令和元年9月4日	第8条 第2号	高等学校長	
理事	村上 賢	常勤	総務担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	佐原弘益	常勤	財務担当、 情報化推進、 学術研究担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	折戸謙介	常勤	動物病院、 産学・社会連携 担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	有賀 誠	非常勤			開業獣医師	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	柴田武志	非常勤			開業獣医師	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	函城悦司	非常勤			兵庫県淡路獣医師会 会長	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	小澄正敬	非常勤			熊本県獣医師会会 長	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	林 徹	非常勤			共栄火災海上保険 株式会社顧問	令和2年6月15日	第8条 第5号	学識経験者 (理事会選任)	
監事	小林正明	非常勤			中間貯蔵・環境安 全事業株式会社社 長	令和2年6月15日	第9条		
監事	佐藤 隆	非常勤			-	令和2年6月15日	第9条		

(2) 役員賠償責任保険契約の状況

本学園は、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する「役員賠償責任保険契約」を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を補填することとしております。

加入する保険 : 役員賠償責任保険
 契約者(団体) : 日本私立大学協会
 引受保険会社 : 東京海上日動火災保険株式会社
 加入期間 : 令和3年4月1日~令和4年4月1日
 被保険者 : 理事、監事及び評議員

(3) 評議員

氏名	就任年月日 (重任年月日)	寄附行為	選任区分	備考
白石政美	平成21年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	議長
佐藤 泰	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	副議長
五十嵐祐	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
折戸謙介	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
柏崎直巳	平成18年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	
菊水健史	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
栗林尚志	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
齋藤眞砂子	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
佐原弘益	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
武田 守	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
長井 誠	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
増田雄一	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
村上 賢	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
柳原新太郎	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	
高橋 徹	平成12年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
佐々木亨	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
安中憲治	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
有賀 誠	平成18年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
横尾清文	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
柴田武志	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
函城悦司	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
松田芳行	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
松家芳実	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
小澄正敬	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
佐藤正広	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
小倉弘明	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	理事会選任理事、理事長
内山武史	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
谷川 力	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
中田祐児	平成28年6月1日 (令和2年6月8日)	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
林 徹	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	理事会選任理事
村上 昇	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
川上 泰	平成24年6月1日 (令和3年11月1日)	第18条第4号	大学長	兼理事 平成24年6月1日～令和3年10月31日寄附行為第18条第1号評議員、令和3年11月1日～第18条第4号評議員
飯田敦往	平成30年4月1日	第18条第5号	高等学校長	兼理事

7. 教職員の状況

令和 4(2022)年 5 月 1 日現在

(1) 大学教員〔常勤〕(人)

学部・学科等		学長		教授		准教授		講師		助教		助手		特任教員		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
学 長		1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
獣医学部	獣医学科	—	—	17	2	10	2	12	5	3	0	0	0	0	0	51
	動物応用科学科	—	—	7	0	6	2	2	2	0	0	0	0	2	2	23
	基礎教育系	—	—	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6
	小 計	—	—	26	2	18	4	16	7	3	0	0	0	2	2	80
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	—	—	4	3	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	14
	食品生命科学科	—	—	3	2	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	12
	環境科学科	—	—	4	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	3	13
	国際コミュニケーション	—	—	(1)	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2(1)
	フィールドワーク	—	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	数理・データサイエンス	—	—	(1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1(1)
	教職課程	—	—	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	寄附講座	—	—	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1(2)
小 計	—	—	13(4)	6	13	1	4	3	1	1	0	0	0	4	46(4)	
大学院	獣医学研究科	—	—	(26)	(1)	(16)	(4)	(9)	(3)	0	0	0	0	0	0	(59)
	環境保健学研究科	—	—	(12)	(6)	(12)	(1)	(3)	(2)	0	0	0	0	0	0	(36)
	小 計	—	—	(38)	(7)	(28)	(5)	(12)	(5)	0	0	0	0	0	0	(95)
附置生物科学総合研究所		—	—	1(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1(3)
附属学術情報センター		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物管理センター		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物病院		—	—	(2)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	9	8	19(2)
寄附講座		—	—	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1(2)	
大学教育推進機構		—	—	(4)	(1)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1(5)
研究推進・支援本部		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
地域連携センター		—	—	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
健康管理センター		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
合 計		1	0	40	8	31	5	20	11	6	1	0	0	12	14	149

麻布大学 教員〔常勤〕 平均年齢 47.3 歳

- ()は兼務者を表す。ただし、同一部門内兼務者を除く。
- 附属施設の長は兼務者とする。また、副病院長、寄附講座等責任者、寄附講座等教員も兼務者とする。

(2) 高等学校教員〔常勤〕(人)

令和4(2022)年5月1日現在

	校長		副校長		教頭		教諭		契約講師		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
附属高等学校	1	0	1	0	1	0	32	12	3	0	50

麻布大学附属高等学校 教員〔常勤〕 平均年齢 39.5歳

(3) 職員〔常勤〕(人)

令和4(2022)年5月1日現在

	事務局長		事務局次長		部長		課長・事務長 室長・主監				計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
麻布大学	1	0	0	1	1	0	14	3			
附属高等学校	0	0	0	0	0	0	1	0			
合計	1	0	0	1	1	0	15	3			
	補佐		主査		主任		一般職		契約職員		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
麻布大学	1	1	15	6	8	5	13	7	2	8	86
附属高等学校	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	4
合計	1	2	15	6	10	5	13	7	2	8	90

麻布大学 職員〔常勤〕 平均年齢 41.4歳

麻布大学附属高等学校 職員〔常勤〕 平均年齢 41.0歳

常勤教職員【(1)～(3)の実人数の合計と平均年齢】

男 206人 (平均年齢 44.8歳)	女 83人 (平均年齢 42.4歳)	総合計 289人 (平均年齢 44.1歳)
------------------------	-----------------------	--------------------------

(4) 非常勤教職員(人)

令和4(2022)年5月1日現在

学部等	非常勤講師	非常勤職員	合計
獣医学部	42	22	64
生命・環境科学部	35	16	51
附属高等学校	30	2	32
事務組織	0	32	32
合計	107	72	179

1. 非常勤講師欄は、両学部を兼務していても代表身分に片寄せした実人数である。
2. 非常勤講師には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
3. 非常勤職員には、派遣職員を含む。

II 事業の概要

1. 基本経営方針 ミッションステートメント

私たちは「学生・生徒第一主義」をモットーに、「学理の討究と誠実なる実践」を教育理念とし、人と動物と環境の共生を探求する「地球共生系」の実現を目指し、常に学生・生徒の夢と希望を正面から受け止め、社会の変化を見通して、社会に貢献するよう、教育研究を実践していきます。

5つの重点改善事項

- 1) 学園組織の活性化
- 2) 志願者数の安定的確保
- 3) ステークホルダー満足度の向上
- 4) 学園プレゼンスの向上
- 5) 財政基盤の安定化

麻布獣医学園はこれらの事項に重点的に取り組むことにより、安定した経営を実現する。

2. 将来に向けてのビジョン

学校法人麻布獣医学園 中期目標・中期計画 [令和3(2021)年度～令和7(2025)年度]

麻布獣医学園の中期目標・中期計画は、平成16年度に第1期を策定以来、令和2年度までに5年又は6年ごとに3期に渡り策定・遂行してきました。

第4期中期目標・中期計画は、令和3(2021)年度からの5年間とし、令和7(2025)年度に学園創立135周年を迎える上で、以下のとおり学園の諸課題及び取り組むべき事項を整理し策定しました。

《学園の課題》

- ・教育の質の転換（「一律の学生対応」から「個々の学生対応」への取組等）
- ・数値目標（KPI）の設定とPDCAの実施
- ・教職員の共通理解と学園運営への参画
- ・将来を見越した財政基盤の確立
- ・次期認証評価の結果を反映できるよう、受審サイクルに適した中期計画の想定

《社会の状況》

- ・少子高齢化、入学定員の厳格化、私学助成の多様化、大学版ガバナンスコードの策定
- ・ICT教育、SDGs、Society5.0、グローバル化、新型コロナウイルス禍での新たな教育への発展等

《私立学校法改正（令和2(2020).4.1施行）への対応》

- ・中期的計画が義務化（期間：原則5年以上）
- ・認証評価（指摘された改善事項含む）の結果を踏まえたもの
- ・評議員会での意見聴取
- ・データやエビデンスに基づく計画の作成等

第4期は、これらの諸課題を踏まえ『時代を切り拓くフロントランナーの育成【実践の最前線で活躍できる人材を送り出す、時代に即した「実学の麻布」を達成する（5A-2025）】』を第4期のVisionに掲げ、学園創立150周年を迎える2040年（18歳人口が現在の7割となる88万人）においても、社会から高い評価を受ける学園の礎を築くための5年間と位置づけます。

学校法人麻布獣医学園 第4期中期目標・中期計画（令和3年度～令和7年度）

Vision
時代を切り拓くフロントランナーの育成・時代に即した「実学の麻布」の達成

Vision達成に向けた5つの方針



Vision 達成のための5つの方針（5A）

- A1 大学教育**
 - 学生の成長を第一に
 - 学修者本位教育の質向上、SDGs、Society5.0等の新たな社会を担う人材輩出
- A2 研究・社会連携**
 - 研究成果の還元と社会連携
 - 学際的・複合的な課題解決、研究成果の社会還元
- A3 社会的価値**
 - 大学認知度の向上
 - 社会的価値、大学認知度、社会・地域への教育研究拠点
- A4 高校教育**
 - 生徒の成長を第一に
 - 新しい価値の創造、豊かな人間性、責任ある大人への育成、進学実働向上
- A5 学園運営・経営**
 - 教育の展開と経営の安定化
 - 特色ある教育、施設環境改善、最新獣医療の開発提供、教職協働、財政基盤安定

令和3年度～令和7年度のスケジュール



～「実学の麻布」としての5つの方針～（5A-2025）

建学の精神	学理の討究と誠実なる実践
ミッション（教育理念）	大 学：人と動物と環境の共生を採求する「地球共生系」の実現 高 校：夢を語り、学問を追究・実践し、誠実なる校風の下、平和社会に貢献する
ビジョン	時代を切り拓くフロントランナーの育成 実践の最前線で活躍できる人材を送り出す、時代に即した「実学の麻布」を達成する
ビジョン達成に向けた5A	<p>A1 大学教育《学生の成長を第一に》～Academic Policy～</p> <p>(1) 学修者本位の教育への転換により、学生の成長を第一に考え、真摯に教育と向き合い、教育の質の向上と教育改革を進める。</p> <p>(2) 時代に求められる学問分野に視野を広げ、SDGs、Society5.0等の社会環境で実践できる新たな社会を担う人材を輩出する。</p> <p>A2 研究・社会連携《研究成果の還元と社会連携》～Advanced Research～</p> <p>(1) 地球共生系、One Healthの実現に向けた「実学の麻布」として、時代の先駆けとなる研究ならびに社会・地域と連携した研究を推進する。</p> <p>(2) 学際型（教員間の連携、学部横断型）の取組、産業界との共同研究等により、複合的な課題を解決できる研究を推進するとともに、研究成果を学修者・社会・地域へ還元する。</p> <p>A3 社会的価値《大学認知度の向上》～Abundant Value～</p> <p>(1) 教育、研究、社会貢献活動の取組を適切に発信し、学園の社会的価値及び大学認知度を向上させて、持続可能な社会の実現に向けて、社会や地域における教育や研究の拠点となる。</p> <p>A4 高校教育《生徒の成長を第一に》～Affiliated High School～</p> <p>(1) 生徒の成長を第一に考えた多彩な教育プログラムを構築し、ICTを活用した主体的・協同的な授業の実践により、新しい価値を創造できる人材を育成する。</p> <p>(2) 文武両道を基軸に、人権を尊重する豊かな人間性を育み、責任ある大人へと成長させる学校として社会に貢献する。</p> <p>(3) 新しい社会を見据えた実践的なキャリア教育を推進し、生徒の道徳意識の醸成及び高大接続改革を踏まえて進学実績を向上させる。</p> <p>(4) インターネットを効果的に活用した広報活動を展開し、定員充足を基本とした入学数を確保する。</p> <p>A5 学園運営・経営《教育の展開と経営の安定化》～Activation of organization～</p> <p>(1) 特色ある教育を推進し、持続的に発展する学園の財政基盤の礎を構築する。</p> <p>(2) 附属動物病院においては、教育病院として学修者の育成と最新の獣医療の開発・提供に励み、社会・地域への貢献と学園運営に寄与する動物病院経営を推進する。</p> <p>(3) 教職員の人材育成を推進し教職協働を深化させ、教職員の情熱と努力により、学園運営の活性化を推進する。</p>

3. 令和3年度事業計画の実施状況

令和3年度は、第4期中期目標・中期計画（令和3年度～令和7年度の5年間）「1年目」の事業計画に取り組みました。

本学園では、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延防止への継続的な対応のみならず、年度途中での理事長、学長及び動物病院長の交代といった予期せぬ事柄が生じながらも、各部門において84件の事業計画（アクションプラン）を遂行し、学生・生徒の成長を第一に時代に即した教育の提供に励み、学園運営・経営の安定化に努めました。

〈学校法人麻布獣医学園 令和3年度事業計画一覧（第4期中期目標・中期計画アクションプラン）〉

計画 No.	A1 大学教育	計画 No.	A2 研究・社会連携	計画 No.	A3 社会的価値	計画 No.	A4 高校教育	計画 No.	A5 学園運営・経営	
A11101	学修ポートフォリオの導入 ★重点	A21101	査読付論文3本/3年を実現 する教員割合増加 重点	A31101	地域と連携した動物保護体 制の支援 重点	A41101	ICT教育の推進 重点	A51101	入学定員の確実な確保(一 般入試・共通テスト) 重点	
A11102	在学生調査の実施・調査結 果の活用	A21201	社会・地域と連携した実践 教育	A31102	包括協定に基づく活動の強 化(市民大学の開催等)	A41201	英語力の醸成と定着 重点	A51102	入学定員の確実な確保 (推薦等入学試験) 重点	
A11103	卒業生調査の実施・調査結 果の活用	A21202	大学と社会を繋ぐイベント	A31201	博物館を利用した取組(学 生・一般向け)	A41301	習熟度別教育の実践	A51103	学部学科の改組等の教育組 織改革	
A11201	習熟度別クラス編成・全学 共通教養教育の充実 ★重点	A22101	「ヒトと動物の共生科学セ ンター」の活動を推進 ★重点	A31202	博物館を利用した取組(小 学生向け)	A41401	補習授業の充実	A51104	博物館の教育への活用	
A11202	アセスメント・プラン 重点	A22102	産官学共同研究の推進	A31301	認知度向上に向けた情報発 信の強化 重点	A41501	教員研修の充実 重点	A51201	附属高校との充実した連携 ★重点	
A11203	ティーチング・ポートフォ リオ(TP)の活用 重点	A22103	協定等に基づく学・学(大 学間)連携研究の推進	A31302	教育・研究施設建物の紹介 (情報公開)	A42101	生徒の人格の尊重	A51202	新たな協定校の開拓 重点	
A11204	参加型臨床実習(産業動 物)の維持と充実 重点	A22104	協定等に基づく研究活動を 推進	6事業		A42201	いじめ防止教育の推進	A51401	収益源となる事業の整理・ 調査・提案	
A11205	DXの推進とICTの活用に よる新たな授業の構築 重点	7事業				A42301	教育環境整備	A52101	動物病院の経営改善の取組 重点	
A11206	実践的FDの実施					A42401	部活動の適切な運営・管理	A52102	動物病院業務体制の整備 重点	
A11207	代替動物利用の一層の推進 重点					A42501	学校安全管理と防災訓練	A52103	動物病院改修に向けた構 想・方針の策定と改修 重点	
A11301	学部・大学院一貫教育の実 施 ★重点					A42601	後援会、同窓会との連携・ 開かれた学校づくり	A52104	動物病院改修工事の早期着 工(参加型臨床実習) 重点	
A12101	出る杭を引き出す教育プロ グラム ★重点					A42701	地域貢献活動	A52201	馬の診療の充実化 重点	
A12201	新規入学者選抜対応 重点					A43101	進路意識の向上、キャリア 教育	A52202	動物病院webサイトの改修	
A12301	学部、研究科を越えた横断 的な資格取得 重点					A43201	難関大学合格率の向上 重点	A52301	学園内外に向けた教育セミ ナー	
A12302	実践的ジェネラリスト育成 プログラムの実施 ★重点					A43301	麻布大学との高大連携	A52302	市民向け公開講座の開講	
A12303	動物・生命科学データサイ エンスセンター ★					A43401	新大学入試への対応 重点	A53101	事務職員ポートフォリオ (スキル等可視化)	
A12401	フィールドワーク教育の推 進 重点					A43501	保護者への情報提供	A53102	事務職員の専門知識・能力 向上の取組	
A12402	PBL学習について					A44101	定員充足を基本とした入学 者数の確保 重点	A53103	大学運営の現状理解の浸 透・教職協働	
A12403	SDGsに鑑みた学習の充実					A44201	学校説明会をはじめとする 広報活動	A53201	特定資産の純増計画及び資 産運用の見直し	
A12501	企業調査の継続的な実施 重点					A44301	インターネットの一層の活 用ならびに充実	A53202	寄付金事業(未来募金)の 運用	
A12502	「キャリア支援英語」の導 入及び実施 重点					20事業		A53203	既存施設の有効活用	
A12503	アセスメントテストによる ジェネリックスキル測定							A53204	評議員選挙制度・時代に対 応した理事体制	
A12504	就職率向上に繋がる支援活 動の実施							A53301	出産・育児・介護等の両立 支援に向けた取組	
23事業								A53401	意思決定方法の簡略化	
								A53501	キャンパスマスタープラン 第IV期の構築と実行 重点	
								A53502	大学及び附属高校の教育環 境の整備修繕	
								A53601	情報セキュリティ対策実施 手順の策定 重点	
								A53602	情報セキュリティに対応す るCSIRTの体制整備 重点	
								28事業		

重点：本学における重点事業

★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

A1. 大学教育

重点： 本学における重点事業 ★： 文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果・課題	
A11101	★	重点	学修ポートフォリオの導入と普及	入学から卒業までの学生の情報、学修成果を総合的に可視化するものとしてポートフォリオを導入する。	令和2年度に実施した事務局「主査プロジェクト」において取りまとめた事項に基づき、教務課及びキャリア・就職支援課で連携の上、制度構築を検討するとともに、令和4年度実施の「システム設計」に向け、業者選定及び今後のスケジュール(案)を併せて検討する。また、必要に応じて、(仮称)大学教育推進機構と連携する。	事務局「主査プロジェクト」において取りまとめた事項と獣医学科で一部稼働する「学習管理ポートフォリオ」を連動させる検討が行われているが、当初予定の制度構築までは至っていない。また、10月1日付けで「大学教育推進機構」が発足したことから、今後は「教育方法開発センター」を中心に検討を進める予定。
A11102			在学生調査の実施・調査結果の活用	継続して在学生調査を実施することにより、学生の学修時間や満足度、学修行動等のデータを収集・蓄積する。また、調査結果や他の学生データ等との結合により、学修成果の総合的な可視化や教育改善につなげる。	「教育の質に係る客観的指標」において、学修時間・学修行動の把握及びその結果の教育活動の見直しへの活用を令和2年度は全学部・全学年の実施が実施点であったため、この実施と併せて回答率80%を超えるよう取り組む。また、調査結果については、課題と対策が端的に把握され改革に移せるような資料作成に努める。	令和3年度在学生調査から、全学部・学年の学生を対象に実施するよう改めた。これにより全ての学部学生の学修時間や満足度、学修行動等のデータを収集・蓄積することが可能となり学修成果の総合的な可視化や教育改善に向けたデータの確保につながった。また、「教育の質に係る客観的指標」の実施点を獲得した。
A11103			卒業生調査の実施・調査結果の活用	学生に在学中に身につけさせる学力や資質、能力及び養成しようとする人材像に照らして、学生の進路・就職状況等から、教育効果の検証、本学教育に対する満足度等を把握する。これに基づき、教育改善、社会で必要とされる人材像のニーズ把握等に活用する。	私立大学等改革総合支援事業のタイプ1への対応により行うものであるが、令和元年度は9.9%、令和2年度10.6%の回答率であったため、令和3年度は回答率20%を目標として他大学の取組事例を調査し、可能なものから取り組む。	卒業生調査は、調査結果の信頼性を高めるよう回答率向上が継続課題であり、令和3年度調査は調査協力に対する抽選による返礼数を30人から50人に増やして実施した結果、回答率は向上したものの目標には達しなかった。
A11201	★	重点	習熟度別クラス編成を取り入れた全学共通教養教育の充実	全学共通教養教育の体制を整備し、習熟度に応じたクラス編成を行う。秀でた学生については、その能力を更に引き出す教育を行うとともに、多様な資質を持った入学者に対して、高いモチベーションを維持できるような学習サポートを実践する。また、全ての科目に適用する成績評価基準の平準化を目指す。	当初、令和5年度予定の「カリキュラム改正」が、1年後ろ倒しとなったことを受けて、3ポリシーの改正についても、1年後ろ倒しこととし、初年度は、改正に向けた準備とともに、「全学共通教養教育」体制の整備について精査する。また、今後検討が始まる学部改組(案)との連動を意識して準備を行う。	令和6年4月に「生命・環境科学部の改組」及び「愛玩動物看護師養成課程設置」を実施する方向を見据えて「学部改組プロジェクトチーム」を設置の上、コンサルタント会社を活用した検討が行われ、これらの方針に基づき「カリキュラム改正」、「3ポリシーの改正」及び「全学共通教養教育」の整備を精査することとなった。
A11202		重点	アセスメント・プラン	令和元年度に作成したアセスメント・ポリシーに基づき、各学部、各研究科それぞれの評価指標を決定し、点検評価を行う。	初年度は、他大学の動向とともに、今後の「認証評価」の設定項目について、情報収集を行い、今後のアセスメントプランについて検討する。	次期認証評価の「内部質保証システムの有効性」に着目する評価に備え、外部アセスメントの活用について、研修会及びセミナーを通じて、他大学の取り組み事例等の情報収集を行うとともに、「学習到達度調査」として、学修成果の測定・把握を目的とした外部の「アセスメントテスト」の導入を検討し、予算要望を行った。
A11203		重点	ティーチング・ポートフォリオ(TP)の活用	教育改善に積極的に取り組む手段のひとつとして、ティーチング・ポートフォリオ(TP)の作成を促す。教員は自身の授業を検証し、学習効果を高める授業方法の改善を展開する。また、内部質保証システムへ活用する。	令和2年度に作成が完了した、「ティーチング・ポートフォリオ(TP)」の活用について、今後、(仮称)大学教育推進機構と連携の上、学長が中心となり、FD活動を実施することともに、授業方法の改善に繋がるよう、効果測定を実施し、PDCAサイクルの確立を図る。	前年度に引き続き、「ティーチング・ポートフォリオ(ブラッシュアップ研修)」としてFD研修会を開催するとともに、TPの見直しを実施し、FDを通して教育活動を振り返り、教員間の交流を通して、教員各自の教育理念を明確化及び自覚化を図り教育改善に繋がる取組を行う。
A11204		重点	参加型臨床実習(産業動物)の維持と充実	学内施設のみで産業動物の参加型臨床実習を実施しているのは都市部の獣医系大学では本学のみで、大学のPRポイントとして獣医希望学生への魅力となる。新たに整備される牛舎を活用し、昨今の牛の入院頭数減少に対応する。	V6産業動物アドバンス実習(前期)と、現在実施中のV5産業動物臨床実習(後期)でこれまでに附属動物病院産業動物診療部入院した牛や羊など、合計30頭を実習に使用した。対面実習は従来の5日から、昨年度に続いて3日で行い、診療補助学生数にも限りがある中で、予想よりもやや多い頭数を確保することができた。	新型コロナウイルスの影響で臨床系研究室学生の補助を控えたところ、教員が直接学生に対して説明し、診断や治療と一緒にする時間が増えた。3日間の実習のうち2日は画像診断装置を利用した検査を行った。専任教員1名の未補充、1名の急な退職の影響があり、前年度並みの縮小版実習を行うにも、人手不足となっている。
A11205		重点	DXの推進とICTの活用による新たな授業の構築	コロナ禍により急速に進んだ遠隔授業(オンライン授業)の質向上のため、学習効果を高めるシラバスの充実に取り組むとともにLMSシステムを効果的に活用した授業を構築する。同時にDXを推進し、授業コンテンツの充実を図る。	コロナ禍で急速に進んだ遠隔授業(オンライン授業)の質向上のため、学生にアンケート調査等を実施する。また、その結果に基づき、学習効果を高めるシラバスの充実に取り組む。併せて、LMSシステムの活用及びDXの推進により、授業コンテンツの充実を図る。	令和3年度前期講義科目(ハイブリッド授業)に関するアンケート結果を踏まえ、後期授業の実施方針を定め「後期授業実施ガイドライン」を作成、「FD研修会」を開催した。アンケート結果及び授業方針を授業担当教員に周知徹底を図った。また、デジタル活用高度専門人材育成事業(補助金)の申請を行った。
A11206			実践的ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施	授業及び研究指導の内容・方法、カリキュラム等の改善のため、座学にとどまらず、ワークショップ形式を取り入れたFDに取組む。	例年どおり、関係教員と連携の上、授業内容・方法、及び研究指導の改善に繋がるFD活動を継続する。また、講義形式に限らず、ワーク形式を盛り込んだ、実践的なFD活動を検討する。	令和3年度から、新たにFD研修会として「教員相互の授業参観」、「後期授業に向けて」を実施した。また、ワーク形式で「ティーチング・ポートフォリオ(ブラッシュアップ研修)」を開催することで、講義形式とワーク形式の研修会を実施し、今後の教育と研究指導の改善に繋がる取組を行った。

重点：本学における重点事業 ★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果・課題
A11207	重点	代替動物利用の一層の推進	獣医師、動物応用科学の専門家養成に当たり、代替シミュレーターを活用することで、生体動物への苦痛の軽減の配慮及び生体動物の減少を目指すとともに、先導的な動物福祉3Rsの実践を学生、教員がともに体感することを目的とする。	①初年度は特に超音波ファントム等の購入により、これまで調整していなかった画像診断の実習の代替法導入を積極的に進めた。コロナ禍で実習回数が増えたため、結果的に動物の使用数を大幅に減らすことができなかった。基礎系では、動画教材や3Dデジタル教材を作成し、使用頭数を削減する方向で準備を進めた。	①疾患モデルやファントムの利用により動物の使用頻度が格段に減って負担を減らすことができた。また、VRを実習に取り入れることでデモンストラーションのためだけに麻酔をかける犬を減らすことができた。基礎系では、一部の臓器について動画教材や3Dデジタル教材を作成して、事前学習を充実させることができた。
A11301	重点★	学部・大学院一貫教育の実施	「出る杭を引き出す教育プログラム」を念頭に入れて、動物共生科学ジェネラリスト育成プログラムに参加した学生を対象に学部在籍時から大学院科目の履修機会を与え、学部・大学院一貫教育に取り組む。	「出る杭を引き出す教育プログラム」を念頭に入れ、「動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム」に参加した学生を対象とした、「学士課程」と「修士課程」の一貫教育を導入するため、制度構築に向けた検討を行う。	学部学生(学士課程の学生)の大学院授業科目の早期履修について、制度設計及び早期履修対象授業科目を定め、研究科規則の一部改正を両研究科教授会にて審議の上、学長の承認を得た。また、制度設計に伴いガイドラインを作成の上、教員に情報共有を図るとともに、募集要項を作成の上、学生に周知する。
A12101	重点★	出る杭を引き出す教育プログラム	高校－大学－大学院の壁を下げることで秀でた学生の修学を高めるとともに、学生が「修学カラーマップ」とStepGPAを活用して個々の学力の特性を知り、自ら学んでいくシステム構築を目指し、これを通して、ヒト－動物－環境の共生の未来を担う人材を育成する。	高校から大学、さちに大学院を連携させ、学年に縛られず、自ら学んでいくシステム構築を目指すとともに、(仮称)大学教育推進機構と連携の上、LMSシステムを導入した人材育成プログラムの推進を図る。	10月1日付けで「大学教育推進機構」が発足したことから「教育方法開発センター」、「データサイエンスセンター」、「教学IRセンター」と連携の上、当プログラムの全学への普及を行うとともに、高校生向け説明会、高大接続の意見交換、高校訪問により当プログラムの紹介、意見交換を継続的に実施した。
A12201	重点	新規入学者選抜方法 学力3要素を多面的・総合的に評価する新規入学者選抜方法への対応	「新学習指導要領」に対応した新入試は令和6年度中に実施するため、2年前となる令和4年度中に告知、令和6年度上期までに実施体制を構築する。学内外における情報整理、外部コンサルタント等を踏まえて、時代に即した入学試験を実現する。	令和3年の夏頃に「新学習指導要領」に準拠した新しい教科書に関する情報を精査し、各科目の問題作成委員にその内容を把握してもらったこととする。また、文部科学省や各業者が主催する「新学習指導要領」に関連する勉強会等に参加し、情報収集する。	「新学習指導要領」に準拠した新しい教科書が採択されたが、一般市場には供給されず、新しい教科書は入手できていない。また、文部科学省等が主催する「新学習指導要領」に関連する勉強会等はコロナ禍により開催されず参加できなかったが、学内で開催したSD研修会等により、一部情報収集できた。
A12301	重点	学部、研究科を越えた横断的な資格取得プログラムの設定	令和5年度から予定しているカリキュラム改正に向けて、学部横断型のプログラムにより取得できる資格のコース設定に取り組む。また、大学院の資格取得支援についても検討を行う。	当初、令和5年度予定の「カリキュラム改正」が、1年後ろ倒しとなったことを受けて、構想検討についても、1年後ろ倒すこととし、初年度は、学部横断型プログラムにより取得できる資格のコース設定に向けた準備を行う。また、大学院の資格取得支援(ITパスポート等)について、併せて検討する。	ジェネラリスト養成系の3つの学科(獣医学部 動物応用科学科、生命環境科学部 食品生命科学科、環境科学科)の学生を対象として、学部・学科を跨いだ資格共通化のプラットフォームづくりを推進し、学部・学科の垣根を超えて資格取得できる環境を整備の上、卒後のキャリア形成に繋げる。
A12302	重点★	実践的ジェネラリスト育成プログラムの実施	初年次から学生が研究活動を通じ個々の学生の伸長を支援しつつ、サイエンスリテラシーの育成及び評価を実施する。また、プログラム参加学生の大学院授業の先行履修を促し、「計画No. A11301 学部・大学院一貫教育の実施」に繋げる。	①大学-大学院間の履修システムの構築 ②LMSの点検及びLearning AnalyticsのDBとの連携確立 ③高大接続に向けたプログラムの作成 ④ジェネプロの一層の推進	①規則改正を行い令和4年度4年次学生に周知する準備を完了した。 ②LMSの試行運用を開始し学修データDBから分析用データを取得するプログラムを開発した。 ③A学科入試実績高校を中心にプログラム作成のための意見交換を行い次年度からテスト運用予定 ④'21年度は1年生61人2年生37人、31プロジェクトの参加があった。
A12303	重点★	動物・生命科学データサイエンスセンターを基とした教育の展開	「出る杭を引き出す教育プログラム」に基づき、生命科学領域に関係するデータサイエンス関連の科目を開講する等、具体的な整備を進める。	(仮称)大学教育推進機構と連携の上、「出る杭を引き出す教育プログラム」に基づき、生命科学領域に関係するデータサイエンス関連の全学共通科目の新設について検討する。	10月1日付けで「大学教育推進機構」が発足したことから、今後は、「データサイエンスセンター」を中心に検討を進めることとした。また、「数理・データサイエンス・AIプログラム認定制度」の申請について検討するとともに、申請準備を行うこととした。
A12401	重点	フィールドワーク教育の推進	学術交流協定を結んでいる島根県美郷町にフィールドワークの拠点となる施設を設置し、教員とともに五感で体感できるフィールドワーク教育をより一層推進する。	令和3年度4月開設の「フィールドワークセンター」を拠点とするフィールドワーク教育の推進を図るため、今後、関係教員とセンターの運用方法等について検討する。また、当センターの利用状況等を、アンケート調査等を行い、学生の満足度を調査する。	令和3年度4月に「フィールドワークセンター」を開設し、生命・環境科学部の専任教員を常駐させるとともに、動植物の生態、食品、環境などの教育・研究拠点とする「フィールドワーク教育」の推進を図った。

重点：本学における重点事業

★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果・課題
A12402		PBL学習について	既に自由科目として展開しているPBL学習を正課授業科目として取り入れる。また、正課外の模擬グループディスカッション（就活実習）を活用して、学生のコミュニケーションスキルと就職力の向上に努める。	当初、令和5年度予定の「カリキュラム改正」が、1年後ろ倒しとなったことを受けて、3ポリシーの改正についても、1年後ろ倒しとし、初年度は、改正に向けた準備とともに、既に自由科目として展開しているPBL学習について、アンケート調査等を行い、学生の満足度を調査する。	生命・環境科学部の食品生命科学科及び環境科学科において、教育の質の向上を目的として、カリキュラムを見直し、食品生命科学科は、食品開発及びデータサイエンス教育の強化、環境科学科は、フィールド・動物系教育の強化を図るため、新たに自由科目を追加することとした。
A12403		SDGsに鑑みた学習の充実	持続可能な社会の実現に向け、行政や企業などの外部機関と連携し「資源活用・資源循環」「環境教育」「環境保全」などの課題に対して、自ら考え挑戦する課題解決型学習（PBL）を進めていく。	相模原市古淵鶴野森公園での植物調査同様のPBLを町田市芹が谷公園で実施を計画、更に島根県美郷町フィールドワークセンターの活用方法を検討。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の見地から、町田市と実施計画を策定することができなかったが、町田市との関係持続を図った。（フィールドワークセンターの活用については、獣医学部カリキュラムの牧場実習を美郷町近隣牧場とセンターを活用する計画を策定し依頼していたが、コロナ禍により実施を中止）
A12501	重点	企業調査の継続的な実施と実施結果に基づく評価と改善の実施	本学卒業生のキャリア状況について調査し、今後の「教育改善」、「就職支援」に資する基礎データを取得することを目的として、また、インターシップ受入先及び求人先の新規開拓を目的に調査を実施する。	令和2年に実施した企業調査結果を情報共有するとともに、その内容を振り返り、次回の実施に向けての検証及び課題を抽出する。抽出された課題をもとに、令和4年度の実施に向けた予算要望の準備を進める。	キャリア・就職支援対策委員会において、前回実施した企業調査の内容を振り返り、情報共有を行うとともに、課題を抽出し、令和4年度の実施に向けた取組みを明確にした。依頼時期及び回答率の向上が課題となっていることから、依頼先企業の再選定及び企業との面談時に協力依頼を行う。
A12502	重点	「キャリア支援英語」の導入及び実施による「教育の質の向上」と「英語力・コミュニケーション力の向上」	グローバル化の加速と高大接続に伴い「英語4技能」を重視し、低学年のキャリア教育として語学研修の機会を提供することで、教育の質の向上、国内外で外国人と協働が可能な人材の育成を行う。達成目標は、TOEIC 550点～750点又は英検準2級～準1級取得。	語学担当教員で新任教員の着任があったことから、あらためて教員と事業計画の実施に向けた情報共有と実施イメージの共有を図る。可能であれば、他大学の実施状況について現地視察を行う。また、外部委託を検討している企業と実施内容の詳細を検討したうえで、予算獲得に向けた準備を行う。	令和4年度の実施に向けて、両学部の語学担当教員4人に事業概要の説明及び実施に向けた意見交換を行った。低学年のキャリア教育としての英会話という側面とリスニングとリーディングがメインのTOEICスコア取得という達成目標を両立できるかが課題となっている。
A12503		アセスメントテスト実施による学生のジェネリックスキル測定(リテラシー、コンピテンシー測定)	学生は1年次及び3年次にWEB受検が可能となり、低学年からジェネリックスキル(リテラシー、コンピテンシー)を測定することで、自身の成長度が可視化され、今後、就職活動で重要な「自己分析」が容易となる。	全ての新入学生に受検してもらうため、正課授業と連携して、適性検査を実施する。実施後は、検査結果を学生にフィードバックするとともにフォローアップを実施する。また、後期期間中に2回目の受検を促し、1回目の受検結果と比較することにより、大学入学後の成長度を確認できるものとする。	受検率は5学科平均96.1%と高い結果であった。ただし、受検後のアンケート結果によると満足度は70.2%と掲げた目標を達成できなかった。授業と同様にハイブリッド形式で実施したが、対面受検した学生は非常に少なかったことから、フォローアップ体制を含め、次年度の実施に向けた改善に取り組む。
A12504		就職率向上に繋がる支援活動の実施(就職相談室の予約枠拡充)	4人の「就職相談員」の配置により、低学年から利用可能にするとともに、3・4年次(獣医5・6年次)は、就職活動やインターンシップに向けた支援(履歴書・ES添削、面接対策)を、対面・メール・オンラインで実施。さらなる予約枠の拡充を図る。	学生の就職活動の繁忙期など状況に応じて、相談室の空き枠を活用して予約枠の拡充を図る。拡充した予約枠は、対面のみならず、メール及びオンラインを活用して利用者のニーズに可能な限り対応する。また、これまで紙で行っていた利用者アンケートのWEB化を実施する。	繁忙期に相談室の予約が取りにくい状況が生じたため、予約枠の拡充を行い、対面に加えメール、オンライン相談も活用して、学生のニーズに応えた。また、これまで対面式相談の利用者からしか取れなかったアンケートをWEB化したことにより、利用者全員を対象としたものとなり、より実態を反映したものとする事ができた。

A2. 研究・社会連携

重点： 本学における重点事業 ★： 文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果・課題
A21101	重点	査読付論文3本／3年を実現する教員割合増加の推進	蓄積した研究成果を社会に還元することは高等教育機関としての使命であり、継続的な発信には、まずは「3年間で査読付き論文3件」を目標として掲げ、5年後には「査読論文3件/3年」の教員割合70%を目指して取り組む。	将来本学の研究活動を先導しうる研究を遂行する若手研究者のうち、研究大綱に基づき『応用研究の基礎分野』に該当する研究を対象に、「3年間で査読付き論文3件」を目標として掲げ、本部補助金「若手研究サポート資金」を設計し、本部が若手教員のメンターとなる教員をマッチングして研究力の向上を図る。	研究大綱の『応用研究の基礎分野』に該当する研究を対象に、本部補助金「若手研究サポート資金」で2人に配分し、年度末の年次報告で成果（到達）確認を行う。なお、本部関連の資金について、3か年以内に3本の投稿を義務づけたことから、論文投稿の気運の向上を確認できており、競争的資金の獲得額は過去最高を達成した。
A21201		社会・地域と連携した実践教育	相模川の川原や生物について、野外体験活動を通して親しみ、感じたことをフィールドノートに表現する。セミナーを通して川を正しく保全できる人材を育成し、里山川海のつながりで地域の持続可能性を目指す。	参加する小学生の夏休みを利用しての親子での体験学習のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の見地から、令和3年度の実施は見送る。体験学習に変わる環境教育法を検討し、動画の配信を試行する。	令和3年度はフィールドワークによる環境教育は実施を見送ることとし、青少年センターでのセミナーへの出席、相模原市を經由しての動画配信を行い、約1,000件のアクセスを得る。
A21202		大学と社会を繋ぐイベント	市民団体であるハヶ岳自然クラブとの協働プロジェクトとして実施している（ハヶ岳自然クラブとの協働プロジェクト）大学と社会を繋ぐイベントの開催	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討する。	コロナ禍により、博物館でのイベントを中止にした。
A22101	重点★	「ヒトと動物の共生科学センター」の活動を推進（附置生物科学総合研究所の研究部門）	研究と教育の一体化を実現させ、獣医系・生命科学系大学として麻布大学らしさを反映した新たな教育研究体制を整備する。また、大規模な分野横断的な学際型研究プラットフォームによる展開を通して研究成果を修業者や社会へ還元していく。	プロジェクト選考時に本センター長及び本部門員による研究計画レビューを実施し、研究課題に沿った教員の参画を要請するなど、一部の教員に偏らない大規模なプラットフォームを形成し、研究力の底上げを図る。また、プロジェクトごとに「3年間で査読付き論文3件」を掲げると共に所属に当該センター名の併記を義務づける。	令和3年度採択にあっては、研究代表者は過去3年以内に3本以上の実績を申請条件とし、採択後の義務にあっては、プロジェクト単位で1か年に1本を義務づけた。
A22102		共同研究、受託研究、奨学寄附金等を活用した産官学共同研究の推進	社会的課題解決や新たな価値創造創出に取り組むため、産業界との共同研究等を進め、効果的に社会や学修者等へ還元する。	技術移転（ライセンス等）3件、産学連携にかかる外部資金獲得14,000万円を目標に掲げ、社会実装支援のテックマネッジ社との連携で成果を社会還元すべく、研究室のプロモーション活動に加えて、四半期ごとのPDCAを強化する。	コロナ禍にあっては堅調で、産学連携にかかる外部資金としては、新たな寄附講座設置もあり、目標値を上回る成果となった。
A22103		協定等に基づく学・学（大学間）連携研究の推進	学・学（大学間）連携研究では、連携に伴う相乗効果に加え、相手先大学の多様な学類・学間で気づきを得る補完効果が期待できるため、研究成果の多様性を目指すために協定等に基づいた学・学連携研究を推進する。	大学間連携による共同研究の推進及び組織的な共同研究環境の整備を進めるため、連携協力に関する協定を締結している大学との連携を対象に、本部補助金「大学間連携による共同研究」を設計し、研究成果の多様性を目指す。	協定校との共同研究件数は5件に上り、内1件は本部補助金「大学間連携による共同研究」として1人に配分した。次年度の私立大学等改革総合支援事業へ対応していくための実績となったことに加え、協定校の東京農大と2日間にわたる研究交流会を実施し有益な意見交換が出来たことが成果と捉えている。
A22104		協定等に基づき、学内設備等の共同利用を通じて多様な研究活動を推進	大学が有する多種多様な研究設備等を学内外の研究者が相互利用することにより、設備の有効利用に加え、共同研究の進展や学際領域の開拓などを促すことを目的として本事業を推進する。	私立大学等改革総合支援事業へ対応するために、本部補助金「協定等に基づく共同研究」として計画した。合わせて、既協定校の中で全学共用機器の相互利用についても取り組んでいく。	本部補助金『協定等に基づく共同研究』としては、今回の研究テーマと既存の全学共用機器が合致しなかったことから、相互利用に至らなかったが、別の共同研究（協定校）の枠組みの中で、協定校の教員が本学の全学共用機器を活用し、私立大学等改革総合支援事業へ対応していくための実績となったことが成果と捉えている。

A3. 社会的価値

重点：本学における重点事業

★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果と課題
A31101	重点	地域と連携した動物保護体制の支援	神奈川県動物愛護センターと連携して、動物愛護センターで保護、収容した猫等の避妊手術、去勢手術や診療に協力する。	神奈川県動物愛護センターと連携して、動物愛護センターにおいて、保護、収容した猫等の避妊手術、去勢手術及び診療に協力することとし、令和3年度における年間手術件数の目標件数は5件とする。	令和3年度保護猫の不妊手術は県からの依頼で本院で18件（ボランティアとしてさらに22件）実施した。また、身近な問題である飼育崩壊の対応について行政機関との連携のみならず相模原市の保護団体動物病院「たんばあだぶしょんばあく」との連携協定を締結し、骨折症例や飼育崩壊動物の不妊・治療を実施した。
A31102		包括協定に基づく活動の強化	研究成果や磨かれた技術を社会に発信し、社会の発展に貢献する目的で、市民大学や麻布大学教育セミナー等を開催している。今後もセミナー等には、包括協定締結先からセミナー講師を招き実施していく。	動物応用科学科担当「野生動物と共に生きる。」と臨床検査技術学科担当「臨床検査って何？」を11月に開催を予定。ただし、新型コロナウイルスの感染状況により、相模原市座間市両教育委員会から中止・延期の指示があった場合は従う。	申込定員20人の枠に動物応用科学科担当：16人、臨床検査技術学科担当：18人と9割近い申込があった。動物応用科学科担当分はオンライン開催と対面開催のハイブリッド対応を実施した。
A31201		博物館を利用した取組 公開講座（小中高一般社会人向け）	本学の特色（動物と環境）を活かしたセミナーの開催。 。ハヶ岳のフクロウの人口巣に残された巣材から、ネズミの骨を取り出す作業であり、この作業を通じて、骨の勉強やフクロウの生態を学ぶ。	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討する。	新型コロナウイルス禍により、博物館でのイベントを中止にした。
A31202		博物館を利用した取組 公開講座（小学生向け） 子ども教室 （春・夏）の開催	①夏休み：「タヌキの骨とサル骨」 博物館には多数の頭骨標本があるの で、子供に示して骨の基本を学びス ケッチをする機会を提供する。 ②春休み：「粘土で動物を作ろう」動 物を粘土で作り、動物の形に興味を もってもらおう。	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討する。	新型コロナウイルス禍により、博物館でのイベントを中止にした。
A31301	重点	認知度向上に向けた情報発信の強化	麻布大学の学びや特徴、多様な取組を知ってもらうため、プレスリリース、SNS等による情報発信を強化する。これにより、一定の認知度及び社会的価値の向上を図る。	前年度までと比べて情報収集に苦慮しているところではあるが、広報アドバイザーの支援のもと、食品生命科学科及び環境科学科の広報委員の教員を中心に打合せを行い、6月からプレスリリース配信に努める。 また、6月から広報アドバイザーから、広報課員向けにプレスリリース配信に係る研修会を実施する。	主要メディア別の記事件数が11月末日時点で、目標50件に対し22件である。令和3年度は入試広報中心の広報活動を展開したことによる大学広報不足と情報収集する体制ができていないことが考えられる。また、SNSからの流入数は計画どおり進捗している。
A31302		教育・研究施設 建物の紹介(情報公開)	キャンパスマスタープラン第IV期で予定している教育・研究施設について、麻布大学ホームページ及びプレスリリースにより広く情報発信する。	キャンパスマスタープラン第IV期で予定している教育・研究施設建物について、麻布大学ホームページ及びプレスリリースにより、広く情報発信する。令和3年度にあつては、牛舎建築の概要について、令和4年度にあつては、牛舎竣工の際に、それぞれ広く情報公開（情報発信）する。	（仮称）新牛舎の建物概要（構造、延床面積及び諸室概要）を3月に大学ホームページ及びプレスリリースで情報発信する。

A4. 高校教育

重点：本学における重点事業

★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果・課題
A41101	重点	ICT教育の推進	・設備の充実、教員の意識向上、授業でのICT教材活用の推進 ・教員向けノートPC及びタブレット端末を配付、有効な実践例の集積。 ・ICT教材を最大限活用し、アクティブラーニングをはじめとするPBL（課題解決型授業）への転換。	・設備の充実、教員の意識向上、授業でのICT教材活用の推進 ・教員向けノートPC及びタブレット端末を配付、有効な実践例の集積。 ・ICT教材を最大限活用し、アクティブラーニングをはじめとするPBL（課題解決型授業）への転換。	教員の意識及びP Cスキルについては、この2年間で飛躍的に向上している。一方、機材の調達はまだ不十分であり、ICT教育推進費の運用方法について当初の想定とおりの活用を求める必要がある。
A41201	重点	英語力の醸成と定着	・英語4技能醸成、総合力定着、興味、実践力向上 ・英検合格率向上、面接試験対策強化、人員配置・拡充、オンライン面接指導、経費確保、手当拡充、ICT環境活用 ・朝テスト、7限セミナー、土曜講座、ネイティブ英会話講座、EnglishCamp実施	・英語4技能醸成、総合力定着、興味、実践力向上 ・英検合格率向上、面接試験対策強化、人員配置・拡充、オンライン面接指導、経費確保、手当拡充、ICT環境活用 ・朝テスト、7限セミナー、土曜講座、ネイティブ英会話講座、EnglishCamp実施	英語教員の授業評価は全体平均とほぼ同等だが、教員数が非常に多いため、個人のスキル差が大きい傾向がある。英検対策は年々充実してきているが、生徒の学力が向上するとともに、教員のマンパワー不足が顕在化しており、希望する生徒に対して対応しきれない事態が散見される。
A41301		習熟度別教育の実践	・学力に応じた授業展開、集団内の差の是正 ・3クラス展開の授業内容、進度及び定期試験の問題難易度を設定 ・英語を同一クラス内を更に分割、高度な習熟度別教育を実践・拡充 ・現行3クラス制習熟度別教育を精査、必要に応じ新たなクラス編成検討	・学力に応じた授業展開、集団内の差の是正 ・3クラス展開の授業内容、進度及び定期試験の問題難易度を設定 ・英語を同一クラス内を更に分割、高度な習熟度別教育を実践・拡充 ・現行3クラス制習熟度別教育を精査、必要に応じ新たなクラス編成検討	S特進クラス設置3年目となり、全ての学年でS特進クラスを含む習熟度別授業が実践されている。定期試験の問題難易度については、上位クラスで平均点が高止まりする傾向が見られ、改善が必要
A41401		補習授業の充実	・学習意欲の高い生徒、低い生徒のフォローアップ実践 ・主要5教科を中心とした補習授業企画、主体的な学力の向上 ・勉強合宿実施し、勉強習慣づける動機を与える ・学習習慣の定着が乏しい生徒に対し、学力のボトムアップ	・学習意欲の高い生徒・低い生徒のフォローアップ実践 ・主要5教科を中心とした補習授業企画、主体的な学力の向上 ・勉強合宿実施し、勉強習慣づける動機を与える ・学習習慣の定着が乏しい生徒に対し、学力のボトムアップ	コロナ禍の影響で、指名学習と勉強合宿は中止・縮小となった。夏期集中講座はオンラインでの実施となったが、部活動や家族旅行等があっても受講できるメリットが顕在化したため、令和4年度以降も継続したい。
A41501	重点	教員研修の充実	・生徒授業評価、保護者へ授業公開及び教員相互授業参観等の研修を通じ、生徒の学力を育成するための授業改善 ・授業改善、教員の意識変革等研修等を通じて、社会から求められるニーズに適切していく能力の涵養	・生徒授業評価、保護者へ授業公開及び教員相互授業参観等の研修を通じ、生徒の学力を育成するための授業改善 ・授業改善、教員の意識変革等研修等を通じて、社会から求められるニーズに適切していく能力の涵養	授業評価アンケートでは目標を達成しているが、12月アンケートでは結果が下降する傾向にあるため、引き続き注視が必要。授業公開と教員授業相互参観は毎年5月頃実施しているが、コロナ禍の影響で中止とした。
A42101		生徒の人格の尊重	・規則やルールの尊重をネット講習会等を通じて啓発 ・他者の人格や考え方を否定することなく社会へ適応できる多様な価値観の育成 ・SNS等で無自覚に相手の人格を深く傷つけることがあることを認識させる	・規則やルールの尊重をネット講習会等を通じて啓発 ・他者の人格や考え方を否定することなく社会へ適応できる多様な価値観の育成 ・SNS等で無自覚に相手の人格を深く傷つけることがあることを認識させる	令和3年度はタブレットP C必携元年でもあるため、例年以上にリテラシー教育に力を注いだ。生徒の理解は概ね良かったが、校外でのネットトラブルは散見される傾向にあり、その都度臨時的に啓発活動を実施した。
A42201		いじめ防止教育の推進	・いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に取組む。生徒の些細な異変にも教員が気づくようにする。 ・いじめ防止講演（年1回）開催、生徒及び教員へいじめアンケート調査（年2回）実施。生徒の些細な異変にも気づくように連携	・いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に取組む。生徒の些細な異変にも教員が気づくようにする。 ・いじめ防止講演（年1回）開催、生徒及び教員へいじめアンケート調査（年2回）実施。生徒の些細な異変にも気づくように連携	いじめの未然防止及び早期発見・対応ができるよう、教職員で協力して活動している。アンケートの回答から、嫌がらせの兆候を察知し早期対応が叶った。講習会は、コロナ禍のため各教室にてオンライン配信にて行った。一同に会するより生徒の集中力が高まる効果があった。
A42301		教育環境整備	・円滑な学校運営に配慮し教室配置を決定 ・机・いす等備品の整備によって、生徒への快適な学習環境の確保に努める。	・円滑な学校運営に配慮し教室配置を決定 ・机・いす等備品の整備によって、生徒への快適な学習環境の確保に努める	・学年のクラス編成数、模擬試験時の日程と時間、選択授業等を考慮し教室配置を行った。 ・机、椅子等は総務部が各担任に受持ち教室の状況確認を依頼し、挙げられた不具合を確認して更新等の判断を行ってきた。

重点：本学における重点事業 ★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度取組計画	令和3年度の成果・課題
A42401		部活動の適切な運営・管理	<ul style="list-style-type: none"> 文武両道を掲げ、誠実な人格の形成を目指す活動に努める。 外部指導員の活用、各部活動の「月間予定」により全体を一括管理する。 新年度入学生から導入するタブレットも活用し、部活動のICT化を推進するきっかけとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 文武両道を掲げ、誠実な人格の形成を目指す活動に努める。 外部指導員の活用、各部活動の「月間予定」により全体を一括管理する。 新年度入学生から導入するタブレットも活用し、部活動のICT化を推進するきっかけとする。 	<p>コロナ禍による影響によって、10月までは何らかの制限を設けての活動を強いられたので、万全の成果とは言い難い。消毒等の感染対策については、徹底を図ってきた。部内でのコロナ感染者が判明したときの対応について、マニュアル化された。</p>
A42501		学校安全管理と防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認システムを用いて緊急時に混乱を招かない連絡体制及び行動規範を整える。 生徒と教職員が安全な学校生活を送ることのできる体制を整える。 防災訓練の企画立案と実施、後援会と協力し防災用品の備蓄や補充を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認システムを用いて緊急時に混乱を招かない連絡体制及び行動規範を整える。 生徒と教職員が安全な学校生活を送ることのできる体制を整える。 防災訓練の企画立案と実施、後援会と協力し防災用品の備蓄や補充を行う。 	<p>高校独自のドメインを取得することで、安否確認システムの他に連絡体制の構築が叶った。防災用食料の備蓄も後援会の協力により十分整っている。</p>
A42601		後援会、同窓会との連携による開かれた学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が本校の教育活動を知ることができる体制を整える。 後援会、同窓会の協力を得ながら、保護者を体育祭・文化祭などの学校行事へ招待する。 本校の中長期的な活動と連携した行事、事業計画が行われるよう依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が本校の教育活動を知ることができる体制を整える。 後援会、同窓会の協力を得ながら、保護者を体育祭・文化祭などの学校行事へ招待する。 本校の中長期的な活動と連携した行事、事業計画が行われるよう依頼する。 	<p>新型コロナウイルス禍のため、行事開催が見送られており実質的な成果なし。</p>
A42701		地域貢献活動 相模原市中央区を中心とする近隣地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 相模原市が実施している「絆プロジェクト」への協力要請に応じ、近隣の児童クラブに赴き、いじめ撲滅などの啓発活動に協力する。児童への学修支援や触れ合い活動を実施する。 近隣の方々を文化祭へ招待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 相模原市が実施している「絆プロジェクト」への協力要請に応じ、近隣の児童クラブに赴き、いじめ撲滅などの啓発活動に協力する。児童への学修支援や触れ合い活動を実施する。 近隣の方々を文化祭へ招待する。 	<p>新型コロナウイルス禍による自粛の影響が大きく、諸活動に影響が出ている。当方としてはオンラインで協力する用意があるが、主催者側の意向もあるので、活発な活動には至っていない。文化祭についてもコロナ禍のため非公開とした。</p>
A43101		進路意識の向上、キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> 社会に出た自分を想像した進路決定の促進 様々な職業や社会情勢、就職状況などに目を向けさせる。 職業学問適性検査、説明会、卒業生講演会、生徒対象進路説明会を実施 生徒及び保護者との面談実施、信頼される進路指導の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 社会に出た自分を想像した進路決定の促進 様々な職業や社会情勢、就職状況などに目を向けさせる。 職業学問適性検査、説明会、卒業生講演会、生徒対象進路説明会を実施 生徒及び保護者との面談実施、信頼される進路指導の実践 	<p>年間の進路指導計画に沿って、適切に進路指導を実践している。 自身の進路に明確な目標のない生徒も一定数いるため、継続的な働きかけが必要。</p>
A43201	重点	難関大学合格率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が自らの進路希望を叶え、難関大学に合格する力を身につける。 全国学力模試、大学説明会、一般入試出願説明会の実施 模試結果の分析会等を通し入試情報の共有し、進路指導実施 受験プラン提示、生徒の合格可能性を上げる取組を実践 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が自らの進路希望を叶え、難関大学に合格する力を身につける。 全国学力模試、大学説明会、一般入試出願説明会の実施 模試結果の分析会等を通し入試情報の共有し、進路指導実施 受験プラン提示、生徒の合格可能性を上げる取組を実践 	<p>新型コロナウイルス禍によってオンラインによるイベントに移行したものが多く、大人数の生徒を一同に会して説明するより、オンラインでHR教室で視聴させた方が集中力が高まり成果が高まること判明した。</p>
A43301		麻布大学との高大連携	<ul style="list-style-type: none"> 3学年理系クラス在籍生徒数の10%の進学 附属高等学校対象プログラムの実施 「出る杭を引き出す教育プログラム」の中の高大連携プログラム「いのちと共生の研究プログラム」の案内 	<ul style="list-style-type: none"> 3学年理系クラス在籍生徒数の10%の進学 附属高等学校対象プログラムの実施 「出る杭を引き出す教育プログラム」の中の高大連携プログラム「いのちと共生の研究プログラム」の案内 	<p>「出る杭を引き出す教育プログラム」は、職員会議にて、獣医学部長と担当教員から当プログラムの説明と案内があり、教員の理解が深まった。</p>
A43401	重点	新大学入試への対応	<ul style="list-style-type: none"> 大学入学共通テスト対策模試、英検全校受験を実施 新大学入試の情報収集に努め共有する 	<ul style="list-style-type: none"> 大学入学共通テスト対策模試、英検全校受験を実施 新大学入試の情報収集に努め共有する 	<ul style="list-style-type: none"> 大学入学共通テスト対策模試及び英検全校受験を実施した。 大学共通テスト説明会を開催し、新大学入試の情報収集に努め生徒へ共有した。
A43501		保護者への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 学校と保護者が協力して進路指導に向かう体制づくりを構築 保護者へ向け最新の進路情報を発信・共有 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と保護者が協力して進路指導に向かう体制づくりを構築 保護者へ向け最新の進路情報を発信・共有 	<p>新型コロナウイルス禍のため、対面とオンラインのハイブリッド式の説明会に移行したため、保護者の参加率が飛躍的に向上した。アンケート結果は全教員に開示の上、懸念される問い合わせについては、当該保護者に対して個別に手紙を返信した。</p>

重点：本学における重点事業 ★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果・課題
A44101	重点	定員充足を基本とした入学者数の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者数1,000人、在籍生徒数は適正数値を目指す ・神奈川県私立学校入学者選抜制度による、生徒募集の厳格管理 ・適正な内申基準の設定、効果的な入試制度、更なる改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者数1,000人、在籍生徒数は適正数値を目指す ・神奈川県私立学校入学者選抜制度による、生徒募集の厳格管理 ・適正な内申基準の設定、効果的な入試制度、更なる改善 	適正な受験者数及び在籍生徒数を指して内申基準を大幅に上昇させたが、目標値を上回る受験者数となり、超過状態が続いている。
A44201		学校説明会をはじめとする広報活動の効果的かつ適正な運用	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者の満足度を落とすことなく、アピールすべき内容を的確に伝える ・教員の配置の更なる改善、説明内容の精査 ・マニュアルの徹底、説明資料の統一と共有化 ・来場者に対する丁寧な対応を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者の満足度を落とすことなく、アピールすべき内容を的確に伝える ・教員の配置の更なる改善、説明内容の精査 ・マニュアルの徹底、説明資料の統一と共有化 ・来場者に対する丁寧な対応を徹底 	新型コロナウイルス禍によるオンライン説明会への移行が進んだため、来場者は目標者数に届いていない。オンライン説明会との適切な併用が課題。
A44301		ホームページをはじめとするインターネットの活用及び充実	<ul style="list-style-type: none"> ・入試・広報に関する情報の情報等、本校ホームページの充実 ・ホームページのスマートフォン用サイトの充実を図る。 ・LINE公式アカウント、YouTubeチャンネル等の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試・広報に関する情報の情報等、本校ホームページの充実 ・ホームページのスマートフォン用サイトの充実を図る。 ・LINE公式アカウント、YouTubeチャンネル等の充実を図る。 	説明会の半数をオンラインに切り替えることで、より多くの層に広報活動の提供が実現した。YouTubeやLINE、HPのコンテンツ充実が課題。

A5. 学園運営・経営

重点：本学における重点事業

★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果と課題
A51101	重点	入学定員の確実な確保(本学一般入試・大学入学共通テスト)	各学科の競合大学の状況や受験者ニーズを分析・考慮した上で、試験科目、出題分野、試験日程、地方会場等を検証し、時代に即した入学試験を実施する。また、時期に合わせた広報活動も実施する。	一般入試では、1期の従来からの2/1~4に加えて、1月中入試を初めて実施する。またその内、2/3獣医学科以外の日程は、獣医学科を除く4学科統一問題入試とし、受験の機会を大幅に増やす事とする。また、地方入試会場では新たに静岡会場を新設する代わりに、大阪・福岡会場の一部の日程を廃止し、効率化を図る。	一般入試では、1期試験を従来からの2/1~4に加えて、1/29に1月入試を初めて実施した。またその内、2/3獣医学科以外の日程は、獣医学科を除く4学科統一問題入試とし、受験の機会を大幅に増やした。また、地方入試会場では新たに静岡会場を新設する代わりに、大阪・福岡会場の一部の日程を廃止し、効率化を図った。
A51102	重点	入学定員の確実な確保(推薦等入学試験)	指定校・協定校含む戦略的な推薦入学試験を実現するため、強化地域(例：鉄道沿線や本学の教育ニーズの高い地域)、高校の課程別戦略、評定基準、試験実施方法等を精査し、時代と受験者ニーズに即した推薦入学試験を実現する。	10月の特別入試では、L学部3学科に「縁結び入試」を新規実施することとする。11月の指定校推薦入試では、初めて臨床検査技術学科でも実施することとし、動物応用科学科、食品生命科学科、環境科学科では、指定校先を全面的に見直しする。一般推薦入試の動物応用科学科では、従来基礎学力ペーパー試験を課していたが、より受験し易くするため、小論文を課することとする。	10月入試では、「縁結び入試」を新規実施したが、志願者はいなかった。11月の指定校推薦入試では、臨床検査技術学科で初めて実施したが評定が高すぎたのか、志願者はいなかった。環境科学科では、一般推薦及び指定校と大幅に志願者を増やせた。動物応用科学科の一般推薦では、基礎学力ペーパー試験から小論文に変更したが志願者減となった。
A51103		学部学科の改組等の教育組織改革	少子化が進行する中、大学における入学定員充足と学園経営の安定化を維持するため、時代に即した教育の提供を目的に、改組等について検討し取り組む。	令和3年度入試結果を踏まえ、教育組織の改組について具体的に検討を行う。検討に当たっては、外部コンサルティング会社の支援を受けて進めることとする。前期に業者の選定を行い、その後選定された業者により現状分析・学科構想の骨子の策定を受け、業者とともに学内において設置構想をまとめる。	令和3年度入試結果により食品生命科学科・環境科学科が定員割れとなったことを受け、収容定員減や早急な学部学科改組の検討と併せて、愛玩動物看護師の設置の検討が行われた。これらは、コンサルティング会社の支援を受けて検討を進め、令和6年度からの同課程の設置及びそれと関連した学部学科改組に向けて検討を進めた。
A51104		博物館の教育への活用	両学部にて、学生の教育活動の場として、「歴史的資料の展示」、「動物標本の展示」、「研究内容の紹介の展示」を3本柱とする博物館として積極的に活用されており、今後も継続して活用されるよう取り組んでいく。	令和3年度後期動物応用科学科3年次「野生動物調査演習」(選択科目・南先生)及び動物応用科学科1年次「動物解剖生理学実習」(必修科目・坂上先生)にて博物館利用を計画	前年度ベースの授業内容の認識でいたが、授業の多くがリモートだったため、令和3年度は博物館を利用しない内容であった。
A51201	重点 ★	附属高校との充実した連携	従来からの取組に加えて、「出る杭を引き出す教育プログラム」の中の高大連携プログラム「いのちと共生の研究プログラム」への参加を働きかけるとともに、動物・生命科学に興味を持つ生徒の進学につなげる。	高大一貫協議会を通じて、附属高等学校と連携の上、「出る杭を引き出す教育プログラム」の中で展開する高大連携プログラム「いのちと共生の研究プログラム」への参加について、働きかけるとともに、引き続き、動物・生命科学に興味を持つ生徒の進学に繋がる連携を調整する。	「出る杭を引き出す教育プログラム」の高大連携プログラム「いのちと共生の研究プログラム」について、関係教員、教務課、広報課及び入試課が連携の上、附属高校に直接出向き、意見交換及び説明会を実施するとともに、「動物・生命科学」に興味を持つ生徒の進学に繋がる連携を実施した。
A51202	重点	新たな協定校の開拓	従来からの連携協定校との取組に加えて、入学実績のある高校や本学の教育に関心を持つ高校との協定を推進する。協定内容には指定校推薦枠、聴講科目の提供、夏期体験実習及び夏休み研究室体験の受入れ、教育実習受入などを検討。また、高校・大学の教育連携を深めて、「動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム」につなげる。	令和2年度に引き続き、これまでに入学実績のある高校や本学の教育に関心を持つ高校との協定を推進するため、入試課及び広報課と連携の上、候補校との調整を図る。また、協定内容には、指定校推薦枠、聴講科目の提供等を提案することで、志願者確保に繋げる。	令和2年度に2校と協定締結後、令和3年度は、新たに4校と協定を締結した結果、合計6校と協定を締結する結果となった。また、当締結をきっかけに、志願者確保に繋がるよう本学の連携担当教員が中心となって、教育連携プログラムを企画の上、当該高校の生徒の受入れや本学教員の出前授業等の実施を開始した。
A51401		5年間(令和3年度～令和7年度)で収益源となる事業の整理・調査・提案	学園の新たな収益につながる事業の調査・実行方法等を検討し、学園内で定着・推進できる取組の調査を行う。令和9年度4月を事業のスタート年度となることを目指し、学園発展の一助となる事業を整理・調査・提案する。	学園において新たな収益につながる可能性のある事業を調査する。	本学で獲得できる収益事業(リカレント教育、自動販売機事業、寄附金等)を念頭に、外部のセミナー等で収益事業の実施状況を調査した。取組には担当部署の負担増等の課題も見えているが、現時点では「自動販売機事業」による収益の実現性を検討している。
A52101	重点	動物病院の経営改善の取組	収支改善に向けた診療単価等の見直しを行い、年度毎に収支状況の分析を実施し、更なる改善の検討を行う。また、診療インセンティブ制度を導入して、診療科及び教員のモチベーションを高めて、診療件数の増加を図る。	料金改定委員会において、改善に向けた診療単価等の見直しを行い、収支状況の分析を実施し、更なる改善の検討を行う。また、インセンティブ制度を検討し、教員のモチベーションを高め、診療件数の増加を図る。令和3年度における診療収入は前年度比5%改善、診療件数は前年+500件、満足度は前年度5%改善とする。	令和3年度第2四半期時点の計算では、令和3年4月に料金改定を実施し、売上、前年度比約20%増、件数+1500件が見込まれる。業務改革の方向性が整理できた後、令和5年4月を目指し料金改定を実施する。インセンティブ制度は、改革後、収支の改善が見込めた後検討する。業務改革案を検討し実施に移行する。

重点：本学における重点事業 ★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果と課題
A52102	重点	動物病院業務体制の整備	動物病院改革に取り組む委員会で業務体制の問題点や改善点の検討を行い、教員、動物看護師及び事務職員の意識改革を推進するとともに業務委託による負担軽減を行う。特任教員の適性な労務管理の徹底、専任教員の指導による特任教員の診療の質の向上に取り組む。	動物病院改革に取り組むために動物病院改革室を設置し、業務体制の問題点や改善点の検討を行い、教員、動物看護師及び事務職員の意識改革を推進するとともに業務委託による負担軽減を検討する。特任教員の労務管理の徹底及び専任教員の指導による診療の質の向上にも取り組むことを検討する。	改革案を病院長が作成した後、小動物診療部門会議において検討を行い、役員懇談会で改革案を説明した。改革案を受けて、12月に理事長から、特任教員2人の雇用及び令和4年度から検査業務委託並びに薬剤師雇用、これに伴う人事異動を行うことの報告があり、実施に向けた具体的なロードマップを検討する。
A52103	重点	動物病院改修に向けた構想・方針の策定と改修工事	令和2年11月に設置した増改築委員会で、参加型臨床実習に適した改修及び診療件数増を考慮した診察室等の増改築を検討し、基本構想を決定する。管財課と連携して動物病院改修を進める。	増改築委員会において参加型臨床実習に適した改修及び診療件数増を考慮した診察室等の増改築を検討し、基本構想を決定する。管財課と連携して動物病院改修を進めるために、令和3年度においては、設計会社の協力により構想のとりまとめを行う。	獣医学評価の指摘に対応できるよう増改築委員会において検討を進めている。併せて、ヨーロッパ認証に対応可能か検討を進めた。限られた予算の中で実施できることを取捨選択をし設計を検討している。当初予定より、調査企画に時間を要しているため、次年度着工に向けて調整することが課題である。
A52104	重点	動物病院改修工事の早期着工（参加型臨床実習の実施を見据えた改築及び増築）	令和3年度に動物病院の増改築等に係る基本設計を行う。令和4年度に着工し、令和5年度に動物病院の増改築等竣工を目指す。※令和4年度は、小動物舎2を解体し、動物病院の増改築等に伴う、駐車場の整備を行う。	令和3年度にあっては、動物病院関係者と協議を進め、動物病院の増改築等に係る基本設計を完了する。	附属動物病院関係者及び設計会社と協議を進め、調査・企画を取りまとめることができた。併せて、附属動物病院の増改築等に係る基本設計の概要を取りまとめることができた。
A52201	重点	馬の診療の充実化	馬の診療充実化は、他大学にない取組であり本学の参加型臨床実習を軸とする「特色ある臨床教育」を充実させる。高度医療機器を活用した専門医療は、附属動物病院の収入増とともに、オリンピックや国体の競技馬診療等で、教育と公共の福祉に大きく貢献する。	馬の診療充実化は、本学の参加型臨床実習を軸とする「特色ある臨床教育」を充実させ、高度医療機器を活用した専門医療は、動物病院の収入増となり、リリック等の競技馬診療を行うことにより、教育と公共の福祉に貢献する。令和3年度の目標は、診療頭数は230頭、プレスリ-スは1件とする。	令和3年度は7月1日から、学内馬のみの診療とする制限を設けざるを得ない事態となり、目標の達成は非常に困難な状況となった。早期に馬診療の立て直しを図り、次年度以降は令和2年度以前の体制に戻すことが最優先課題となる。
A52202		動物病院webサイトの改修	臨床獣医師や飼いが情報を得やすいWebの再構成と情報の提供を行い、改修で失われていた産業動物の項目を復活させ、動物病院のプレスリリースを強化し、情報発信源としての位置付けを強化する。	広報委員会において、臨床獣医師や飼いが情報を得やすいホームページの再構成と情報の提供を行い、改修で失われていた産業動物の項目を復活させ、動物病院のプレスリリースを強化し、情報発信源としての位置付けを強化することを検討及び実施し、サイトの閲覧数を前年度5%UPを目標とする。	広報委員会にて検討を進め、産業動物を含めた今まで掲載のない情報を盛り込み、紹介獣医師及び飼い主への情報発信力を強化した、閲覧者が得たい情報を得られるHPとなる予定。プレスリリースは実施に向けて検討を進めている。これまでの電話予約方式からHPで予約を受けられるようシステム化の検討を進める。
A52301		学内外に向けた教育セミナー、症例検討会の充実化・紹介病院の拡大（オンライン／オンデマンドでの実施方法の開拓）	対面式講義で開催していた教育セミナーをオンライン、オンデマンドとすることで時間や地域に縛られることなく、学ぶ場を提供する。その環境を整備し、地域連携・渉外課と連携して実施する。	対面式講義で開催していた教育セミナーをオンライン及びオンデマンドとすることにより、時間や地域に縛られることなく、学ぶ場を提供する。その環境を整備し、地域連携・渉外課と連携して実施する。令和3年度のオンデマンド視聴者数は30件を目標とする。	獣医師専用の動画配信会社を利用したオンデマンド配信の形式としたことで想定を大幅に超える数の獣医師に視聴して頂くことができた。今後、これが紹介症例や研修医希望者の増加につながっているか検証していく必要がある。また、地域連携・渉外課との連携も課題である。
A52302		市民向け公開講座の開催	本学附属動物病院で行っている診療活動の広報の一環として、学園祭又はオープンキャンパスを利用して市民向け講演会を行い、獣医療に対して理解を深めてもらう。	本学附属動物病院で行っている診療活動の広報の一環として、学園祭又はオープンキャンパスを利用して市民向け講演会を行い、獣医療に対して理解を深めてもらうこととし、令和3年度の目標としては、開催回数及びプレスリリースともに1件とする。	令和3年度はコロナ禍のため、大学祭又はオープンキャンパスでの開催を見送ったが、本院教員がヒトと動物の共生科学センターにて「伴侶動物における新型コロナウイルス感染症サーベイランス」について動画を公開した（1月27日現在再生回数339回）。次年度以降も広報活動について実施方法も含め引き続き検討する。
A53101		事務職員ポートフォリオ（スキル等可視化）	事務職員のスキル、経験等を統一的に把握し、人材活用や事務組織の活性化につなげる。	把握すべきスキル、経験等の項目を検討する。	過去に作成した経歴調査の項目を点検し、活用できる内容等を確認した。

II 事業の概要

重点：本学における重点事業 ★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果と課題
A53102		事務職員の専門知識・能力向上の取組	外部機関等を活用し業務に直接関係する専門知識・能力の向上に資する研修等への参加を組織的に実施する。 大学基準協会研修員制度の利用、推奨資格、勉強会等についても検討する。	①外部機関の研修等に1人1回参加する。 ②認証評価機関に評価委員候補を1人推薦する。 ③大学基準協会研修員として1人派遣する。	①外部機関が主催するWeb研修に1人2回参加し、知識・能力の向上に努めた。 ②認証評価機関の評価委員候補に6人推薦し、4人が委員として委嘱された。 ③大学基準協会研修員として1人派遣した。本学として初めての研修員派遣である。
A53103		大学運営の現状理解の浸透や教職協働による取組の推進	学園・大学の運営方針や財務状況等の理解・浸透を図り、教職協働による取組の推進を図る。	大学運営の現状理解等に資するSDを1回開催する。	新理事長（9月就任）及び新学長（11月就任）による評議員との懇談会が11月に開催され、1月には理事長及び学長から今後の学園・大学の運営方針等を含めたビデオメッセージが配信され、新体制における運営等の理解が図られた。
A53201		特定資産の純増計画及び資産運用の見直し	財政基盤の安定化に向けた収入増加策として、資産運用規模を拡大するため、平成28年度から令和12年度までの15年間にわたる資産運用の資金源となる施設設備引当特定資産及び減価償却引当特定資産を30億円純増させる。	令和3年度予算に従い、一般支払資金から施設設備・減価償却引当特定資産に対して8億円（純増額）を繰り入れる。また、4月理事会で承認された有価証券の購入方針に基づき、有価証券を10億円購入する。（参考）過去購入分の今年度満期償還額 2億円	資金運用規程に基づき、公共債・民間債を主とする予算額10億円の有価証券運用に係る基本方針を策定し、10月までに購入終了。施設設備・減価償却引当特定資産に係る令和3年度末保有高58億円、有価証券に係る令和3年度末保有高51億円、受取利息に係る令和3年度収入額5、132万円を見込む。
A53202		寄付金事業（未来募金）の運用	2017年から実施している「麻布獣医学園未来募金」の募集を引き続き実施するとともに、活用について適宜検討を行う。	「麻布獣医学園未来募金」の募集を引き続き行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支出（備品の購入等）について未来募金を活用し、令和2年度に実施した学習環境補助のための奨学金の支給と併せ、コロナ禍における学生支援の充実を図る。	募集については、文部科学省通知や業務の標準化を考慮し、趣意書の発送時期を1月から4月～6月に見直したため、令和3年度分の目標金額に達することができなかった。活用については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支出として、テラスいちょう及びカフェテリアさくらにアクリルパーテーションを設置した。
A53203		既存施設の有効活用	授業や学園行事を優先した上で、地域・社会貢献の観点から、学外者等への貸出を行い、学園既存施設の有効活用を図る。施設貸出を行うに当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の衛生管理を徹底した上で行う。	授業や学園行事を優先した上で、地域・社会貢献の観点から、学外者等への貸出を行い、学園既存施設の有効活用を図る。施設貸出を行うに当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の衛生管理を徹底した上で行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外部貸出は行えなかった。ただし、本学学生を対象とした資格試験・講習等については、衛生管理を徹底の上、施設の貸出を実施した。 新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、学外者等への施設貸出の再開方針及び再開時期を検討する。
A53204		評議員選挙制度の見直し及びこれからの時代に対応できる理事体制への改革	評議員選挙の在り方について、理事の選任方法の見直しを含め、今後の厳しい学校法人経営に対応できる経営体制の構築を行う。	文部科学省において設置された学校法人のガバナンスに関する有識者会議から、令和3年3月19日付けで「学校法人のガバナンスの発揮に向けた今後の取組の基本的な方向性について」の報告がなされ、今後制度・運用等が文部科学省において検討される予定であるため、この内容を考慮した改革提案の検討を行う。	7月に文部科学省において新たに「学校法人ガバナンス改革会議」が設置され、ここでの議論は従前の理事会・評議員会体制の抜本的改革になるもので、検討結果に基づき法案の条文化作業が行われる予定が示されたため、学園における評議員・理事の選任方法の検討は私立学校法改正の状況を待つこととした。
A53301		出産・育児・介護等の両立支援に向けた取組	ライフステージを考慮した出産・育児・介護等の両立支援に資する取組を検討する。	①出産、育児、介護を理由とする離職者なしを目指す。 ②女性の育児休業取得率100%を目指す。	①出産、育児、介護を理由とする離職者はいない。介護短時間勤務を申し出た者が1人いた。 ②子が出生した者8人（女性2人、男性6人）のうち、育児休業を取得した者は3人（女性2人、男性1人）であり、女性の取得率は100%であった。
A53401		意思決定方法の簡略化（電子決裁の導入やプロセスの検討）	決定権限の見直しを図り、出張回いや外部委員の委嘱等の簡易な文書は、メール、ワークフロー等の活用により簡略化するとともに、決裁者の人数を削減する。併せて情報セキュリティ等を見据えルール化を図る。	主査特別プロジェクト「ハンコ削減」班が作成した『学内手続き書類等の集約リスト』を元に、申請書等の押印廃止を進めるとともに、回ってくる押印文書全量を削減するため、申請書類に記載されている決裁権者の見直しを行う。また今後、書類のデジタル化を進めるために電子決裁システムについて検討する。	学内手続き書類を提出する際の押印の削減率48%、書類の決裁欄の削減率20%を達成し、令和2年度実績から算出した年間押印総数約71000件の54%となる3万8千件の押印を削減した（新様式での稼働は令和4年4月1日）手続き書類は事務局HPで提供しているため、新様式の提供方法が課題となる。
A53501	重点	キャンパスマスタープラン第IV期の構築と実行	キャンパスマスタープラン第IV期の構築と実行 主な事業は次のとおりである。 ・令和4年度に新牛舎の竣工を目指す。 ・令和3年度に動物病院の増改築に係る基本設計。 ・令和5年度に動物病院の増改築竣工。	キャンパスマスタープラン第IV期の構築と実行。 その主な事業計画は次のとおりである。 ・新牛舎にあっては、令和3年度に基本設計を完了し着工、令和4年度に竣工を目指す。動物病院の増改築にあっては、令和3年度に基本設計を行い、令和4年度に着工、令和5年度に竣工を目指す。	新牛舎にあっては、令和3年度に基本設計を完了し着工、令和4年度秋の竣工を目指す。動物病院増改築にあっては、動物病院関係者及び設計会社（調査・企画業務）と協議を進め、基本設計の概要を取りまとめた。基本設計の完了後、設計施工の業者入札、各種申請手続き、着工を進めることとする。

重点：本学における重点事業 ★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

計画No.	重点事業	事業計画名	事業の取組内容	令和3年度の取組計画	令和3年度の成果と課題
A53502		大学及び附属高校の教育環境の整備修繕の計画的な実施	大学及び附属高校の設備、中長期修繕計画の中で、評価区分等を精査し、優先順位を基に各建物の電気、空調、衛生関連の修繕等を年次毎に計画的に行い、施設・設備の長寿命化を図る。	大学及び附属高校の設備、中長期修繕計画の中で、評価区分等を精査し、令和3年度に予算化された、優先順位を基に各建物の電気、空調、衛生関連の修繕等を年次毎に計画的に行い、施設・設備の長寿命化を図る。	大学及び附属高校の設備、中長期修繕計画の中で、評価区分等を精査し、令和3年度に予算化配分額に応じた優先順位に基づき、各建物の電気、空調、衛生関連の修繕等を計画的に実施した。課題としては、2040年度までの中長期修繕計画に基づき実行することが望ましい。
A53601	重点	情報セキュリティ対策実施手順の策定	2019（平成31）年4月に全学的な情報セキュリティポリシーを改定し、情報セキュリティ対策を実施してきたが、それらを具体化する実施規程と一連の手順の整備が必要であることから、情報システムにおける情報セキュリティ対策実施手順を策定する。	情報化推進本部にて実施推進の体制を協議し、①作業実施スケジュールの作成、②作業範囲の検討及び③課題の整理を行う。協議の結果に基づき、情報化推進本部長のもとで、適切な進行管理を実施する。	情報化推進本部にて実施推進の体制を協議し、情報化推進本部長のもとで、適切な進行管理を実施することが承認され、併せて情報セキュリティ委員会事務の候補者を選定した（第33回情報化推進本部会議）。サンプル規程等の調査を行い、最新の情報を確認した。
A53602	重点	情報セキュリティ事故に対応するCSIRTの体制整備	学校法人麻布獣医学園情報セキュリティ対策基準第32条に基づき、情報セキュリティインシデント対応の体制「CSIRT（computer security incident response team）」を整備する。	情報化推進本部にて具体的なCSIRT組織、整備プロセス、必要人員、予算等の計画を検討する。具体的検討の前段として、CSIRT関連の研修会等に参加し、最新の情報を収集する。	情報化推進本部にてCSIRT構築の検討を行った（第34回情報化推進本部会議）。文科省主催のサイバーセキュリティ研修に参加し、情報を収集した。戦略マネジメント層研修、CSIRT研修（基礎編）に各1回1名の参加実績。令和4年度から私大協役員賠償責任保険制度のサイバーリスク保険に加入する方針を示した。





4. 教育研究の概要

【大学（学士）〔令和3(2021)年度〕】

ディプロマポリシー

獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学の教育に基づき、ICTを活用し、人と動物と環境の共生をめざす専門的知識と技術を習得し、主体的に学び続け、他者と協働して共に成長できる、幅広い視野を持ち国際社会に対して積極的に貢献できる能力を身に付け、所定の単位の修得及び所定の課程を修了して卒業を認めた者に対して、学士の学位を授与する。

カリキュラムポリシー

麻布大学は、学生にディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる専門知識・技術などの実践力及び適切な倫理観を修得させるために、基礎教育あるいは教養教育系科目、専門教育系科目を体系的に編成し、ICTを活用しカリキュラムの充実を図り、講義、演習、実習等を適切に組合せた授業により主体的・自律的な学習を促す教育を実施する。

アドミッションポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、大学の教育の目的を、獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめ、進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し、平和社会の建設に貢献することとしている。この目的を達成するために、獣医学部と生命・環境科学部を設置し、そこでは教育理念として「地球共生系『人と動物と環境の共生をめざして』」を掲げて教育研究を実施している。両学部ともに、本学の建学の精神をよく理解し、教育の目的、教育理念に賛同し、明確な目的意識を持ち、主体性をもって多様な人々と協働した学びや自己の成長への強い意欲に溢れ、能動的に貢献する姿勢を持ち、また大学教育を受けるに十分な基礎学力を有する学生を求めている。

【大学院（修士・博士）〔令和3(2021)年度〕】

ディプロマポリシー

(修士)

動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、広い視野を持って高度な専門知識及び研究技術並びに科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。学位を授与される者は、専門性が求められる職業を担うための能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健康社会、食の安全に貢献することができる。

(博士)

獣医学、動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、深い学識及び卓越した高度な専門知識及び研究技術並びに社会的実践能力を備え、かつ、学術の理論及び科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。学位を授与される者は、研究者として自立した研究活動ができる、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究・分析・提案能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健全な社会の発展と国際貢献に寄与することができる。

カリキュラムポリシー

麻布大学では、大学院学生に、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる高度な専門性を持つ職業人として獣医学、畜産学、生命科学、健康科学及び環境科学に関する専門的知識及び研究技術などを基盤とした研究能力、課題解決能力、そして科学者としての倫理観を身に付けさせるために、各専攻分野の教育に必要な講義、演習、実習等を適切に組合せた授業を編成し、研究指導をする。また幅広くかつ深い学識あるいは学際的な分野の学習の機会を提供するために他研究科・他専攻の授業科目を履修する機会を設け、あるいは全学大学院生を対象にした大学院特別講義を開講している。

アドミッションポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、これに則り、大学院の教育の目的を、本学の教育理念に基づいた学部での教育研究を基盤として、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、高い技術力及び研究遂行能力を養い、また高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することとしている。この目的を達成するために、獣医学研究科と環境保健学研究科を設置し、教育研究を実施している。両研究科ともに、建学の精神をよく理解し、大学院の教育の目的に賛同し、本学大学院の目指す教育を受けるに相応しい能力・適性を有し、かつ研究意欲が旺盛な者で、大学院教育を受けるに十分な学士課程修了レベルの幅広い知識と教養を有する学生を求めている。

(1) 教育実施体制

令和3(2021)年5月1日現在

①教員及び学生数(人)

学部・学科等			教員							学生			
			大学設置基準上の教員数		常勤教員数		常勤教員の学位取得状況			非常勤教員数	入学定員	収容定員	学生数
			総数	内 教授(学部) 内 研究指導教員 教授(大学院)	総数	内 教授(学部) 内 研究指導教員 教授(大学院)	博士	修士 (併修制含む)	学士				
学部	獣医学部	獣医学科	19	10	51	18	50	1	0	50	120	720	882
		動物応用科学科	10	5	19	7	19	0	0		130	520	542
		基礎教育系	—	—	6	1	4	2	0		—	—	—
		小計	—	—	76	26	73	3	0		250	1,240	1,424
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	8	4	14	7	13	1	0	40	80	320	385
		食品生命科学科	8	4	13	5	12	1	0		80	320	300
		環境科学科	8	4	15	5	13	2	0		80	320	302
		国際コミュニケーション	—	—	2	0	1	1	0		—	—	—
		フィールドワーク	—	—	1	1	1	0	0		—	—	—
		教職課程	2	1	2	1	2	0	0		—	—	—
寄附講座		—	—	1	0	1	0	0	0		—	—	—
小計	—	—	48	19	43	5	0	40	240	960	987		
大学設置基準上、大学全体で必要な教員数			23	12	—	—	—	—	—	—	—	—	
学部 計			76	39	124	45	116	8	0	90	490	2,200	2,411
研究科	獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	8	3	(41)	(16)	—	—	—	0	10	40	22
		動物応用 博士前期課程	6	3	(23)	(10)	—	—	—		20	40	39
		科学専攻 博士後期課程	8	3	(23)	(10)	—	—	—		4	12	4
		小計	22	9	—	—	—	—	—		34	92	65
	環境保健学研究科	環境保健 博士前期課程	12	4	(27)	(15)	—	—	—	0	7	14	21
		科学専攻 博士後期課程	12	4	(27)	(15)	—	—	—		2	6	2
		小計	24	8	—	—	—	—	—		9	20	23
研究科 計			46	17	—	—	—	—	0	43	112	88	
附属動物病院			—	—	22	1	8	14	0	0	—	—	—
寄附講座			—	—	1	0	0	1	0	0	—	—	—
附置生物科学総合研究所			—	—	1	1	1	0	0	0	—	—	—
総合計			—	—	148	47	125	23	0	90	533	2,312	2,499

②職員数

(人)

	常勤職員	非常勤職員	合計
麻布大学	88	72	160

1. ()は兼務者を表す。
2. 非常勤教員は、獣医学部、生命・環境科学部、大学院、附属高等学校を兼務していても代表身分に片寄せた実人数である。
3. 非常勤教員には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
4. 非常勤職員には、派遣職員を含む。

(2) 入学試験実施状況

①令和4(2022)年度入学試験結果

■ 獣医学部

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計						
獣医学科	推薦	28	30	88	118	30	87	117	9	36	45	非公表	非公表	非公表			
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	帰国子女	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1						
	社会人	若干名	0	2	2	0	2	2	0	0	0						
	地域枠	若干名	1	2	3	1	2	3	1	2	3						
	獣医学科 その他※1	若干名	14	15	29	14	15	29	4	8	12						
	学士	若干名	7	8	15	7	8	15	2	3	5						
	一般Ⅰ期	70	388	558	946	364	537	901	78	107	185				263/300	190/300	212/300
	一般Ⅱ期	10	175	266	441	123	193	316	6	6	12				251/300	221/300	232/300
	共通テストⅠ期	7	212	335	547	207	330	537	50	61	111				565/600	420/600	451/600
共通テストⅡ期	5	15	28	43	15	28	43	5	9	14	465/600	415/600	429/600				
合計	120	842	1,303	2,145	761	1,203	1,964	155	233	388							
動物応用科学科	A0	15	18	25	43	18	25	43	16	25	41	非公表	非公表	非公表			
	推薦※2	25	9	18	27	9	18	27	9	18	27						
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	一般Ⅰ期A	60	96	125	221	95	119	214	50	76	126				197/200	123/200	147/200
	一般Ⅰ期B		24	30	54	24	28	52	16	26	42				191/200	108/200	139/200
	一般Ⅰ期C		19	41	60	18	38	56	10	26	36				189/200	99/200	130/200
	一般Ⅰ期D		15	18	33	12	16	28	10	16	26				166/200	81/200	118/200
	一般Ⅰ(A-D)小計		154	214	368	149	201	350	86	144	230						
	一般Ⅰ期 第2志望※3	若干名	4	16	20	4	16	20	4	16	20				171/300	165/300	168/300
	一般Ⅱ期	5	10	19	29	5	6	11	2	4	6				非公表	非公表	非公表
	一般Ⅱ期 第2志望※4	若干名	5	18	23	5	18	23	5	18	23				203/300	181/300	189/300
	共通テストⅠ期	20	95	147	242	93	147	240	79	135	214				411/500	161/500	258/500
共通テストⅡ期	5	6	10	16	6	10	16	5	10	15	298/500	186/500	252/500				
合計	130	301	467	768	289	441	730	206	370	576							
獣医学部	A0	15	18	25	43	18	25	43	16	25	41						
	推薦※2	53	39	106	145	39	105	144	18	54	72						
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	帰国子女	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1						
	社会人	若干名	0	2	2	0	2	2	0	0	0						
	地域枠	若干名	1	2	3	1	2	3	1	2	3						
	獣医学科 その他※1	若干名	14	15	29	14	15	29	4	8	12						
	学士	若干名	7	8	15	7	8	15	2	3	5						
	一般Ⅰ期	130	546	788	1,334	517	754	1,271	168	267	435						
	一般Ⅱ期	15	190	303	493	133	217	350	13	28	41						
	共通テストⅠ期	27	307	482	789	300	477	777	129	196	325						
共通テストⅡ期	10	21	38	59	21	38	59	10	19	29							
合計	250	1,143	1,770	2,913	1,050	1,644	2,694	361	603	964							

- ※1【獣医学科】 「獣医学科その他」：内訳（附属特別、卒業生後継者特別）
- ※2【動物応用科学科】 「推薦」：内訳（推薦〔公募〕、附属特別、指定校推薦特別）
- ※3【動物応用科学科】 「一般Ⅰ期 第2志望」
獣医学科（一般Ⅰ期）志願者966人（「一般Ⅰ期 第2志望」合格者20人含む）のうち、動物応用科学科 第2志望者：390人
なお、「一般Ⅰ期 第2志望」合格者20人は、獣医学科志願者とはせず、動物応用科学科志願者として取り扱う。
- ※4【動物応用科学科】 「一般Ⅱ期 第2志望」
獣医学科（一般Ⅱ期）志願者464人（「一般Ⅱ期 第2志望」合格者23人含む）のうち、動物応用科学科 第2志望者：173人
なお、「一般Ⅱ期 第2志望」合格者23人は、獣医学科志願者とはせず、動物応用科学科志願者として取り扱う。

〔 編入学試験結果（編入年次：2年次） ※獣医学科の編入学試験はなし 〕

2022（令和4）年度 動物応用科学科の編入学試験は、志願者なし。

生命・環境科学部

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点
			男	女	計	男	女	計	男	女	計			
臨床検査技術学科	推薦※	20	16	22	38	16	21	37	16	21	37			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	45	34	94	128	34	92	126	22	61	83	180/200	105/200	141/200
	一般Ⅰ期B		9	34	43	7	31	38	3	19	22	173/200	103/200	137/200
	一般Ⅰ期C		11	23	34	9	21	30	5	13	18	153/200	101/200	122/200
	一般Ⅰ期D		4	13	17	4	12	16	2	7	9	非公表	非公表	非公表
	一般Ⅰ(A~D)小計		58	164	222	54	156	210	32	100	132			
	一般Ⅱ期	5	13	13	26	9	6	15	6	3	9	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	5	50	107	157	49	107	156	33	79	112	348/400	130/400	189/400
共通テストⅡ期	5	7	10	17	7	10	17	4	10	14	非公表	非公表	非公表	
合計	80	144	316	460	135	300	435	91	213	304				
食品生命科学科	推薦※	25	18	15	33	18	15	33	18	15	33			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	40	57	46	103	54	41	95	51	40	91	180/200	70/200	124/200
	一般Ⅰ期B		13	10	23	11	10	21	10	9	19	168/200	71/200	115/200
	一般Ⅰ期C		3	3	6	2	3	5	1	2	3	非公表	非公表	非公表
	一般Ⅰ期D		4	0	4	3	0	3	3	0	3	非公表	非公表	非公表
	一般Ⅰ(A~D)小計		77	59	136	70	54	124	65	51	116			
	一般Ⅱ期	5	6	3	9	3	0	3	3	0	3	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	5	67	73	140	66	73	139	64	69	133	342/400	88/400	176/400
共通テストⅡ期	5	2	2	4	2	2	4	2	2	4	非公表	非公表	非公表	
合計	80	170	152	322	159	144	303	152	137	289				
環境科学科	推薦※	25	32	14	46	32	14	46	32	14	46			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	40	92	34	126	90	34	124	71	31	102	200/200	81/200	128/200
	一般Ⅰ期B		18	7	25	16	7	23	12	7	19	176/200	76/200	115/200
	一般Ⅰ期C		17	2	19	15	2	17	11	2	13	177/200	76/200	107/200
	一般Ⅰ期D		10	0	10	9	0	9	7	0	7	非公表	非公表	非公表
	一般Ⅰ(A~D)小計		137	43	180	130	43	173	101	40	141			
	一般Ⅱ期	5	18	4	22	4	2	6	4	2	6	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	5	103	58	161	98	58	156	87	54	141	330/400	100/400	178/400
共通テストⅡ期	5	7	5	12	7	5	12	7	5	12	非公表	非公表	非公表	
合計	80	297	124	421	271	122	393	231	115	346				
生命・環境科学部	推薦※	70	66	51	117	66	50	116	66	50	116			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	125	183	174	357	178	167	345	144	132	276			
	一般Ⅰ期B		40	51	91	34	48	82	25	35	60			
	一般Ⅰ期C		31	28	59	26	26	52	17	17	34			
	一般Ⅰ期D		18	13	31	16	12	28	12	7	19			
	一般Ⅰ(A~D)小計		272	266	538	254	253	507	198	191	389			
	一般Ⅱ期	15	37	20	57	16	8	24	13	5	18			
	共通テストⅠ期	15	220	238	458	213	238	451	184	202	386			
共通テストⅡ期	15	16	17	33	16	17	33	13	17	30				
合計	240	611	592	1,203	565	566	1,131	474	465	939				

※「推薦」：内訳（推薦〔公募〕、子女等、附属特別、指定校推薦特別、縁結び）

編入学試験結果（編入年次：2年次）

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点
			男	女	計	男	女	計	男	女	計			
臨床	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
食品	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
環境	編入	若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1			

■ 麻布大学大学院 2022年度第1期、第2期入学試験（令和4(2022)年4月入学）

(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
獣医学	獣医学	博士	4年	第1期	10	2	3	5	2	3	5	2	3	5
				第2期	若干名	2	1	3	2	1	3	2	1	3
				計	10	4	4	8	4	4	8	4	4	8
	動物応用科学	博士前期	2年	第1期	20	11	9	20	11	9	20	11	8	19
				第2期	若干名	2	3	5	2	3	5	2	3	5
				計	20	13	12	25	13	12	25	13	11	24
	動物応用科学	博士後期	3年	第1期	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				第2期	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1
				計	4	0	1	1	0	1	1	0	1	1
	第1期・第2期 研究科合計					34	17	17	34	17	17	34	17	16

(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
環境保健科学	環境保健科学	博士前期	2年	第1期	7	6	0	6	6	0	6	5	0	5
				第2期	若干名	4	1	5	4	1	5	4	1	5
				計	7	10	1	11	10	1	11	9	1	10
	環境保健科学	博士後期	3年	第1期	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1
				第2期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				計	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1
第1期・第2期 研究科合計					9	11	1	12	11	1	12	10	1	11

■ 麻布大学大学院 2021年度10月期入学試験（令和3(2021)年10月入学）

(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
獣医学	動物応用科学	博士前期	4年	10月期	若干名	2	2	4	2	2	4	2	2	4
				10月期	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1
				10月期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0

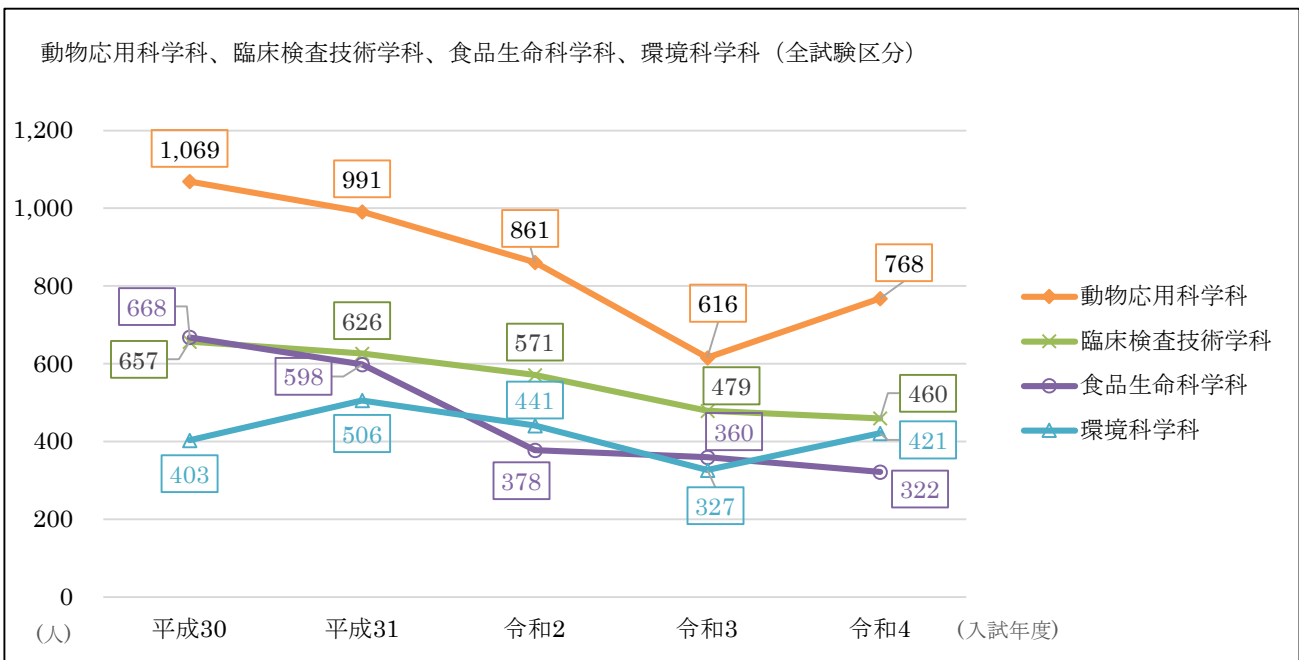
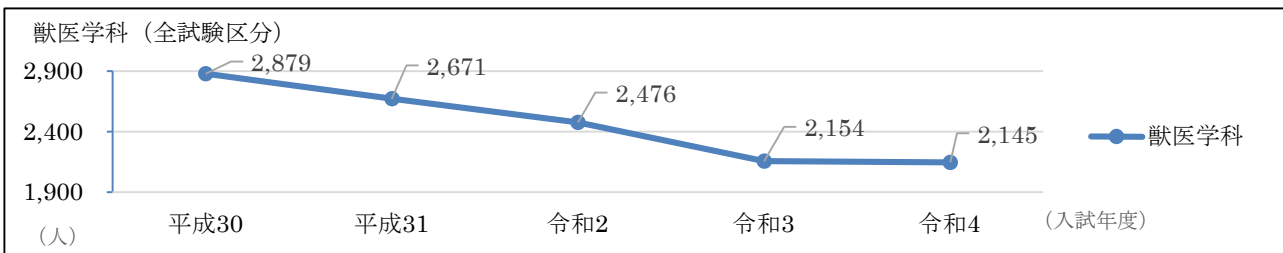
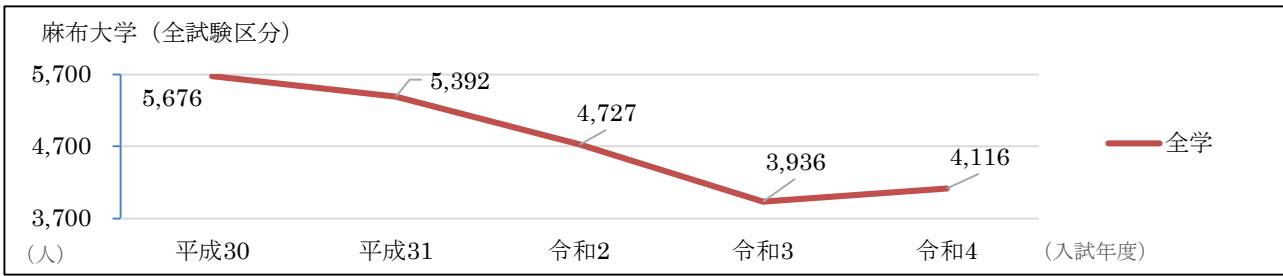
(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
環境保健科学	環境保健科学	博士前期	2年	10月期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				10月期	若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1

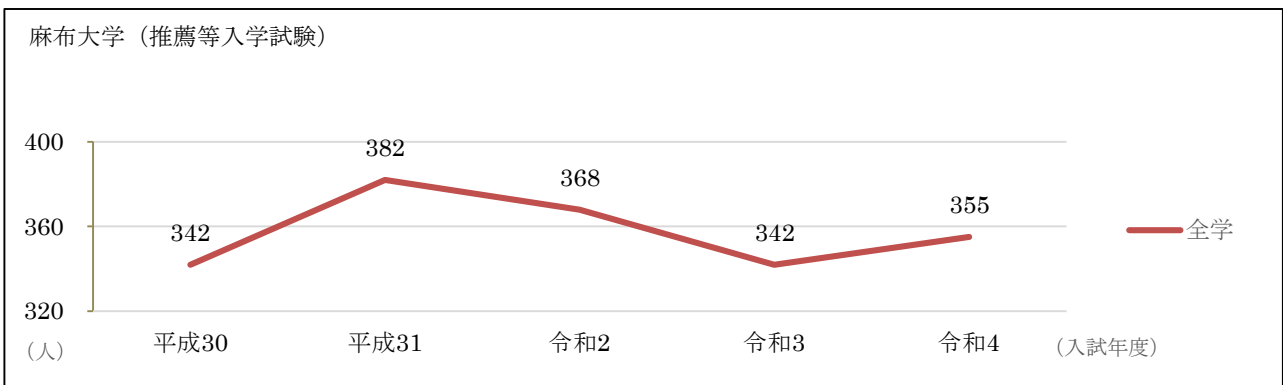
■ 麻布大学及び麻布大学大学院 入学者数

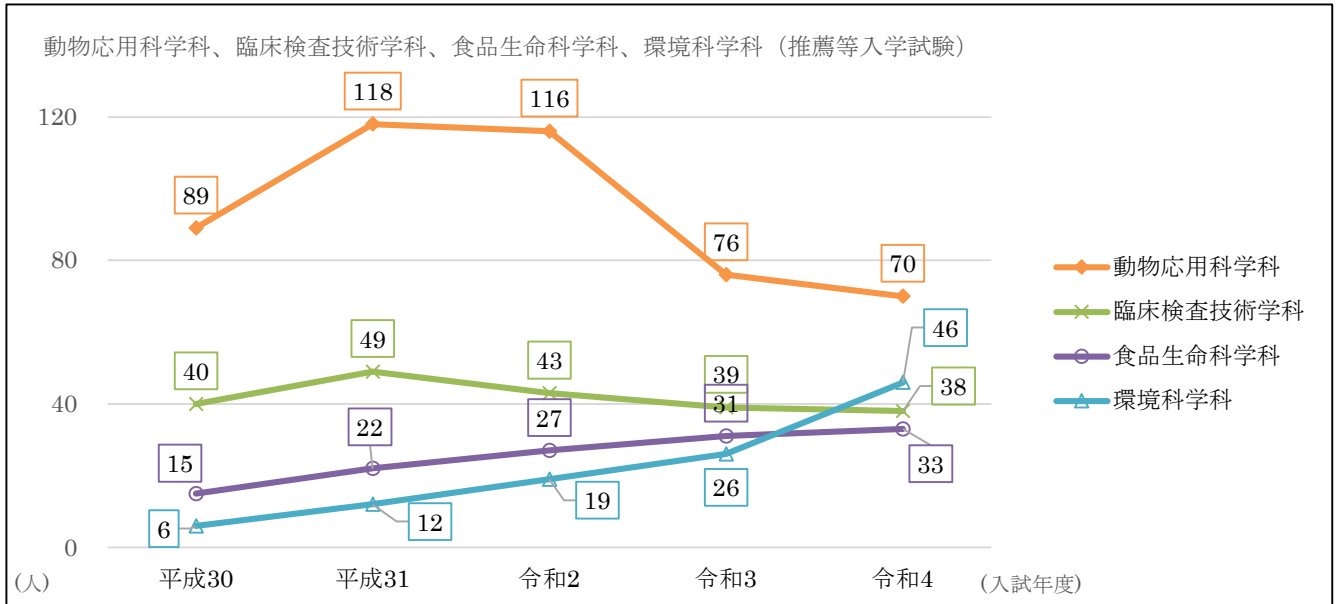
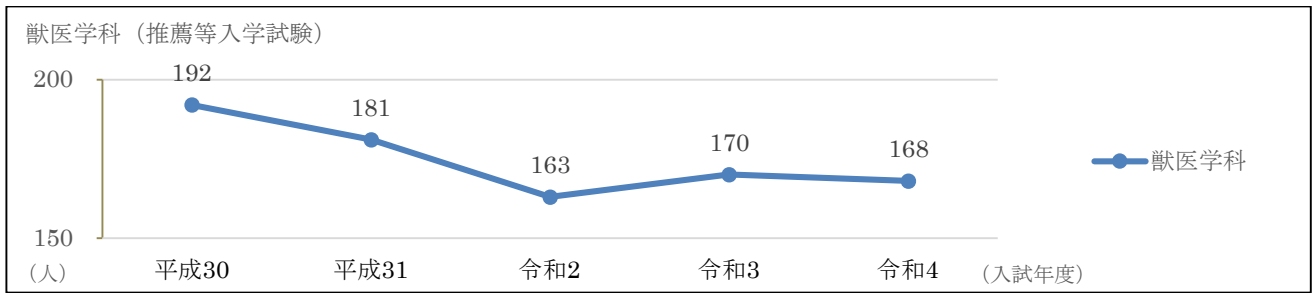
※入学者数については、法人の概要「5. 学生生徒の状況」を参照。

■ 全試験区分 志願者数推移

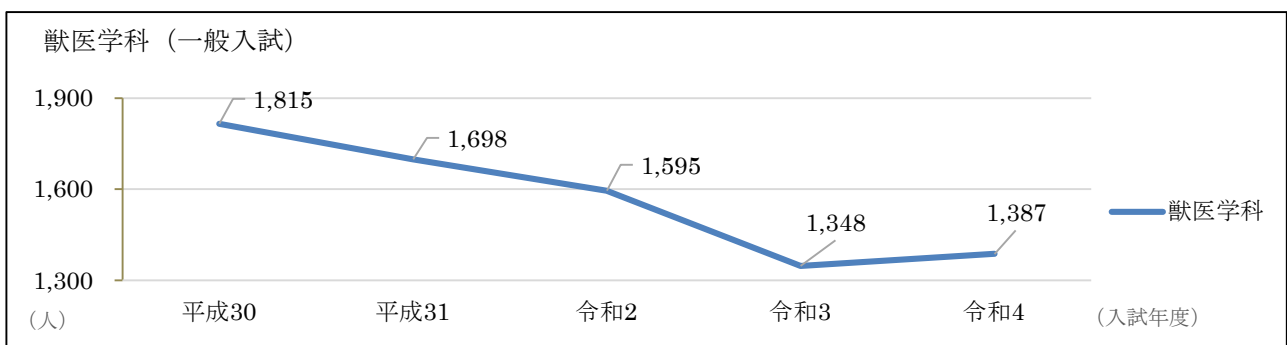
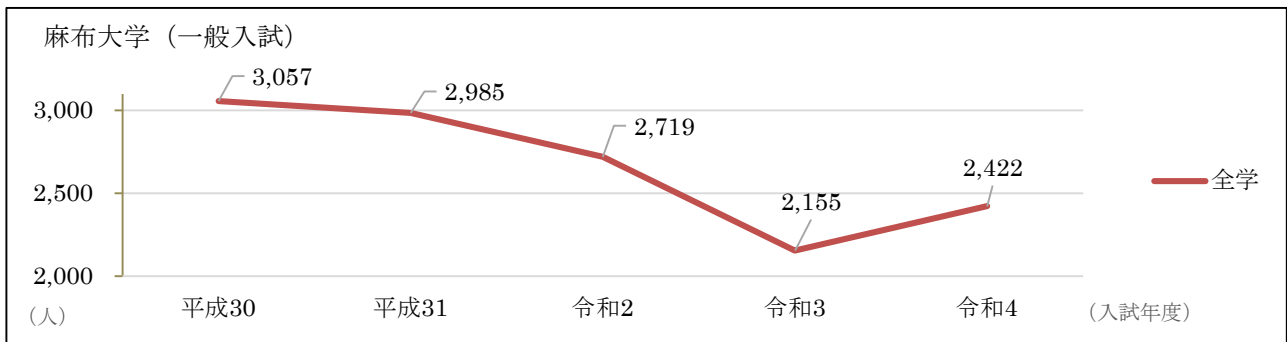


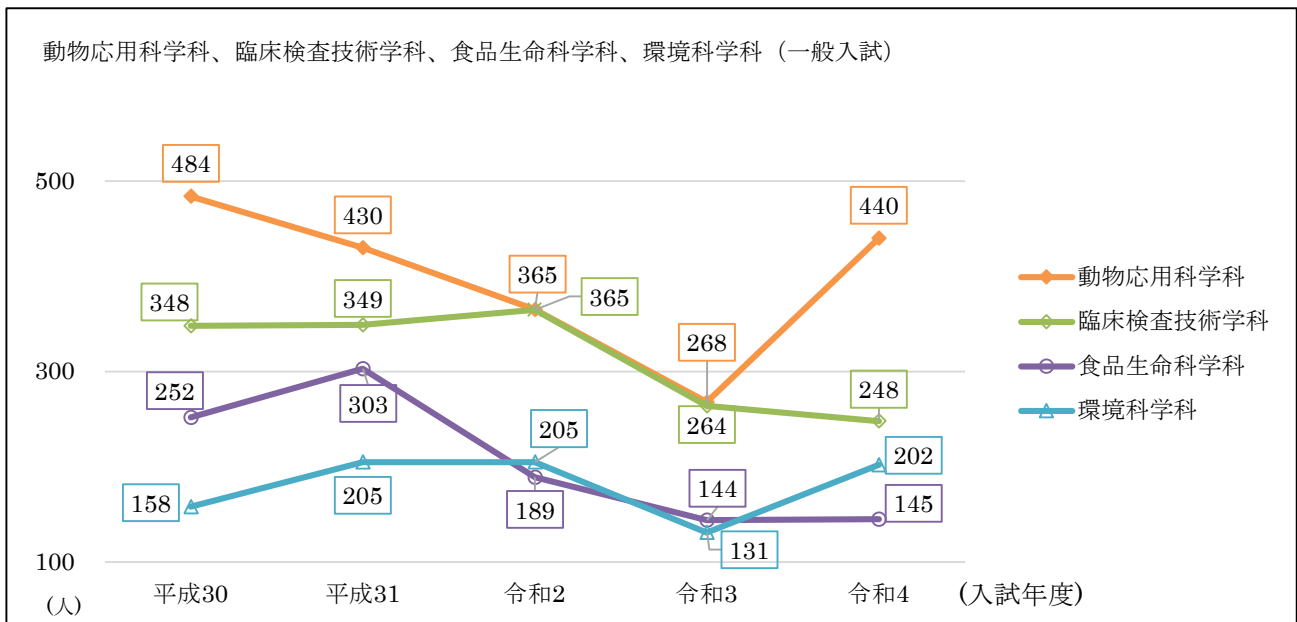
■ 推薦等入学試験 志願者数推移



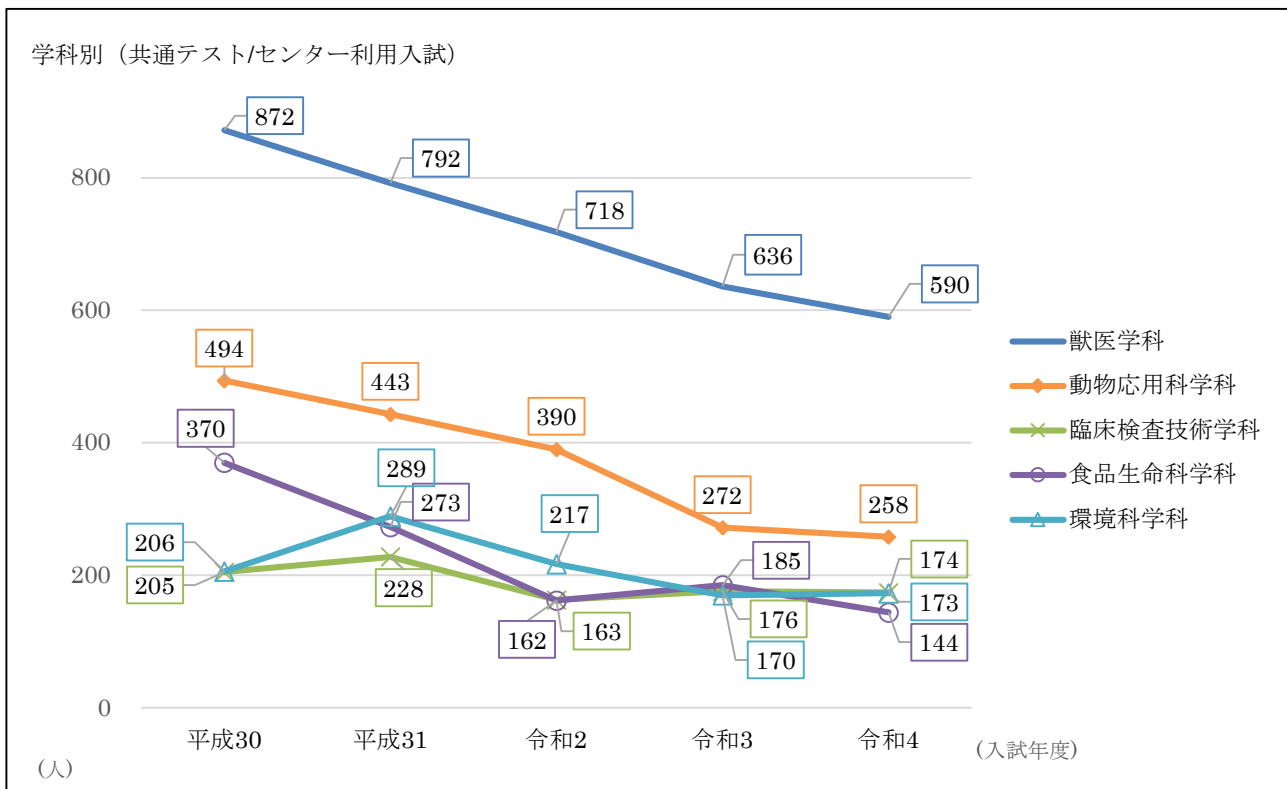
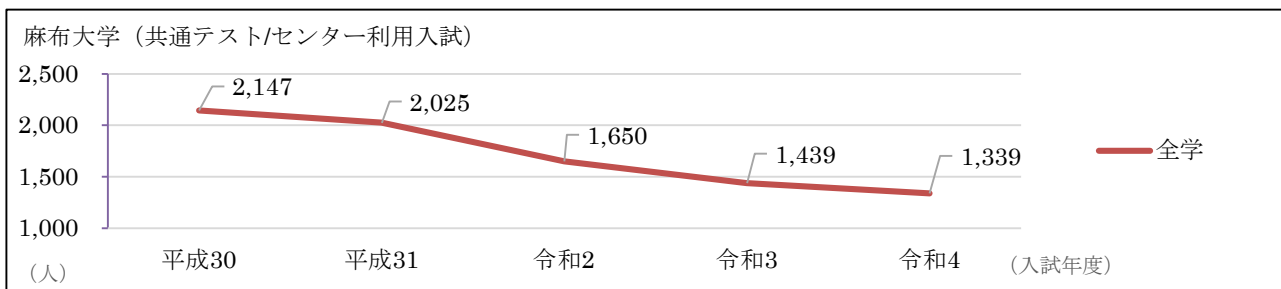


■ 一般入学試験 志願者数推移





■ 大学入学共通テスト/大学入試センター試験利用入学試験 志願者数推移



※令和3年度入試から「大学入学共通テスト利用入学試験」。令和2年度入試以前は「大学入試センター試験利用入学試験」。

(3) 卒業生・修了者数及び進路状況

令和4(2022)年5月1日現在

① 卒業生・修了者数 (令和3(2021)年度)

学部・学科			卒業生数(人)
獣医学部	獣医学科	学士(獣医学)	149
	動物応用科学科	学士(動物応用科学)	131
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	学士(保健衛生学)	94
	食品生命科学科	学士(保健衛生学)	88
	環境科学科	学士(環境科学)	76

研究科・専攻			修了者数(人)	
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	博士(獣医学)	3	
	動物応用科学 専攻	博士前期課程	修士(動物応用科学)	12
		博士後期課程	博士(学術)	3
環境保健学研究科	環境保健科学 専攻	博士前期課程	修士(環境保健科学)	9
		博士後期課程	博士(学術)	1

② 博士・修士学位授与数 (令和3(2021)年度)

令和4(2022)年5月1日現在

研究科・専攻等		学位授与数(人)		
		修士	博士(獣医学)	博士(学術)
獣医学研究科	獣医学専攻	-	3	-
	動物応用科学専攻	12	-	3
	麻布大学学位規則第3条第3項に該当する者※	-	3	1
	小計	12	6	4
環境保健学研究科	環境保健学専攻	9	-	1
	麻布大学学位規則第3条第3項に該当する者※	-	-	0
	小計	9	-	1
合計		21	6	5

※麻布大学学位規則

第3条第3項：博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても、論文を提出して、その審査に合格し、かつ、前項に該当する者と同等以上の学力があることを確認された場合には授与することができる。

③ 進路状況（令和4(2022)年5月1日集計時点） (人)

学部・学科		就職	進学	その他
獣医学部	獣医学科	119	10	20
	動物応用科学科	99	20	12
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	68	6	20
	食品生命科学科	67	7	14
	環境科学科	55	9	12

(人)

研究科・専攻			就職	進学	その他
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		3	0	0
	動物応用科学 専攻	博士前期課程	11	1	0
		博士後期課程	3	0	0
環境保健学研究科	環境保健科学	博士前期課程	7	2	0
	専攻	博士後期課程	1	0	0

④ 進学先内訳（令和4(2022)年5月1日集計時点） (人)

学部・学科		自大学院	他大学院	自大学	他大学	短期大学	専門学校・ 各種学校	その他 (留学等)
獣医学部	獣医学科	4	4	1	0	0	0	1
	動物応用科学科	18	1	0	0	0	1	0
生命・環 境科学部	臨床検査技術学科	1	2	2	0	0	1	0
	食品生命科学科	3	2	1	0	0	1	0
	環境科学科	5	1	0	0	0	1	2

⑤ 就職先内訳

令和4(2022)年5月1日現在

令和3(2021)年度 学部卒業者

(人)

卒業者数		獣医学部				生命・環境科学部						合計			
		獣医		動物応用科		臨床検査技術		食品生命科		環境科					
		149		131		94		88		76					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
区分		60	89	38	93	31	63	55	33	62	14	246	292	538	
就職希望者		45	74	27	77	22	50	45	29	50	11	189	241	430	
就職未定者		0	0	3	2	3	1	2	5	5	1	13	9	22	
就職率(%)		100.0	100.0	88.9	97.4	86.4	98.0	95.6	82.8	90.0	90.9	93.1	96.3	94.9	
		100.0%		95.2%		94.4%		90.5%		90.2%		94.9%			
公務員	国家	1	4	1	3							2	7	9	
	都道府県	3	3	2	1				1			5	5	10	
	市区町村		1		1		1					0	3	3	
	農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業			5	5							5	5	10	
建設業				2						4		6	0	6	
製造業				2	5			13	6			15	11	26	
食品製造業					4							0	4	4	
繊維工業												0	0	0	
印刷・同関連業												0	0	0	
化学工業		3	4	1	3			2		1		7	7	14	
石油・石炭製品製造業												0	0	0	
鉄鋼業・非金属・金属製品製造業												0	0	0	
はん用・生産用・業務用機械器具製造業			1									0	1	1	
電子部品・デバイス・精密機械器具製造業												0	0	0	
電気・情報通信機械器具製造業												0	0	0	
輸送用機械器具製造業												0	0	0	
その他の製造業				1						1		2	0	2	
電気・ガス・熱供給・水道業										4		4	0	4	
情報通信業			1	1				5	1	1		7	2	9	
運輸業・郵便業								1				1	0	1	
卸売業				1	3			6	5	5		12	8	20	
小売業				1	3		1	5	5	1	2	7	11	18	
小売業			1		4							0	5	5	
ペットショップ												0	1	1	
金融業						1						1	0	1	
保険業			2		2							0	4	4	
不動産取引・賃貸・管理業								1				1	0	1	
物品賃貸業										1		1	0	1	
宿泊業・飲食サービス業					1			3	2	2	1	5	4	9	
病院					1	13	33					13	34	47	
医療・福祉					5		4					0	9	9	
診療所							4	9				4	9	13	
その他の医療(臨床検査所・治験等)												4	9	13	
保健衛生			3	2						1		3	3	6	
社会保険・社会福祉・介護事業					1				1	1		0	3	3	
学校教育					2					1		1	2	3	
動物園・水族館		1	2		1							1	3	4	
その他の教育・学習支援業					3					1		4	0	4	
NOSAI		5	2									5	2	7	
その他の複合サービス事業										1		1	0	1	
専門サービス					2			1				1	2	3	
実験動物関連					17							33	65	98	
動物病院		32	48	1								0	0	0	
コンサルタント												0	0	0	
広告業												0	0	0	
その他の専門・技術サービス			1		1					2	2	2	4	6	
サービス業					1							0	1	1	
学術・開発研究機関					1							0	1	1	
法務												0	0	0	
生活関連サービス業												0	0	0	
洗濯・理容・美容・浴場業					1							0	1	1	
娯楽業												0	0	0	
JRA												0	0	0	
その他の娯楽業					1			1	1			1	2	3	
廃棄物処理業												0	0	0	
宗教												0	0	0	
その他のサービス業			1	1	7	1	1	5	2	19	4	26	15	41	
上記以外のもの												0	0	0	
計		45	74	24	75	19	49	43	24	45	10	176	232	408	
進学															
大学院		4	4	10	9	2	1	4	1	5	1	25	16	41	
大学												0	0	0	
編入学												0	0	0	
留学(海外渡航含む)												0	0	0	
研究生		1								1		2	0	2	
聴講生		1				2						3	0	3	
専門学校					1			1			1	1	2	3	
進学未定者												0	0	0	
その他(科目等履修生など)							1	1		1		2	1	3	
計		6	4	10	10	4	2	6	1	7	2	33	19	52	
就職しない		2	0	0	1	0	0	1	0	1	0	4	1	5	
その他 ※		7	11	1	5	5	11	3	3	4	1	20	31	51	

※ 国家試験不合格者及び未提出者等、上記に区分されない者を含む。

令和3(2021)年度 大学院修了者

(人)

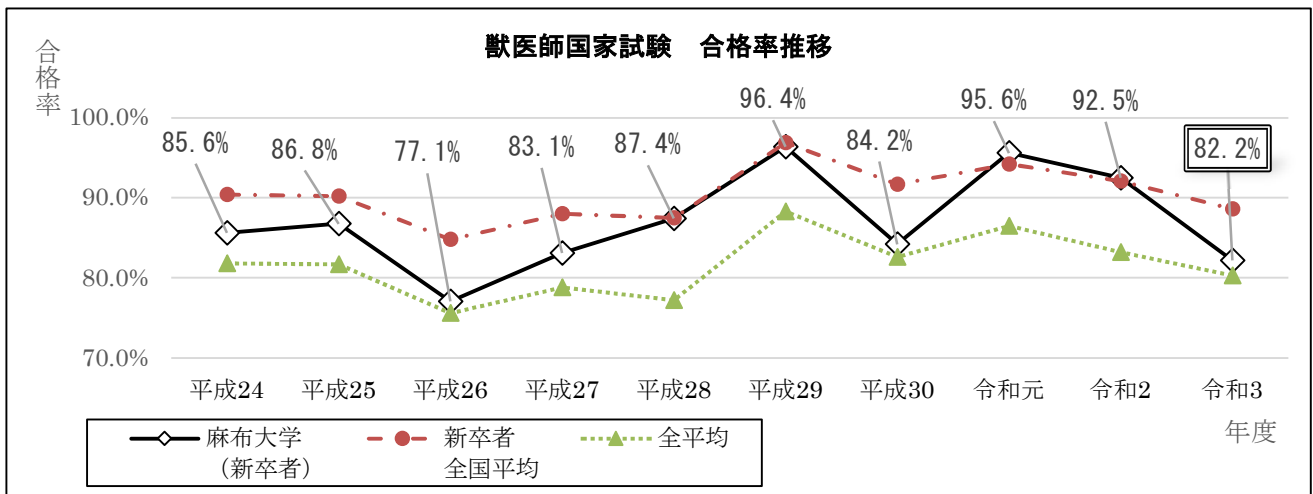
区分	修了者数	獣医学研究科						環境保健学研究科				合計		
		獣医博士		動物応用博士前期		動物応用博士後期		環境保健博士前期		環境保健博士後期		男	女	計
		3		12		3		9		1				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
就職希望者		3	0	3	9	2	1	5	4	0	1	13	15	28
就職希望者 就職者		3	0	3	8	2	1	3	4	0	1	11	14	25
就職希望者 就職先未定者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職率(%)		100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公務員												0	0	0
国家												0	0	0
都道府県												0	0	0
市区町村												0	0	0
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業												0	0	0
建設業												0	0	0
製造業												0	0	0
食品製造業												0	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業												0	0	0
繊維工業												0	0	0
印刷・同関連業												0	0	0
化学工業					1							0	1	1
石油・石炭製品製造業												0	0	0
鉄鋼業・非金属・金属製品製造業												0	0	0
はん用・生産用・業務用機械器具製造業												0	0	0
電子部品・デバイス・精密機械器具製造業												0	0	0
電気・情報通信機械器具製造業												0	0	0
輸送用機械器具製造業												0	0	0
その他の製造業												0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業												0	0	0
情報通信業												0	0	0
運輸業・郵便業												0	0	0
卸売・小売業												0	0	0
卸売				1	1			2				3	1	4
小売												0	0	0
ペットショップ												0	0	0
金融業												0	0	0
保険業												0	0	0
不動産取引・賃貸・管理業												0	0	0
物品賃貸業												0	0	0
宿泊業・飲食サービス業												0	0	0
医療・福祉												0	0	0
病院								1	1			1	1	2
診療所					1							0	1	1
その他の医療(臨床検査所・治験等)					1							0	1	1
保健衛生												0	0	0
社会保険・社会福祉・介護事業												0	0	0
学校教育					1	1	1		1		1	1	4	5
動物園・水族館				1								1	0	1
その他の教育・学習支援業									1			0	1	1
NOSAI												0	0	0
その他の複合サービス事業												0	0	0
専門サービス												0	0	0
実験動物関連												0	0	0
動物病院		3										3	0	3
コンサルタント												0	0	0
広告業												0	0	0
その他の専門・技術サービス					1							0	1	1
サービス業												0	0	0
学術・開発研究機関												0	0	0
法務												0	0	0
生活関連サービス業												0	0	0
洗濯・理容・美容・浴場業												0	0	0
娯楽業												0	0	0
JRA												0	0	0
その他の娯楽業												0	0	0
廃棄物処理業												0	0	0
宗教												0	0	0
その他のサービス業				2	2				1			2	3	5
上記以外のもの												0	0	0
計		3	0	3	8	2	1	3	4	0	1	11	14	25
進学														
大学院					1			2				2	1	3
大学												0	0	0
編入学												0	0	0
留学(海外渡航含む)												0	0	0
研究生												0	0	0
聴講生												0	0	0
専門学校												0	0	0
進学未定者												0	0	0
その他(科目等履修生など)												0	0	0
計		0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	2	1	3
就職しない		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 ※		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 国家試験不合格者及び未提出者等、上記に区分されない者を含む。

(4) 国家試験

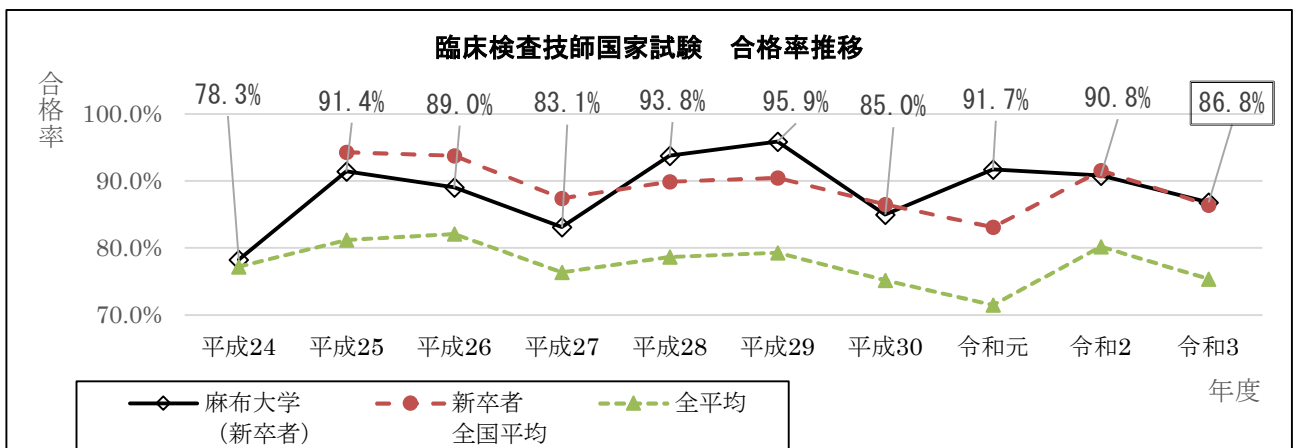
① 獣医師国家試験 合格者数と合格率推移

開催回	年度	麻布大学			全国	
		受験者数	合格者数	麻布大学 (新卒者)	新卒者 全国平均	全平均
第64回	平成24	153	131	85.6%	90.4%	81.8%
第65回	平成25	151	131	86.8%	90.2%	81.7%
第66回	平成26	157	121	77.1%	84.8%	75.6%
第67回	平成27	142	118	83.1%	88.0%	78.8%
第68回	平成28	151	132	87.4%	87.5%	77.2%
第69回	平成29	138	133	96.4%	96.9%	88.3%
第70回	平成30	133	112	84.2%	91.7%	82.6%
第71回	令和元	136	130	95.6%	94.2%	86.5%
第72回	令和2	133	123	92.5%	92.1%	83.2%
第73回	令和3	146	120	82.2%	88.6%	80.3%



② 臨床検査技師国家試験 合格者数と合格率推移

開催回	年度	麻布大学			全国	
		受験者数	合格者数	麻布大学 (新卒者)	新卒者 全国平均	全平均
第59回	平成24	69	54	78.3%		77.2%
第60回	平成25	70	64	91.4%	94.3%	81.2%
第61回	平成26	73	65	89.0%	93.8%	82.1%
第62回	平成27	65	54	83.1%	87.4%	76.4%
第63回	平成28	81	76	93.8%	89.9%	78.7%
第64回	平成29	73	70	95.9%	90.5%	79.3%
第65回	平成30	80	68	85.0%	86.5%	75.2%
第66回	令和元	72	66	91.7%	83.1%	71.5%
第67回	令和2	76	69	90.8%	91.6%	80.2%
第68回	令和3	82	71	86.8%	86.4%	75.4%



(5) 退学者数・中退率・留年者数【令和4(2022)年5月1日現在】

①退学者数

◆ 麻布大学

(人)

学部		獣医学部									生命・環境科学部					
区分	学科	獣医学科			動物応用科学科			臨床検査技術学科			食品生命科学科			環境科学科		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1年次	男	1	1	1	1	2	3	1	1	1	5	6	2	6	5	5
	女	0	2	0	4	4	2	3	5	5	0	0	2	0	1	4
	計	1	3	1	5	6	5	4	6	6	5	6	4	6	6	9
2年次	男	2	0	1	3	1	2	4	0	1	1	0	2	4	1	2
	女	0	2	0	1	3	5	0	0	3	1	1	0	4	1	1
	計	2	2	1	4	4	7	4	0	4	2	1	2	8	2	3
3年次	男	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0
	女	0	0	1	1	2	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	計	0	0	1	1	2	2	0	1	2	1	0	0	0	2	0
4年次	男	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	女	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	1	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
5年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
6年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
合計		4	5	5	11	13	15	9	7	12	8	7	6	14	10	15

◆ 麻布大学大学院

(人)

研究科		獣医学研究科									環境保健学研究科					
区分	専攻	獣医学専攻 博士課程			動物応用科学専攻 博士前期課程			動物応用科学専攻 博士後期課程			環境保健科学専攻 博士前期課程			環境保健科学専攻 博士後期課程		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1年次	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年次	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	女	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
3年次	男	0	1	1				0	0	0				0	0	0
	女	0	0	1				0	0	0				0	0	0
	計	0	1	2				0	0	0				0	0	0
4年次	男	1	0	0												
	女	0	1	0												
	計	1	1	0												
合計		1	3	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

②中退率

学部・学科		中退率(%)
獣医学部	獣医学科	0.5
	動物応用科学科	2.0
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	2.3
	食品生命科学科	2.7
	環境科学科	4.6

研究科・専攻		中退率(%)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	4.5
	動物応用科学専攻 博士前期課程	0.0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0.0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0.0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0.0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0.0

※ 中退率=令和3(2021)年度(4月1日～翌年3月31日)退学者数÷令和3(2021)年度在籍学生数(令和3年5月1日現在)×100

③留年者数

学部・学科		留年者数(人)
獣医学部	獣医学科	21
	動物応用科学科	19
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	30
	食品生命科学科	6
	環境科学科	14

研究科・専攻		留年者数(人)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	1
	動物応用科学専攻 博士前期課程	1
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0

(6) 国際交流

①学術交流協定・機関

■学術交流協定（令和4（2022）年3月31日現在）

	名称	国名	協定締結年	協定形態
1	アスンシオン大学	パラグアイ共和国	昭和61(1986)年	大学間
2	ペンシルヴァニア大学	アメリカ合衆国	平成2(1990)年	獣医学部間
3	国立中興大学	台湾	平成9(1997)年	大学間
4	全北大学校	大韓民国	平成16(2004)年	大学間
5	吉林農業大学	中華人民共和国	平成17(2005)年	大学間
6	北京農学院	中華人民共和国	平成18(2006)年	大学間
7	チェンマイ大学	タイ王国	平成19(2007)年	大学間
8	モンゴル大学	モンゴル国	平成20(2008)年	大学間
9	モンゴル科学アカデミー	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
10	フスタイ国立公園	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
11	モンゴル自然史博物館	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
12	国立台湾大学	台湾	平成25(2013)年	獣医学部間
13	ベルン大学	スイス連邦	平成27(2015)年	獣医学部間
14	フロリダ大学	アメリカ合衆国	令和元(2019)年	獣医学部間

■学術交流準協定（令和4（2022）年3月31日現在）

	名称	国名	協定締結年	協定形態
1	エディンバラ大学	スコットランド(英国)	平成20(2008)年	大学-獣医学部間

②海外派遣学生数、外国人留学生数（令和3(2021)年度実績）

学部・研究科等		海外派遣学生数	外国人留学生数	
学 獣 部 医	獣医学科	※ 派遣 中止	1	
	動物応用科学科		1	
生 命 学・ 部 環 境	臨床検査技術学科		1	
	食品生命科学科			
	環境科学科			
学部計				3
研 獣 究 医 科 学	獣医学専攻博士課程			1
	動物応用科学専攻博士前期課程			2
	動物応用科学専攻博士後期課程			
学 環 研 究 保 科 健	環境保健科学専攻博士前期課程			
	環境保健科学専攻博士後期課程			
研究科計			3	
合計		0	6	

※令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学生の海外派遣（学術交流協定校）は中止した。

(7) 研究・知的財産等

①競争的研究費等受入状況（令和3（2021）年度実績）

■ 文部科学省 科学研究費補助金

交付元	研究種目	件数(件)		交付金額(千円)		
				直接経費	間接経費	計
文部科学省	新学術領域研究(公募研究)	新規	0	0	0	0
		継続	2	7,400	2,220	9,620
	基盤研究(A)	新規	0	0	0	0
		継続	1	8,500	2,550	11,050
	基盤研究(B)	新規	3	17,000	5,100	22,100
		継続	5	11,400	3,420	14,820
	基盤研究(C)	新規	12	14,850	4,455	19,305
		継続	19	12,600	3,780	16,380
	挑戦的研究(萌芽)	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究	新規	1	1,400	420	1,820
		継続	8	5,100	1,530	6,630
	研究活動スタート支援	新規	1	1,100	330	1,430
		継続	0	0	0	0
	奨励研究	新規	0	0	0	0
	特別研究員奨励費	新規	3	3,400	780	4,180
		継続	4	5,811	933	6,744
	小計	新規	20	37,750	11,085	48,835
継続		39	50,811	14,433	65,244	
合計		59	88,561	25,518	114,079	

※本学教員等が「研究代表者」となっているもの。

■ その他の競争的研究費等（令和3（2021）年度）

交付元/研究種目		学部	件数	直接経費(千円)	間接経費等(千円)	受入額合計(千円)
文部科学省 (独立行政法人科学技術振興機構含む)		獣医学部	1	3,000	900	3,900
		生命・環境科学部	0			
内閣府		獣医学部	0	11,538	3,462	15,000
		生命・環境科学部	1			
農林水産省		獣医学部	1	3,160	300	3,460
		生命・環境科学部	1			
厚生労働省 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構含む)		獣医学部	3	12,820	2,576	15,396
		生命・環境科学部	2			
経済産業省 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構含む)		獣医学部	1	18,553	2,782	21,335
		生命・環境科学部	0			
公的機関等	日本中央競馬会、国立がん研究開発費	獣医学部	5	44,802	8,316	53,118
		生命・環境科学部	1			
受入金額合計(千円)				93,873	18,336	112,209

② 学内競争的研究費等の状況（令和3（2021）年度）

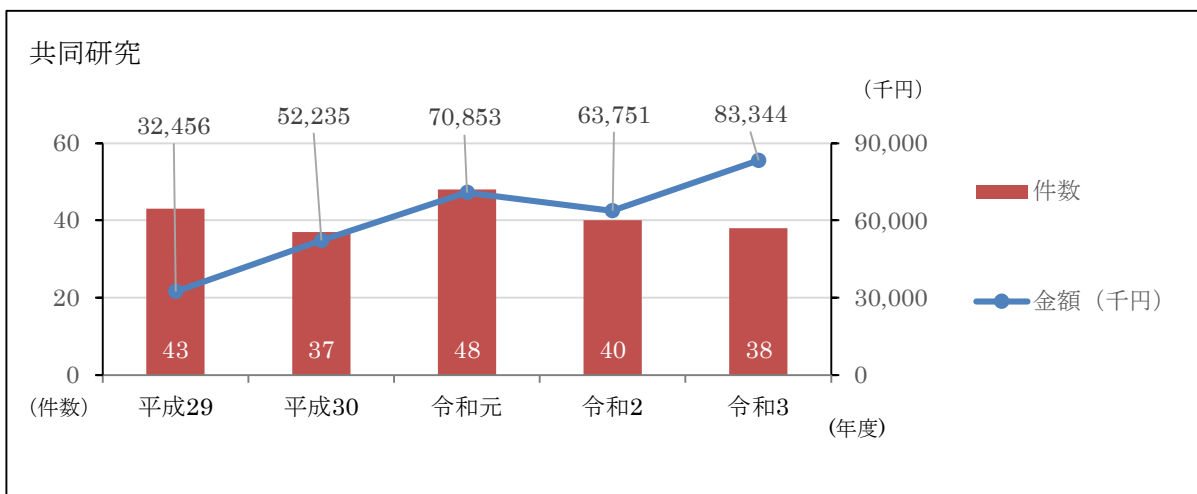
学内競争的研究費等	学部	件数	金額(千円)
ヒトと動物の共生科学センター『先端研究』プロジェクト	獣医学部	10	10,000
	生命・環境科学部	0	0
若手研究サポート資金	獣医学部	2	1,000
	生命・環境科学部	0	0
大学間連携による共同研究	獣医学部	1	1,000
	生命・環境科学部	0	0

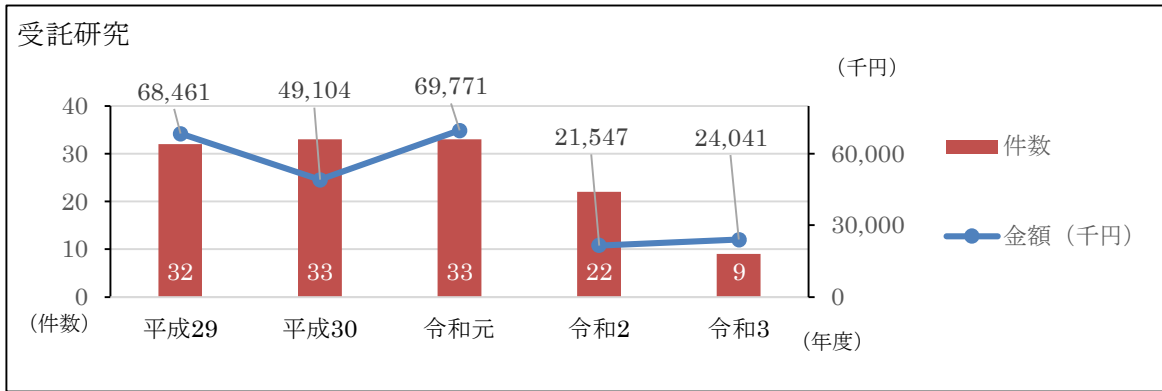
③ 知的財産データ（件）

年度 出願・登録	令和3 年度	令和2 年度	令和元 年度	平成30 年度	平成29 年度	合計
国内特許出願	13	6	7	7	7	40
海外特許出願	9	3	3	3	4	22
国内外審査請求	3	4	6	9	3	25
国内特許登録	3	3	5	4	6	21
海外特許登録	2	1	1	0	0	4
商標登録	1	1	0	0	0	2
技術移転(ライセンス、譲渡等)	4	4	6	2	3	19

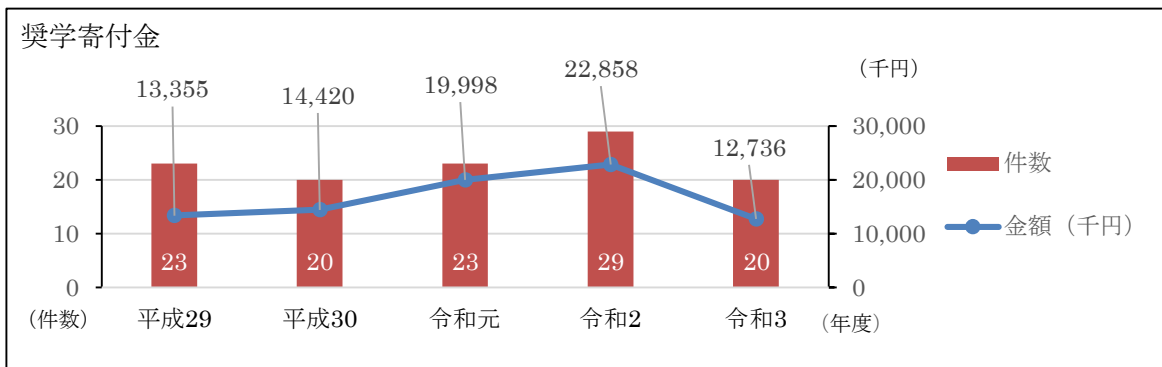
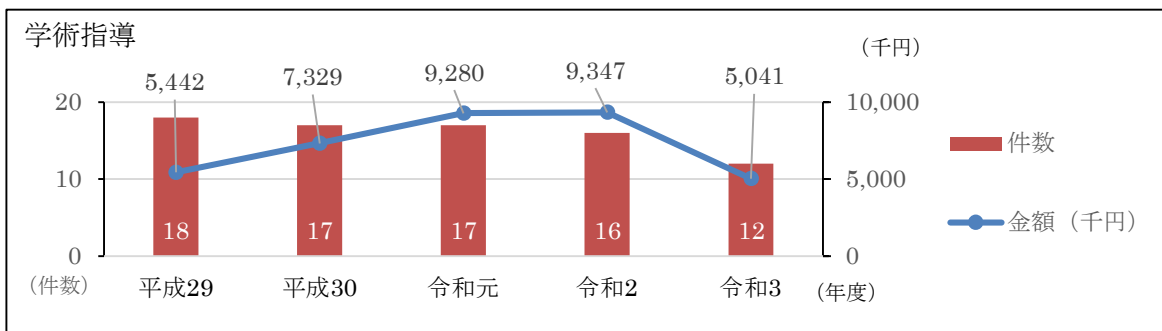
※ 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度の職務発明を対象とする。

④ 共同研究、受託研究等の受入状況





※ 令和2年度から文部科学省の「産学連携等実施状況調査」に合わせ、公的機関からの委託研究を受託研究の集計対象から除外した。



◆ 寄附講座

年度	金額 (千円)	件数		
		新規	継続	計
平成29	10,500		1	1
平成30	10,000	1		1
令和元	25,000	1	1	2
令和2	25,000		2	2
令和3	70,000	1	2	3

※ 件数及び金額は、契約した年度をもって記載。

(8) 産官学連携

令和4(2022)年3月31日現在

①自治体・団体・企業等との連携

	連携機関	連携内容	協定締結年	備考
1	相模原市立図書館、市内大学・短期大学	相互協力	平成6(1994)年	
2	神奈川県教育委員会	部活動支援学生ボランティア事業	平成17(2005)年	
3	東京都町田市(町田市学長懇談会)	包括協定	平成18(2006)年	
4	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム	地域貢献・生涯学習	平成19(2007)年	
5	公益財団法人日本盲導犬協会	包括協定	平成20(2008)年	
6	一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団	学術交流	平成22(2010)年	
7	かながわ産学公連携推進協議会	産学官連携	平成22(2010)年	
8	神奈川県(県及び県内農学系4大学)	都市農業振興	平成24(2012)年	
9	相模原市教育委員会、座間市教育委員会	市民大学	平成25(2013)年	
10	一般社団法人日本養豚協会	包括協定	平成25(2013)年	
11	一般財団法人生物科学安全研究所	包括協定	平成25(2013)年	
12	特定非営利活動法人 緑のダム北相模	包括協定	平成25(2013)年	
13	独立行政法人地域医療機能推進機構相模野病院	包括協定	平成25(2013)年	
14	株式会社日本産業動物管理センター	包括協定	平成25(2013)年	
15	愛媛県	就職支援	平成26(2014)年	
16	相模原市	災害時の動物救護活動	平成26(2014)年	
17	神奈川県衛生研究所	連携協力	平成26(2014)年	
18	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	連携協力	平成26(2014)年	令和3(2021)年12月31日まで
19	相模原市	包括協定	平成26(2014)年	
20	一般社団法人日本養豚開業獣医師協会	包括協定	平成26(2014)年	
21	一般社団法人学術著作権協会、全国大学図書館	資料複写	平成27(2015)年	
22	横浜市教育委員会	教員養成の連携・協働	平成27(2015)年	
23	神奈川県農業共済組合	連携協力	平成27(2015)年	
24	全国食肉衛生検査所協議会	連携協力	平成29(2017)年	
25	神奈川県	災害時の動物救護活動	平成29(2017)年	
26	株式会社スポーツクラブ相模原(SC相模原)	クリーンパートナー契約	平成30(2018)年	
27	株式会社ゼルビア(FC町田ゼルビア)	クラブパートナー契約	平成30(2018)年	
28	神奈川県教育委員会	連携協力	平成30(2018)年	
29	日本どうぶつ先進医療研究所株式会社(JASMINE どうぶつ循環器病センター)	包括協定	平成30(2018)年	
30	太田油脂株式会社	寄附講座	平成30(2018)年	6月1日付
31	島根県美郷町	包括協定	平成31(2019)年	
32	東京都芝浦食肉衛生検査所	研究協力	平成31(2019)年	
33	公益財団法人ハーモニセンター	連携協力	平成31(2019)年	
34	株式会社エム・ティール・スリー	寄附講座	平成31(2019)年	4月1日付
35	どうぶつの総合病院専門医療&救急センター	連携協力	令和2(2020)年	3月26日付
36	神奈川県	野生鳥獣被害対策に係る協働事業	令和2(2020)年	12月1日付
37	Meiji Seika ファルマ株式会社	寄附講座	令和3(2021)年	10月1日付
38	たんぼぼあだぶしょんぱあく	獣医療行為実施	令和3(2021)年	10月27日付
39	公益社団法人 日本動物病院協会(JAHA)	包括協定	令和4(2022)年	3月8日付
40	千葉県農業共済組合	連携協力	令和4(2022)年	3月15日付
41	株式会社DVMs	連携協力	令和4(2023)年	3月17日付

②大学間連携

令和4(2022)年3月31日現在

連携機関		連携内容	協定締結年月日	備考
1	放送大学	単位互換	平成6(1994)年	
2	神奈川県内の大学間における学術交流協定(県内31の大学キャンパスにおける大学院単位交換)	単位互換	平成13(2001)年	
3	日本獣医生命科学大学	連携協力	平成28(2016)年	8月1日付
4	東京医療学院大学	連携協力	平成31(2019)年	3月8日付
5	東京農業大学	連携協力	令和元(2019)年	11月21日付
6	駒澤大学医療健康科学部	連携協力	令和2年(2020)年	11月2日付

(9) 地域連携

① 地域連携事業(令和3(2021)年度実績)

名称	テーマ	実施日時
子ども科学探検隊 (神奈川県青少年科学体験活動推進協議会)	羊とのふれ合い活動～羊とはどんな動物?解説～ 手芸～羊毛フェルトマスコット作り～	中止
麻布大学 教育セミナー	「人の環境、動物の環境」	令和3(2021)年11月27日 13時～15時
	小動物臨床セミナー	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 十分な計画は行ったが、開催中止とした。
市民大学 (相模原市教育委員会、座間市教育委員会(事業委託者:公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム)との連携事業)	獣医学部 開催講座「野生動物と生きる」(全3回)	令和3(2021)年11月10日、17日、24日 各日18時～19時30分
	生命・環境科学部 開催講座「臨床検査って何」(全3回)	令和3(2021)年11月4日、11日、18日 各日18時～19時30分
さがまちカレッジ (公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムとの連携事業)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止ため、 十分な計画は行ったが、主催者判断により開催中止となった。	中止
オーサーズカフェ (相模原市立市民・大学交流センター(指定管理者:公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム)との連携事業)		中止
夏休み親子講座 (神奈川県民共済)		中止
中高生サイエンスキャリアプログラム (神奈川県青少年科学体験活動推進協議会)		中止

② 麻布大学いのちの博物館

■ 令和3(2021)年度開館日数及び入館者数

開館日数	入館者総数	うちイベント入館者数	うち通常時入館者数	1日平均入館者数
221	1,048	289	759	3.4

※1日平均入館者数＝通常時入館者数÷開館日数

③ 高大連携協定校（令和3（2021）年度実績）

No.	協定校	連携内容	協定締結年
1	神奈川県立座間高等学校	【大学側】 聴講生徒・研究室体験生徒の受入れ 大学教員による高校への出張講義 【高校側】 教育実習生の受入れ 【双方】 教育についての情報交換及び交流 その他双方が協議した合意事項	平成15(2003)年
2	神奈川県立城山高等学校		平成15(2003)年
3	神奈川県立麻溝台高等学校		平成16(2004)年
4	神奈川県立相原高等学校		平成16(2004)年
5	神奈川県立川崎工科高等学校		平成22(2010)年
6	神奈川県立大和東高等学校		平成22(2010)年
7	神奈川県立相模原高等学校		平成23(2011)年
8	工学院大学附属中学校・高等学校	麻布大学生命・環境科学部との協定 ・大学の教員の高校への派遣 ・高大連携講座授業等への参加・受入れ ・優秀な生徒の優先的推薦に関する事項 ・その他本協定の目的に沿う事項	令和2(2020)年
9	横浜高等学校		令和2(2020)年
10	横浜清風高等学校		令和3(2021)年
11	聖セシリア女子高等学校		令和3(2021)年
12	聖パウロ学園高等学校		令和3(2021)年
13	横浜創英中学・高等学校		令和3(2021)年

④ 聴講生徒・研究室体験生徒の受入状況（令和3（2021）年度実績）

	聴講生徒	研究室体験生徒
獣医学部	0人	20人
生命・環境科学部	1人	10人
附属動物病院	0人	0人

(10) 麻布大学附属高等学校に関する情報

①教育理念

夢を語り、学問を追究・実践し、誠実なる校風の基、平和社会の建設に貢献する。

②教育方針

「未来を拓く力の育成」

高校の3年間は、人生の中でも最も多感で、社会人として必要な人格形成に重要な意味をもつ期間と捉え、生徒は、誠実な校風のもと、学業、部活等とともに仲間と学びあうことを通じて、「自己を知り、自らを磨く」ことにより、「自身の未来を拓く力（自らの進路をみつめ、学力の向上、人格的素養を磨く）」を育む。

③学校教育目標

- 個性を伸ばし、生徒一人ひとりの進路に応じた確かな学力の定着（学力）
- 基本的な生活習慣（あいさつ・時間厳守・マナーやルールの尊重）を育み、国際化の社会に対応できる能力（情報発信力、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力など）の育成（生きる力）
- 多様な価値観を認め合い、他者を思いやる心の育成（命の大切さ）
- あらゆる生命や自然環境を尊重する精神の涵養（命の大切さ）

④教職員数（人）

令和3（2021）年5月1日現在

	校長	副校長	教頭	教諭	契約講師	非常勤講師	専任職員	合計
教職員数	1	1	1	45	3	44	4	99

※非常勤講師には業務委託を含む。

⑤クラス別生徒数(人)

令和3（2021）年5月1日現在

学年	クラス名	クラス数	生徒数(人)
1年	S特進クラス	2	66
	特進クラス	4	148
	進学クラス	3	110
	生徒数小計(人)		324
2年	S特進クラス	1	40
	理系・特進クラス	3	120
	文系・特進クラス	2	80
	理系・進学クラス	3	113
	文系・進学クラス	4	148
	生徒数小計(人)		501
3年	S特進クラス	1	35
	理系・特進クラス	2	74
	文系・特進クラス	1	40
	理系・進学クラス	3	111
	文系・進学クラス	4	145
	生徒数小計(人)		405
	生徒数合計(人)		1,230

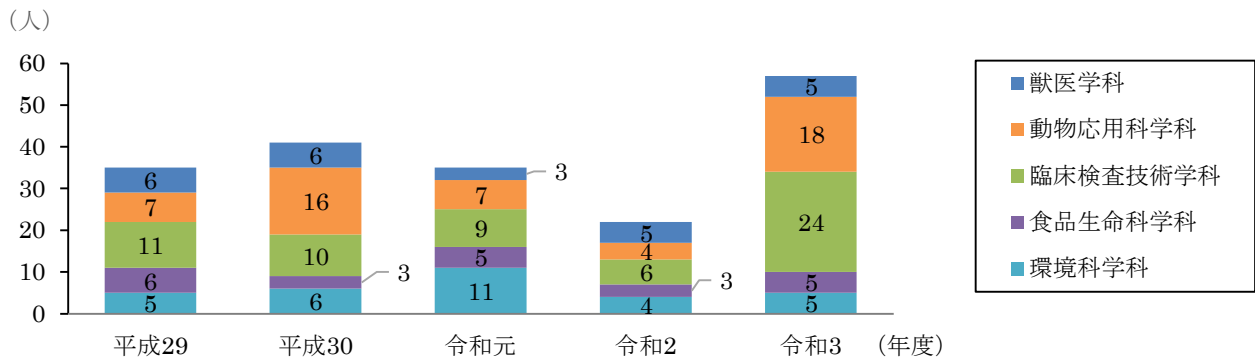
⑥ 卒業者数及び進路状況(人)

令和4(2022)年5月1日現在

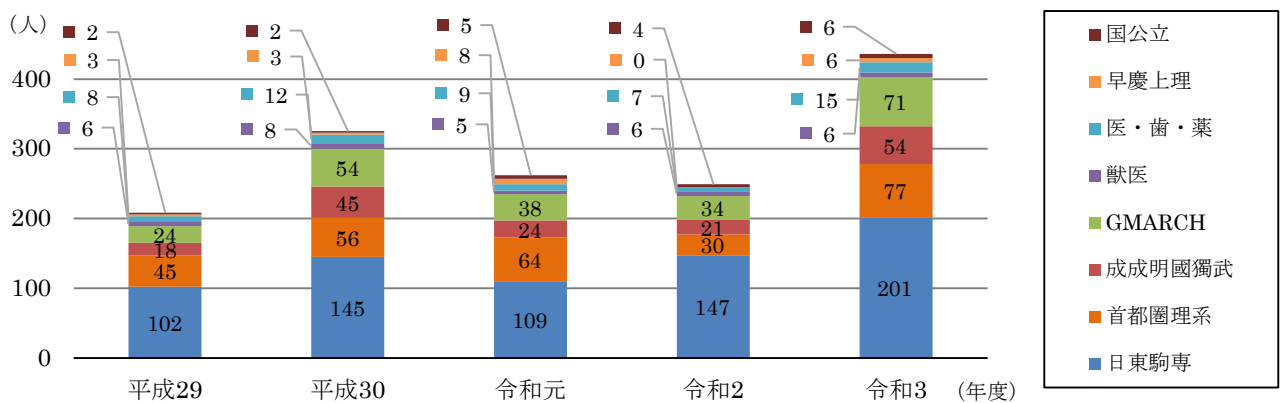
卒業者数	就職	進学						その他 (浪人等)
		麻布大学	国公立大学	私立大学	短期大学	専門学校・各種学校	その他(留学等)	
404	1	27	4	293	8	42	2	27

令和4(2022)年3月31日現在

⑦麻布大学合格者数の推移(人)



⑧難関大学合格者数の推移(人)



※早慶上理 = 早稲田・慶應義塾・上智・東京理科
 GMARCH = 明治・青山学院・立教・中央・法政・学習院
 成成明國獨武 = 成蹊・成城・明治学院・國學院・獨協・武蔵
 首都圏理系 = 芝浦工業・北里(医獣医薬以外)・工学院・東京農業・東京都市・東京電機
 日東駒専 = 日本(医獣医歯薬以外)・東洋・駒澤・専修

⑨入学試験結果 令和4(2022)年度入学試験データ(人)

課程等	募集人員	令和4年度(2022)											令和3年度(2021)					
		志願者			受験者			合格者			入学者			受験者	入学者			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計					
全	推薦入試	55	57	66	123	57	66	123	57	66	123	57	66	123	110	110		
日 制 普 通 科	一般入学試験	前期	A方式	200	363	303	666	360	301	661	359	301	660	74	59	133	591	118
			B方式	315	380	695	315	380	695	315	380	695	43	64	107	636	89	
			オープン方式	105	58	163	104	56	160	25	25	50	9	10	19	104	4	
			第1回目	60	28	88	60	27	87	13	9	22	2	6	8	51	1	
			第2回目	45	30	75	44	29	73	12	16	28	7	4	11	53	3	
	前期	783	741	1,524	779	737	1,516	699	706	1,405	126	133	259	1,331	211			
	後期	若干名	2	2	4	1	2	3	0	1	1	0	1	1	4	2		
前期・後期	小計	785	743	1,528	780	739	1,519	699	707	1,406	126	134	260	1,335	213			
計	258	842	809	1,651	837	805	1,642	756	773	1,529	183	200	383	1,445	323			

(令和4年度(2022))
 ※「推薦入学試験」には、回復措置にて対応した「受験者(2人)」を含む。
 「前期入学試験A方式」欄の「受験者」と「合格者」の差異(1人)については、「受験者」のうち1人(男)が欠格事項に該当したことから「不合格」となった。

(令和3年度(2021))
 ※「推薦入学試験」には、回復措置にて対応した「受験者(1人)」を含む。

III 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人は、「教育研究活動」という公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するため財政の安定と永続性が求められます。原則として企業のように利益追求(営利)を目的とするわけではないため、企業における損益計算を目的とする商業簿記による会計処理では、学校法人の経営状況を把握することが難しくなります。そのため、学校法人では企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを「学校法人会計」といいます。

学校法人会計と企業会計は、次のような違いがあります。

	学校法人会計	企業会計
目的	永続的な運営のため、「収支の均衡状況」と「財政状態」を正確に捉えること	「損益」(収益と費用)を正しく計算し、企業の「営業成績」と「財政状態」を利害関係者に開示すること
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則、原価計算基準等
会計年度	4月1日～翌年3月31日	定款で定めることができる
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 上記附属の内訳表・明細表	キャッシュフロー計算書(上場企業) 損益計算書 貸借対照表 株主資本等変動計算書
決算書類の様式	予算額、決算額及びその差異を明記すること	予算額記載の必要性なし
基本財産	基本(自己所有財産)	基本(株主出資)
利益処分	なし(収支均衡を原則とする)	あり(株主配当)
管理機能	あり(予算管理も重視)	あり(主に決算管理)
受託責任機能	教育研究を支援する委託者 (学費支弁者、国・公共団体、寄付者等)	利益獲得を目的とする委託者 (株主、利害関係者等)
利益測定機能	なし(事業活動収支計算書にて収支バランスの測定)	あり(損益計算書)

学校法人会計において作成する計算書類

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

② 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動毎の収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。

法人に帰属する負債(借入金、前受金等)にならない収入(事業活動収入)から基本金組入額を差し引いた額と資産・借入金返済などの資本的支出にあてる額を除いた支出を計上します。

③ 貸借対照表

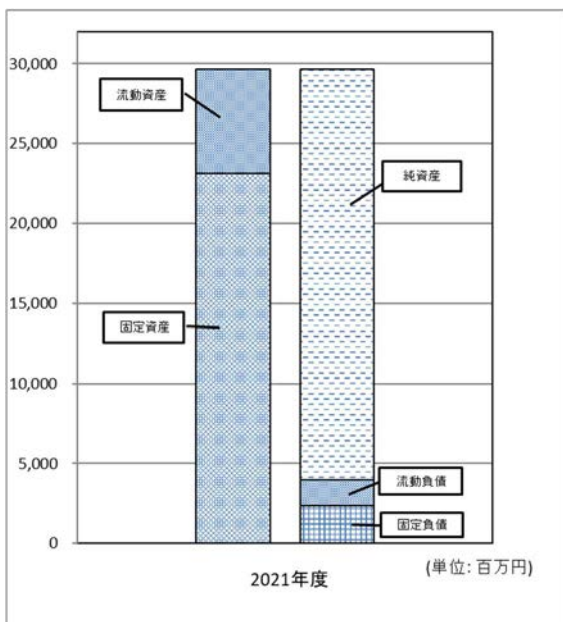
決算日(年度末)における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

2. 決算の概要

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	24,322,922,459	24,080,924,124	24,022,775,383	23,009,716,857	23,151,015,538
流動資産	4,170,892,980	4,658,656,673	5,001,532,573	6,293,528,285	6,522,114,695
資産の部合計	28,493,815,439	28,739,580,797	29,024,307,956	29,303,245,142	29,673,130,233
固定負債	2,968,448,616	2,832,335,568	2,617,883,974	2,458,351,837	2,362,762,825
流動負債	1,707,815,970	1,778,161,734	1,885,780,807	1,706,006,529	1,611,585,156
負債の部合計	4,676,264,586	4,610,497,302	4,503,664,781	4,164,358,366	3,974,347,981
基本金	33,718,600,154	33,932,735,344	34,186,970,971	34,460,332,026	34,792,329,036
繰越収支差額	△ 9,901,049,301	△ 9,803,651,849	△ 9,666,327,796	△ 9,321,445,250	△ 9,093,546,784
純資産の部合計	23,817,550,853	24,129,083,495	24,520,643,175	25,138,886,776	25,698,782,252
負債及び純資産の部合計	28,493,815,439	28,739,580,797	29,024,307,956	29,303,245,142	29,673,130,233



(2) - ① 資金収支計算書

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	5,267,040,850	5,186,120,750	5,226,284,700	5,381,757,800	5,268,701,500
手数料収入	190,241,490	193,137,680	175,484,270	139,810,024	150,184,128
寄付金収入	40,789,663	63,523,579	60,821,654	88,081,469	92,459,550
補助金収入	781,904,637	795,141,696	797,361,089	880,225,844	873,137,222
資産売却収入	300,020,970	1,200,042,015	400,088,515	400,028,200	300,010,895
付随事業・収益事業収入	451,016,299	443,431,310	487,409,283	457,407,252	595,915,105
受取利息・配当金収入	13,412,778	29,393,321	43,152,860	47,451,384	52,067,635
雑収入	214,924,527	188,749,801	247,468,414	264,280,187	209,671,644
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	924,147,439	1,022,691,091	1,061,606,795	857,570,523	887,088,564
その他の収入	794,055,145	1,700,749,293	3,707,918,131	2,202,897,445	2,350,995,542
資金収入調整勘定	△ 1,150,709,549	△ 1,095,263,927	△ 1,199,636,197	△ 1,348,432,044	△ 1,024,711,923
前年度繰越支払資金	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646
収入の部合計	11,907,844,360	13,647,275,586	15,467,489,249	14,174,128,148	15,728,321,508

(単位：円)

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	3,311,990,565	3,211,111,011	3,360,990,188	3,455,988,937	3,401,979,046
教育研究経費支出	1,761,868,418	1,804,174,365	1,746,563,645	1,740,582,999	1,835,314,321
管理経費支出	552,317,987	476,716,469	480,785,381	466,609,717	476,241,373
借入金等利息支出	26,912,774	24,912,794	22,912,815	20,912,834	18,912,854
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000
施設関係支出	101,446,428	65,973,812	149,892,426	0	114,371,911
設備関係支出	274,214,135	256,383,201	153,058,785	188,711,760	279,487,425
資産運用支出	1,762,787,445	3,173,135,782	4,612,432,570	2,213,516,604	3,025,205,822
その他の支出	609,203,214	579,382,756	549,969,969	623,574,450	647,216,541
資金支出調整勘定	△ 523,565,583	△ 515,154,339	△ 523,276,594	△ 619,680,799	△ 505,372,219
翌年度繰越支払資金	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646	6,323,854,434
支出の部合計	11,907,844,360	13,647,275,586	15,467,489,249	14,174,128,148	15,728,321,508

(2) - ②活動区分資金収支計算書

(単位：円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,920,074,466	6,851,835,816	6,977,206,410	7,189,634,576	7,184,179,149
教育活動資金支出計	5,626,176,970	5,492,001,845	5,588,339,214	5,663,181,653	5,713,534,740
差引	1,293,897,496	1,359,833,971	1,388,867,196	1,526,452,923	1,470,644,409
調整勘定等	△ 38,711,878	74,911,842	62,895,581	△ 186,834,226	△ 11,802,977
教育活動資金収支差額	1,255,185,618	1,434,745,813	1,451,762,777	1,339,618,697	1,458,841,432
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	625,863,970	1,118,311,015	2,317,711,515	1,421,956,200	1,105,900,895
施設整備等活動資金支出計	1,375,660,563	1,922,357,013	2,202,951,211	1,088,711,760	2,404,412,064
差引	△ 749,796,593	△ 804,045,998	114,760,304	333,244,440	△ 1,298,511,169
調整勘定等	△ 95,196,414	18,183,692	△ 27,833,252	△ 114,934,097	34,721,440
施設整備等活動資金収支差額	△ 844,993,007	△ 785,862,306	86,927,052	218,310,343	△ 1,263,789,729
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	410,192,611	648,883,507	1,538,689,829	1,557,929,040	195,051,703
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	345,518,803	1,614,933,935	1,680,058,106	1,074,268,136	1,316,759,630
その他の活動資金支出計	914,879,092	1,722,663,478	2,873,323,401	1,461,445,388	1,159,644,239
差引	△ 569,360,289	△ 107,729,543	△ 1,193,265,295	△ 387,177,252	157,115,391
調整勘定等	△ 2,273,456	△ 1,183,206	△ 1,904,205	△ 1,000,206	△ 1,114,306
その他の活動資金収支差額	△ 571,633,745	△ 108,912,749	△ 1,195,169,500	△ 388,177,458	156,001,085
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 161,441,134	539,970,758	343,520,329	1,169,751,582	351,052,788
前年度繰越支払資金	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646
翌年度繰越支払資金	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646	6,323,854,434

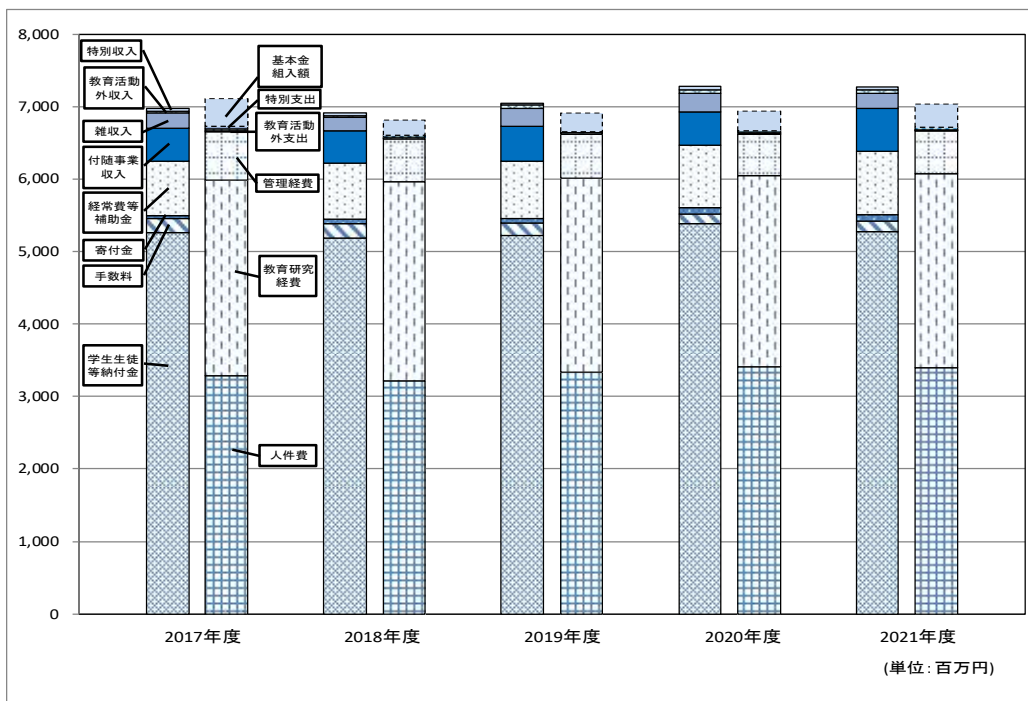
(3) 事業活動収支計算書

(単位：円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収入関係	学生生徒等納付金	5,267,040,850	5,186,120,750	5,226,284,700	5,381,757,800	5,268,701,500
	手数料	190,241,490	193,137,680	175,484,270	139,810,024	150,184,128
	寄付金	40,779,399	63,440,645	60,207,121	89,426,199	92,788,679
	経常費等補助金	756,267,637	777,086,696	780,751,089	858,451,844	867,252,222
	付随事業収入	451,016,299	443,431,310	487,409,283	457,407,252	595,915,105
	雑収入	214,924,527	188,949,763	247,468,414	264,280,187	209,671,644
	教育活動外収入計	13,412,778	29,393,321	43,152,860	47,451,384	52,067,635
特別収入計	39,414,065	34,687,410	31,201,589	45,567,402	34,656,464	
事業活動収入計	6,973,097,045	6,916,247,575	7,051,959,326	7,284,152,092	7,271,237,377	

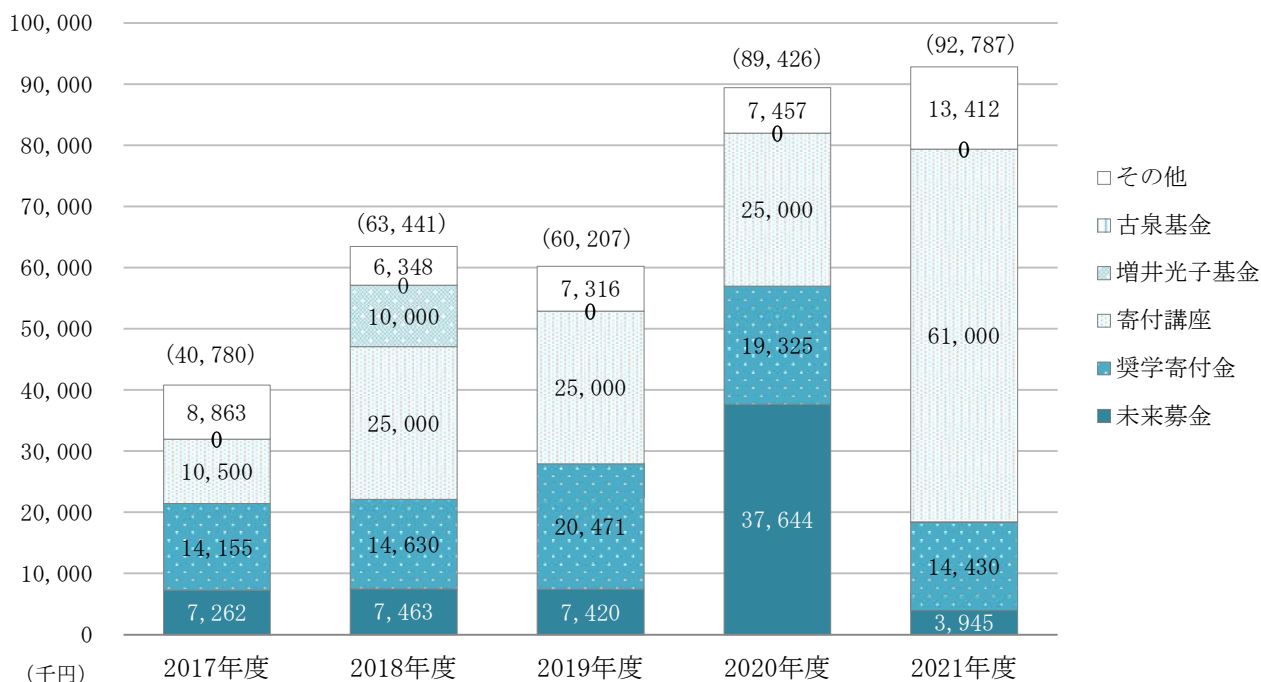
科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動支出関係	人件費	3,286,166,411	3,209,227,307	3,337,057,862	3,412,984,416	3,402,189,467
	教育研究経費	2,704,150,097	2,751,012,010	2,682,880,229	2,635,573,620	2,679,350,838
	管理経費	669,797,694	590,776,183	592,957,706	575,861,232	581,142,191
	徴収不能額等	1,771,653	1,230,625	2,124,662	545,318	978,611
	教育活動外支出計	26,912,774	24,912,794	22,912,815	20,912,834	18,912,854
特別支出計	46,690,149	27,556,014	22,466,372	20,031,071	28,767,940	
事業活動支出計	6,735,488,778	6,604,714,933	6,660,399,646	6,665,908,491	6,711,341,901	

基本金組入額	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	376,655,036	214,135,190	254,235,627	273,361,055	331,997,010



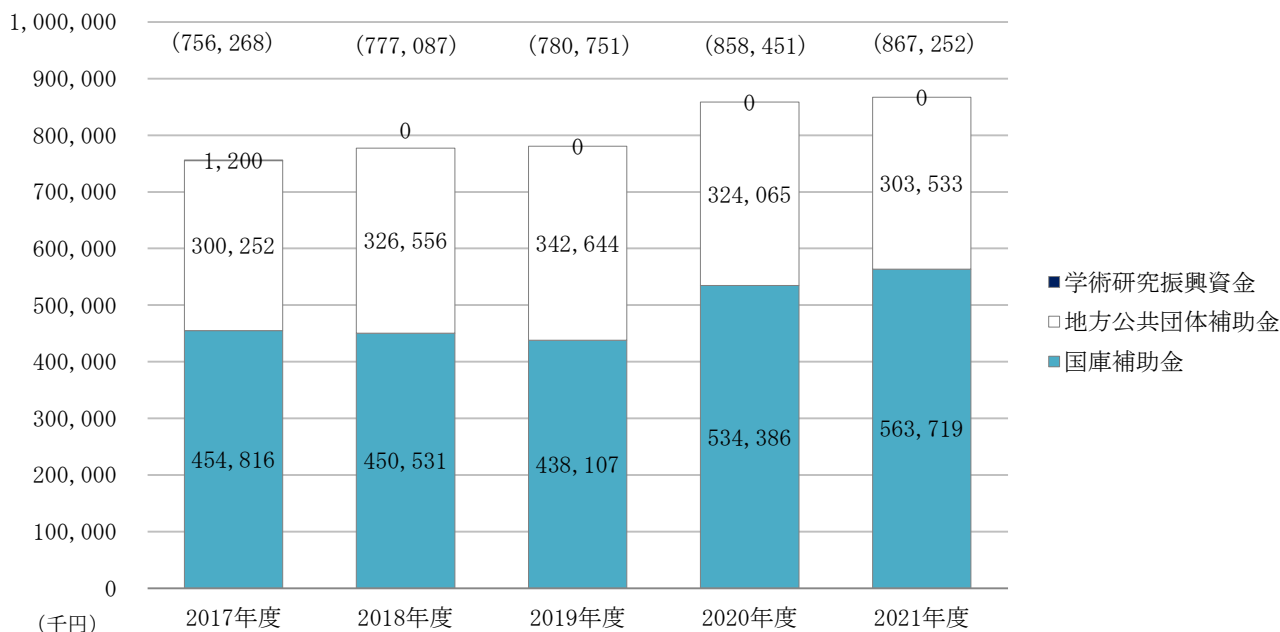
※ 基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するため、維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額で、組み入れるべき金額としては、教育の用に供される固定資産額で、以下のようなものがある。建物、構築物、教育研究用機器備品、図書などの取得価額の合計

(4) 寄付金



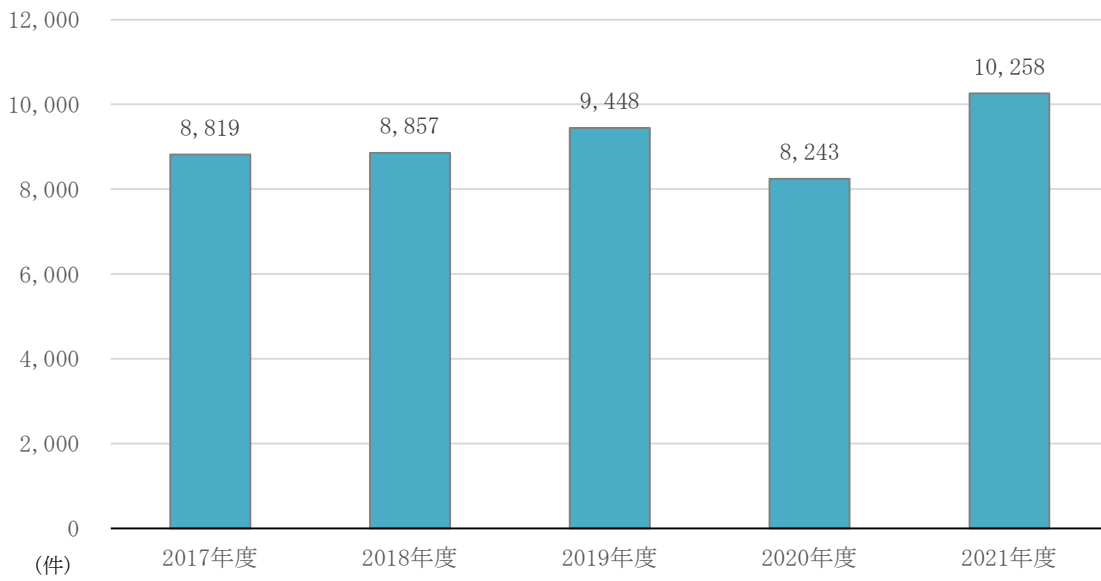
- 1 括弧内の数字は、各年度の寄付金合計金額である。
- 2 2017年度から麻布獣医学園未来募金を開始した。
- 3 2020年度未来募金は、新型コロナウイルス感染症拡大に係る麻布大学同窓会からの寄付（25,720千円：学習環境補助のための奨学費に充当）を含む。

(5) 経常費等補助金



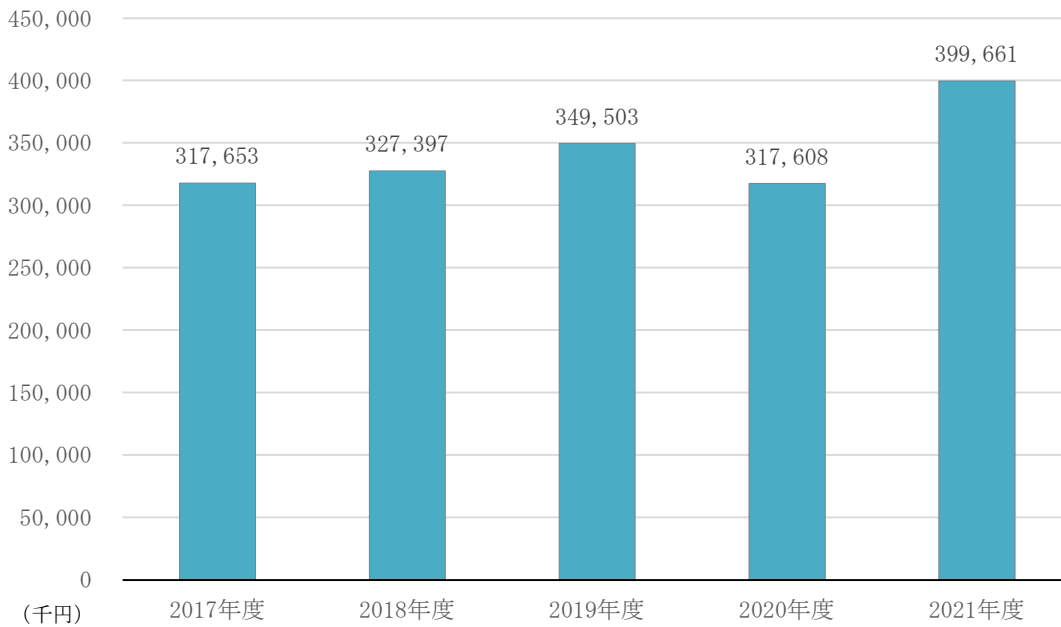
- 1 括弧内の数字は、各年度の経常費等補助金合計金額である。
- 2 2017年度、2020年度及び2021年度に私立大学等改革総合支援事業に選定された。
- 3 2020年度に「知識集約型社会を支える人材育成事業」（出る杭を引き出す教育プログラム）に選定された。
- 4 2020年度以降の国庫補助金には修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金を含む。
- 5 2021年度に「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に選定された。（補助金の交付は2022年度予定）

(6) 附属動物病院診療件数



* 学用(教育研究用)の件数を除いた診療件数である。

(7) 附属動物病院診療収入



3. 財務比率の推移

本学園では、2016年度から2030年度までの期間を「財政基盤強化期間」とし、予算編成上、次の3つを数値目標に設定しています。

そして、学園教職員の協力の下、**全ての年度で数値目標を「達成」**しており、本章でお示ししている各財務指標においても、**学園の財政が改善傾向にある**ことが確認できます。

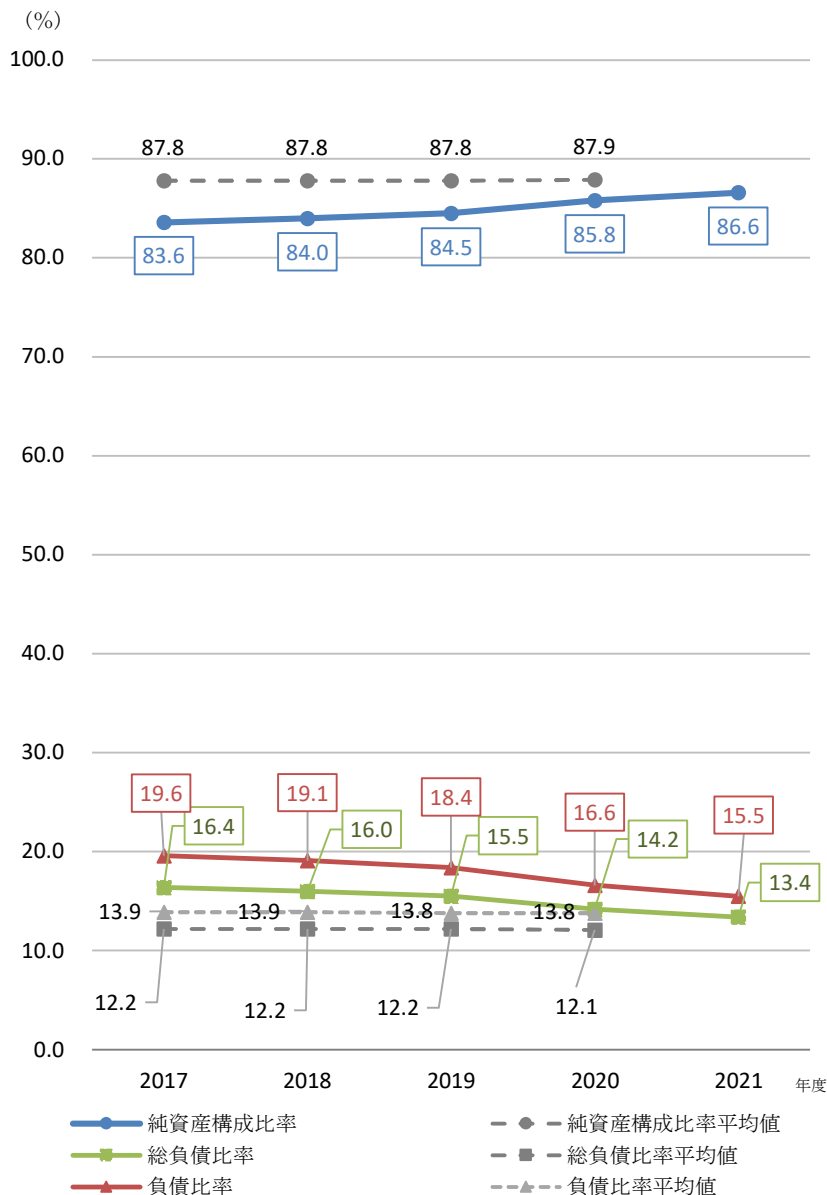
(数値目標)

- ① 施設関係支出・設備関係支出の上限設定
 - ▶ 2016～2030年度の支出総額の上限を120億円に設定
- ② 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の拡充
 - ▶ 2030年度までにこれらの特定資産を合計30億円純増
- ③ 基本金組入前当年度収支差額の目標額の設定
 - ▶ 毎年度1億円を設定

▼ 以下に示す財務指標において、上述の番号を引用して適宜説明しています。▼

※ 財務比率の「全国平均値」は、いずれも「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)の医歯系法人を除く大学法人の平均値です。

(1) 純資産構成比率、総負債比率、負債比率



● 純資産構成比率は、全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標(主に③)の達成に伴い、改善傾向にあります。

総負債比率及び負債比率も同様に改善傾向にあります。

☞ 「純資産構成比率」 = $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}} \times 100$

○ 資産の調達源泉を分析し、財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標であり、高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

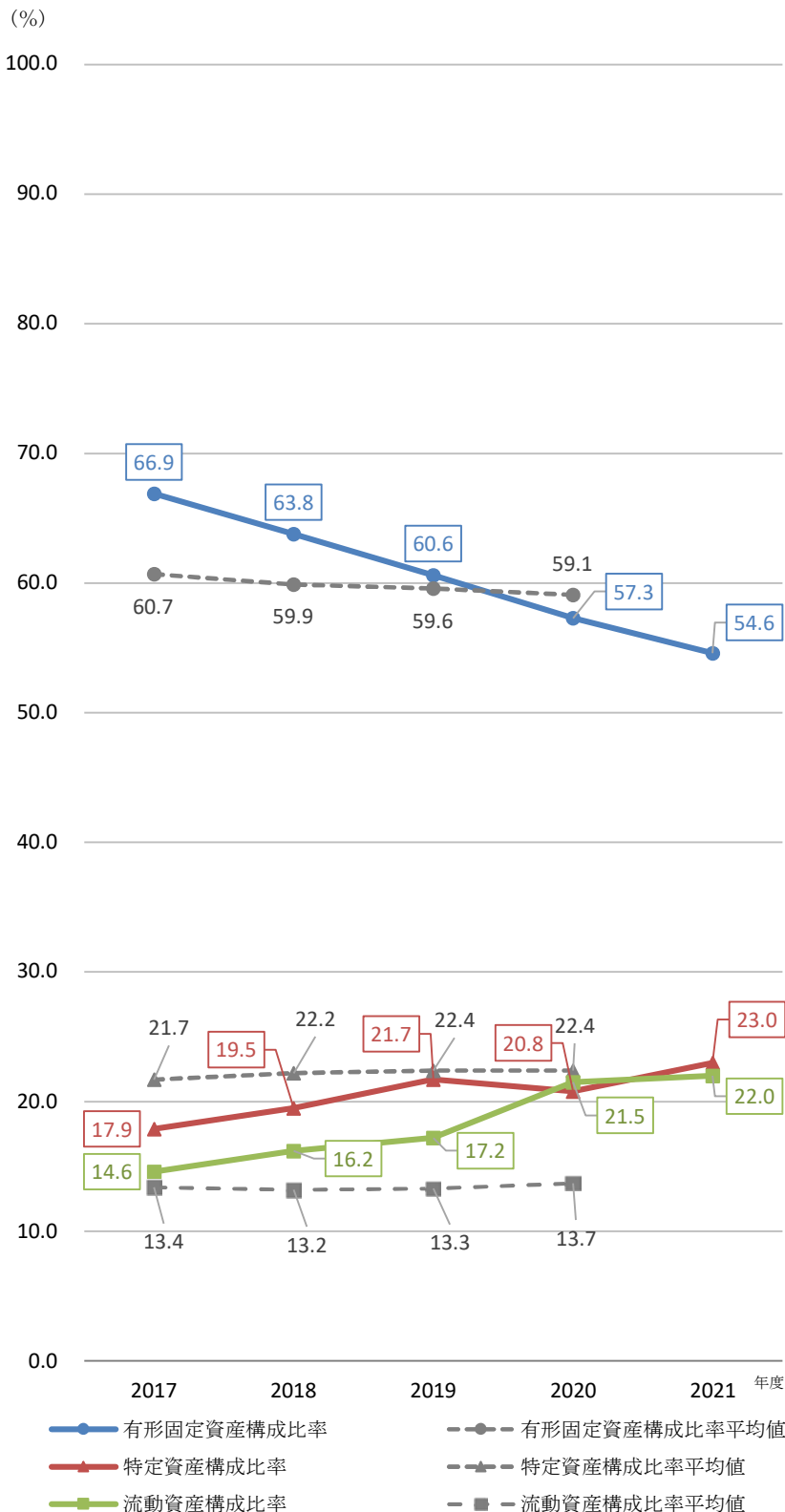
☞ 「総負債比率」 = $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$

○ 総資産に対する他人資金の比重を評価する比率で、低いほど、自己資金が多く、財政基盤が安定しているといえる。

☞ 「負債比率」 = $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$

○ 他人資金である総負債が、自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、低い方が望ましい。

(2)有形固定資産構成比率、特定資産構成比率、流動資産構成比率



「有形固定資産構成比率」 = 有形固定資産 ÷ 総資産 × 100

○土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上、バランスをとれているか評価する指標である。学校規模に対して、設備投資が過剰となる場合は、財政を逼迫させる要因となるため、注意が必要である。

「特定資産構成比率」 = 特定資産 ÷ 総資産 × 100

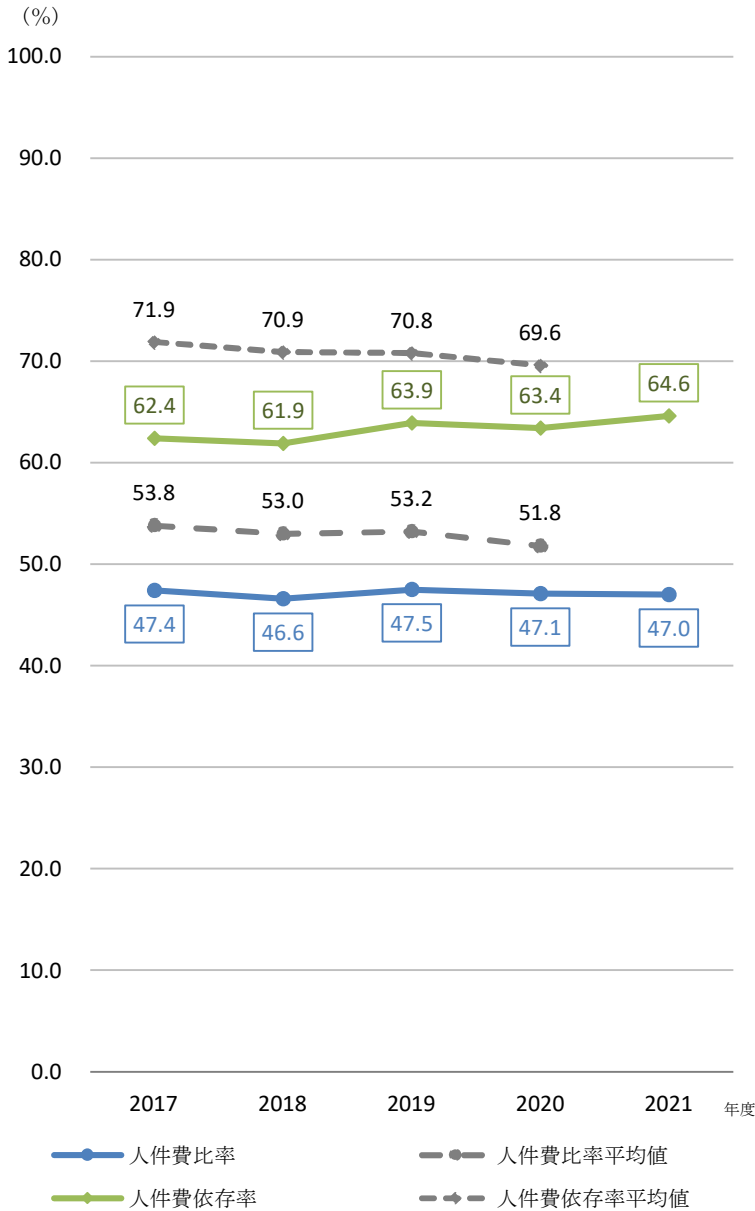
○長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。この比率が高い場合、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。

「流動資産構成比率」 = 流動資産 ÷ 総資産 × 100

○現金預金や短期有価証券などの現金化が可能な資産の保有状況を評価する指標である。この比率が著しく低い場合、資金繰りが苦しい状況にあると評価できるが、低い場合であっても、有利な運用条件を求めて特定資産化している場合もあり、その点も合わせて評価する必要がある。

- 有形固定資産構成比率は、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値より低い値になっています。同様の理由で、流動資産構成比率が上昇傾向にあります。
- 特定資産構成比率は、学園の財政に係る数値目標（主に②）の達成に伴い、全国平均値に近い水準です。

(3) 人件費比率、人件費依存率

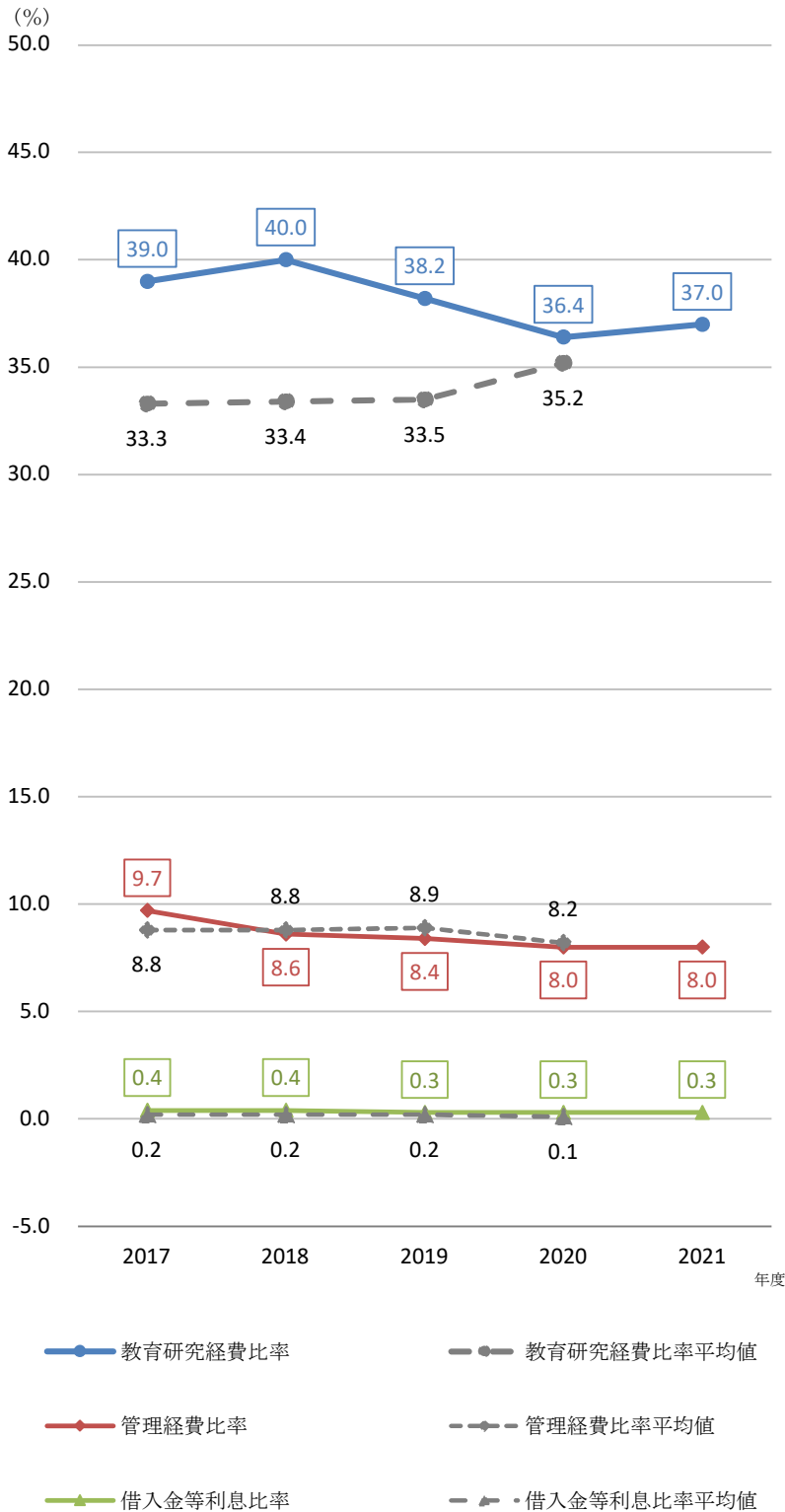


「人件費比率」 = 人件費 ÷ 経常収入 × 100
 ○人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。

「人件費依存率」 = 人件費 ÷ 学生生徒等納付金 × 100
 ○一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること(100%以内)が理想的である。

●人件費比率及び人件費依存率は、いずれも全国平均値よりも低い水準です。

(4) 教育研究経費比率、管理経費比率、借入金等利息比率



「教育研究経費比率」 = 教育研究経費 ÷ 経常収入 × 100

○教育研究経費は、学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも関係する費用であり、収支均衡を失しない範囲内(基本金組入後収支比率が100%前後であること)で高くなることが望ましい。

「管理経費比率」 = 管理経費 ÷ 経常収入 × 100

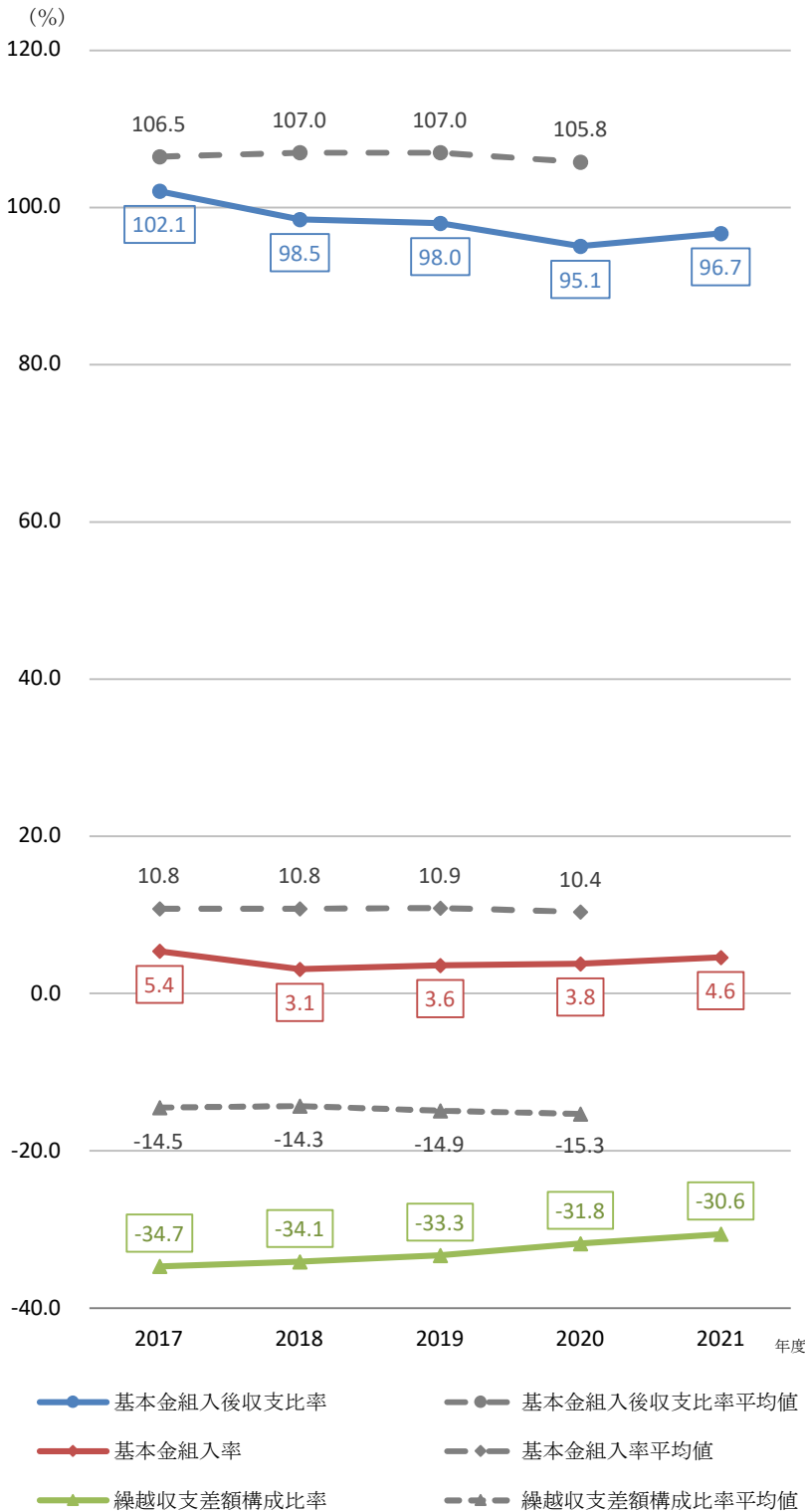
○管理経費は、学校法人の運営のため、ある程度の支出は必要であるが、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。

「借入金等利息比率」 = 借入金等利息 ÷ 経常収入 × 100

○借入金等利息は、外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。

- 教育研究経費比率及び借入金等利息比率は、いずれも全国平均値より高い水準です。管理経費比率は全国平均値に近い水準です。

(5) 基本金組入後収支比率、基本金組入率、繰越収支差額構成比率



「基本金組入後収支比率」 = 事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額) × 100

○この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。

「基本金組入率」 = 基本金組入額 ÷ 事業活動収入 × 100

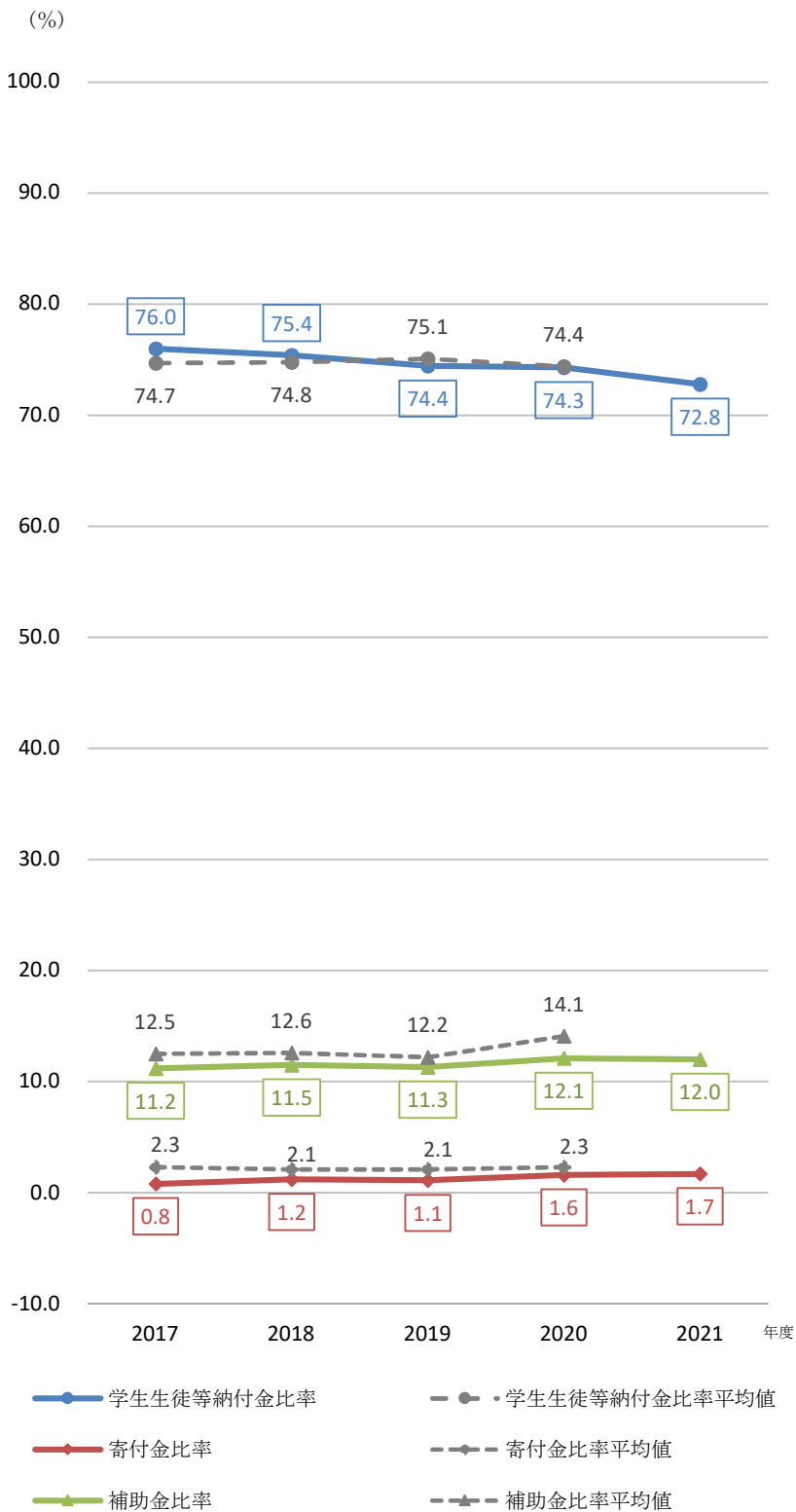
○大規模な施設の取得等を単年度に集中して行った場合、一時的にこの比率が上昇する。

「繰越収支差額構成比率」 = 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産) × 100

○繰越収支差額は、毎会計年度の当年度収支差額が累積されたもので、学校法人の収支均衡状態を示す重要な指標であり、収支均衡を示す0%前後であることが望ましい。ただし、繰越収支差額は、主に基本金組入額の影響を受けるため、基本金組入内容や中長期的な事業計画と合わせて評価する必要がある。

- 基本金組入後収支比率は、収支が均衡する100%よりも低い水準(収入超過)で推移しています。基本金組入率は、全国平均値よりも低い水準です。繰越収支差額構成比率は、0%以下で全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標(①と③)の達成に伴い、改善が見られます。なお、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

(6) 学生生徒等納付金比率、寄付金比率、補助金比率



「学生生徒等納付金比率」 = $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$

○事業活動収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることがない自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。なお、この比率が高いほど、学生生徒等納付金の依存度が高く、収入源の多様化が課題となる。

「寄付金比率」 = $\frac{\text{寄付金（特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付含む）}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

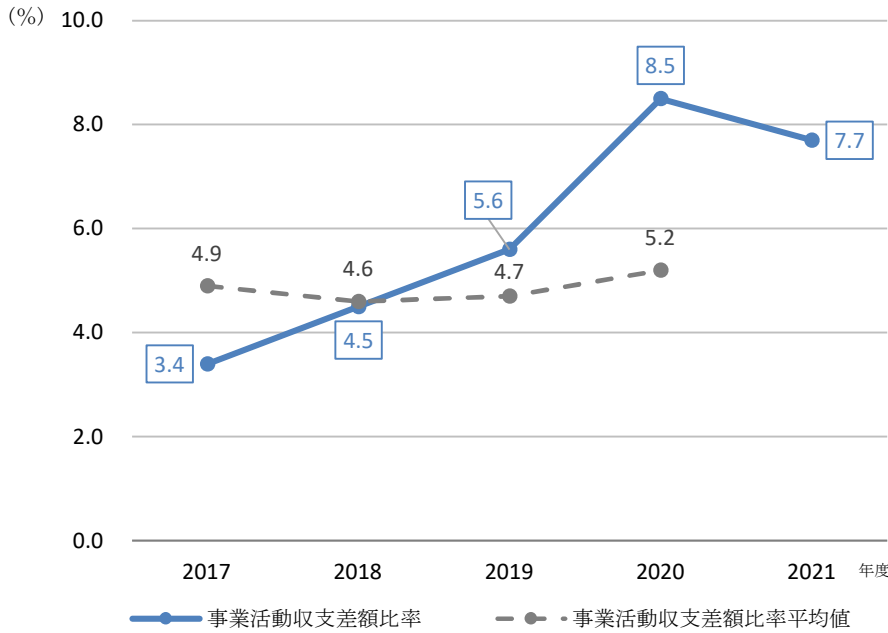
○一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のために好ましい。

「補助金比率」 = $\frac{\text{補助金（特別収支の施設設備補助金含む）}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

○学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等の支援を目的として交付される資金であり、この比率が高いということは自助努力による多様な取り組みが評価されている表れでもあるが、補助金は、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けることから、他の収入の比率と合わせて評価する必要がある。

- 学生生徒等納付金比率は、全国平均値に近い値です。
- 寄付金比率及び補助金比率は、全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(7) 事業活動収支差額比率

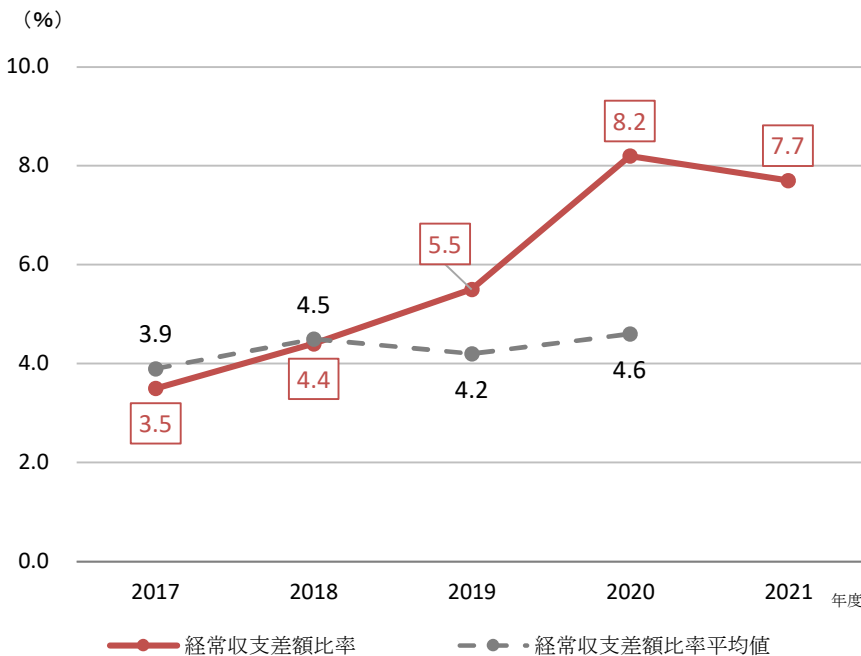


「事業活動収支差額比率」 = $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

○臨時的な要素も含めた毎年度の収支バランスを測る指標。この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まることを望ましい。

●学園の財政に係る数値目標（主に③）の達成に伴い、全国平均値より高い水準に改善しています。

(8) 経常収支差額比率

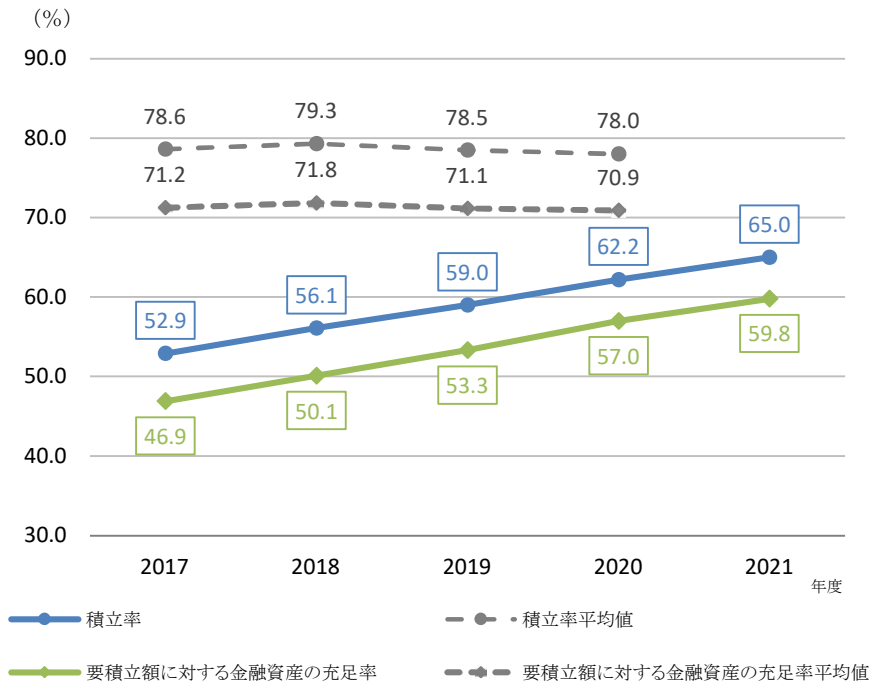


「経常収支差額比率」 = $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$

○臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する収支に着目した収支バランスを測る比率。経営の健全性を測る重要な指標で、この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを表し、経営に余裕があると考えられ、施設設備の取替更新や新規投資に向けた資金を確保できることになる。逆に、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表しており、早急な改善が求められる。

●学園の財政に係る数値目標（主に③）の達成に伴い、全国平均値より高い水準に改善しています。

(9) 積立率、要積立額に対する金融資産の充足率



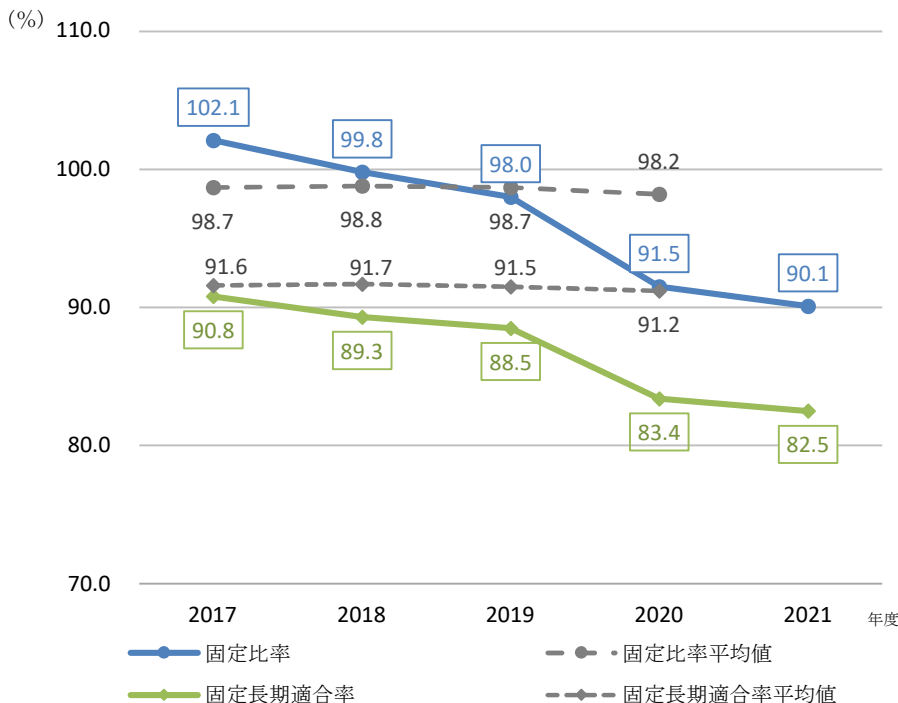
「積立率」 = $\frac{\text{運用資産 (特定資産 + 有価証券 + 現金預金)}}{\text{要積立額 (減価償却累計額 (有形固定資産) + 退職給与引当金 + 第 2,3 号基本金)}} \times 100$

「要積立額に対する金融資産の充足率」 = $\frac{\text{金融資産 (特定資産 + 有価証券 + 現金預金 + 未収入金)}}{\text{要積立額 (減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 借入金 + 未払金・割賦金 + 第 2,3,4 号基本金)}} \times 100$

○経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産や金融資産の保有状況を測る比率。一般的に高い方が望ましい。

●積立率及び要積立額に対する金融資産の充足率ともに、全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、改善傾向にあります。なお、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

(10) 固定比率、固定長期適合率



「固定比率」 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$

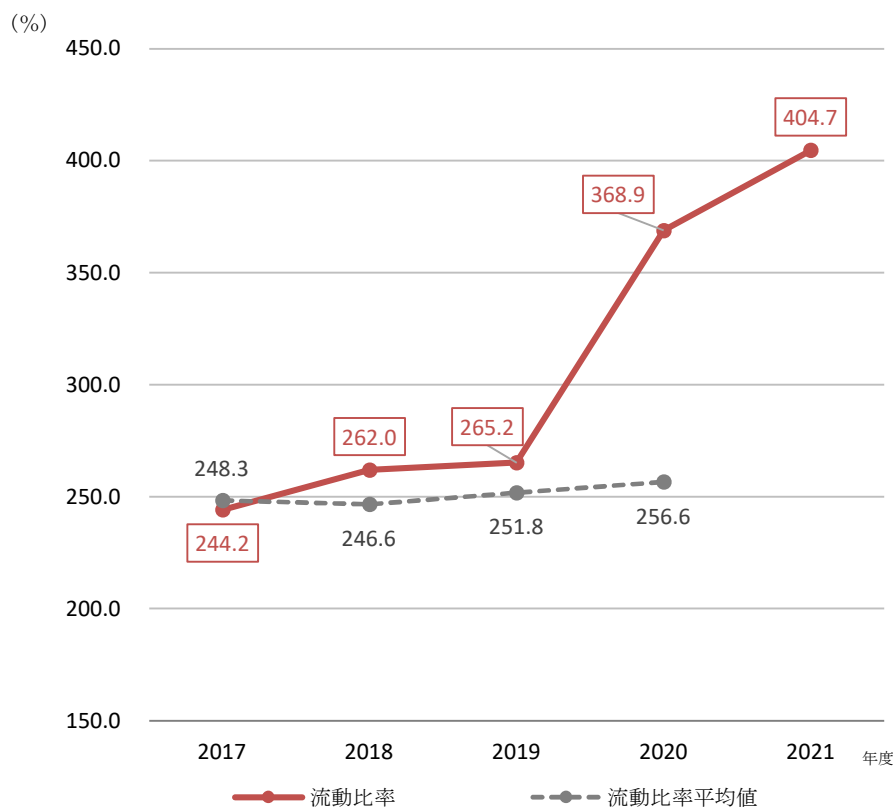
○土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち、資金の調達源泉とその用途を対比させる比率である。本来投下資金は自己資金を充てるのが望ましく、借入金等の外部資金を投下資金とした場合、この比率が100%を超える。

「固定長期適合率」 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100$

○この比率が100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠けることを示すこととなり、100%以下で低いほど、理想的とされる。

●固定比率は、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値よりも低い水準に改善しています。同様の理由で、固定長期適合率も改善傾向にあります。なお、いずれの財務指標についても、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

(11) 流動比率



☞ 「流動比率」 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

○1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、短期的な支払能力を判断する指標である。一般的に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合、資金繰りに窮しているとみなしている。ただし、将来に備えて引当特定資産に資金を留保している場合もあり、当該資産の積立状況も考慮して評価する必要がある。

●200%以上を維持して推移しています。学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値よりも高い水準に上昇しています。

(12)財務比率の推移

区分	比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
事業活動収支計算書関係	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.4 (53.8)	46.6 (53.0)	47.5 (53.2)	47.1 (51.8)	47.0	
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.4 (71.9)	61.9 (70.9)	63.9 (70.8)	63.4 (69.6)	64.6	
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.0 (33.3)	40.0 (33.4)	38.2 (33.5)	36.4 (35.2)	37.0	
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.7 (8.8)	8.6 (8.8)	8.4 (8.9)	8.0 (8.2)	8.0	
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	0.3 (0.2)	0.3 (0.1)	0.3	
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	102.1 (106.5)	98.5 (107.0)	98.0 (107.0)	95.1 (105.8)	96.7	
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.0 (74.7)	75.4 (74.8)	74.4 (75.1)	74.3 (74.4)	72.8	
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8 (2.3)	1.2 (2.1)	1.1 (2.1)	1.6 (2.3)	1.7	
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.2 (12.5)	11.5 (12.6)	11.3 (12.2)	12.1 (14.1)	12.0	
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4 (10.8)	3.1 (10.8)	3.6 (10.9)	3.8 (10.4)	4.6	
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4 (4.9)	4.5 (4.6)	5.6 (4.7)	8.5 (5.2)	7.7	
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.5 (3.9)	4.4 (4.5)	5.5 (4.2)	8.2 (4.6)	7.7	
	貸借対照表関係	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	66.9 (60.7)	63.8 (59.9)	60.6 (59.6)	57.3 (59.1)	54.6
		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	17.9 (21.7)	19.5 (22.2)	21.7 (22.4)	20.8 (22.4)	23.0
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.6 (13.4)	16.2 (13.2)	17.2 (13.3)	21.5 (13.7)	22.0
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.1 (98.7)	99.8 (98.8)	98.0 (98.7)	91.5 (98.2)	90.1	
固定長期適合率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	90.8 (91.6)	89.3 (91.7)	88.5 (91.5)	83.4 (91.2)	82.5	
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	244.2 (248.3)	262.0 (246.6)	265.2 (251.8)	368.9 (256.6)	404.7	
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.4 (12.2)	16.0 (12.2)	15.5 (12.2)	14.2 (12.1)	13.4	
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.6 (13.9)	19.1 (13.9)	18.4 (13.8)	16.6 (13.8)	15.5	
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	83.6 (87.8)	84.0 (87.8)	84.5 (87.8)	85.8 (87.9)	86.6	
繰越収支差額構成比率		$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△34.7 (△14.5)	△34.1 (△14.3)	△33.3 (△14.9)	△31.8 (△15.3)	△30.6	
積立率		$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	52.9 (78.6)	56.1 (79.3)	59.0 (78.5)	62.2 (78.0)	65.0	
要積立額に対する金融資産の充足率		注2参照	46.9 (71.2)	50.1 (71.8)	53.3 (71.1)	57.0 (70.9)	59.8	

注) 1. ()内の数字は「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)に記載されている医歯系法人を除く大学法人の平均値を示す。

2. 要積立額に対する金融資産の充足率の算出方法は右記のとおり。

$\frac{\text{現金預金}+\text{特定資産}+\text{有価証券(固・流)}+\text{未収入金}}{\text{減価償却累計額}+\text{退職給与引当金}+2\cdot3\cdot4\text{号基本金}+\text{借入金}+\text{未払金}}$

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

令和 3(2021)年度における財政基盤の安定性を把握することができる「純資産構成比率」は 86.6%であり、医歯系法人を除く私立大学を設置している学校法人の平均値（以下「平均値」という。）である 87.9%(令和 2(2020)年度)を下回っていますが、近年は改善傾向にあります。また、収支の状況を把握することができる「事業活動収支差額比率」も同様に近年改善傾向にあり、令和 3(2021)年度においては、平均値である 5.2%(令和 2 (2020) 年度)を上回る 7.7%となっています。

(2) 経営上の成果と課題

財政基盤の安定化策の一環として、平成 28(2016)年度において、財務に係る 3つの数値目標を設定しました。そして、設定後の毎年度において、数値目標を達成する結果となっています。一方で、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するために必要となる運用資産の保有状況を把握する「積立率」は、平均値である 78.0%（令和 2(2020)年度）を大きく下回る 65.0%となっています。加えて、長期的な収支の状況を把握することができる「繰越収支差額構成比率」は平均値である▲15.3%（令和 2(2020)年度）を大きく下回る▲30.6%であり、実数としても▲90億円という状況であることから、長期的な課題となっています。

(3) 今後の方針・対応方策

令和 4(2022)年度以降については、第 4 期中期目標・中期計画に基づき、「財政に関する長期推計」の計画的実施を行い、今後の学園経営の健全性や数値目標の見通しの検証を行うとともに、キャンパスマスタープラン第 IV 期、資金運用計画等のベース資料として活用するなど、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するため、財政基盤の安定化を図っていきます。